

全国教育研究所連盟 平成19年度教育課題調査結果

〔都道府県・政令指定都市立機関〕

1. カリキュラムセンター機能に関する組織改編動向	1
2. 研修一元化の動向	7
3. 研修の評価	9
4. 指導力不足教員等を対象とした研修	13
5. 学力調査における教育センターの役割	15
6. eラーニング実施状況	17
7. 時間外・土曜日開館状況	19
8. 出前講座実施状況	21
9. 大学との連携状況	24

〔郡市区町村立機関〕

1. 組織運営の状況	26
2. 研究の実施状況	31
3. 研修の実施状況	34
4. 教育相談の実施状況	37
5. 学力調査における教育センターの役割	40
6. 時間外・土曜日開館状況	42
7. 出前講座実施状況	45
8. 図書室の整備状況	48
9. 大学との連携状況	50

〔民間・大学附属機関〕

1. 組織運営の状況	53
2. 事業計画	54

平成20年3月

全国教育研究所連盟

平成19年度教育課題調査について

平成20年3月
全国教育研究所連盟事務局

全国教育研究所連盟は、平成16年度から加盟機関の組織や活動状況を調査する「教育課題調査」を実施している。

平成19年度教育課題調査は、平成19年1月に開催した委員会で調査項目を審議し、19年4月に調査票を全機関に発送して実施した。

調査項目は、平成18年度まで全機関一律に設定していた。平成19年度調査からは、都道府県・指定都市立機関、郡市区町村立機関、民間・大学附属機関の別に調査項目を設定した。

都道府県・指定都市立機関対象の調査項目は、基本的に過去の調査を踏襲しているが、「大学との連携状況」を新設している。郡市区町村立機関対象の「組織運営の状況」「研究の実施状況」「研修の実施状況」「教育相談の実施状況」「図書室の整備状況」、民間・大学附属機関対象の「組織運営の状況」「事業計画」は、今年度新たに設けた調査項目である。なお、民間・大学附属機関対象の調査項目として、「予算の概要」も設定していたが、回答機関が少なかったため、報告書の掲載から除外した。

本調査は全項目が自由記述で回答されている。この報告書は、各機関の回答内容を取りまとめたものである。

本件の問合せ先：

全国教育研究所連盟事務局

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

国立教育政策研究所内

電話 03-6733-6837 FAX03-6733-6946 e-mail zenkyou@nier.go.jp

1.カリキュラムセンター機能に関する組織改編動向

NO.	教育研究機関名	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
1	北海道立教育研究所	・英語科教育および小学校英語活動のカリキュラム開発に向け、「イングリッシュルーム」を設置している ・カリキュラムに関する資料の検索、閲覧ができるよう資料室を設置している ・「カリキュラムセンター支援室」の開設に向け準備中である		・教育コンテンツの開発を推進するため、教育情報通信ネットワークを活用し、児童生徒、教職員に公開している	・各学校における教育活動への総合的な支援を目指し、北海道立教育研究所、北海道立理科教育センター、北海道立特別支援教育センターが連携し、「ほっかいどうカリキュラムセンター」としての機能の充実を図っている ・道立教育三機関の研究成果を普及するとともに、今日的な教育課題について解明を図り、各学校の実践に活用できるよう、「ほっかいどうカリキュラムセンター教育セミナー」を開催している
2	北海道立理科教育センター			・高等学校理科の「Iを付した科目」のシラバスをインターネット上で公開している ・「理科教育指導資料集」をインターネット上で公開している	・既存の組織で、カリキュラムセンター機能の充実に対応することとし、特に資料閲覧に向け情報収集を行っている
3	青森県総合学校教育センター			・「授業情報システム」において、県内の教職員の指導案、研究等を提示し、参考にしてもらうとともに情報交換を図っている	・既存の組織を活用し、各学校の指導方法に関する相談に応じている ・資料閲覧が出来るように図書資料室の整備に努めている
4	岩手県立総合教育センター			・文部科学省指定校及び県指定校の指導案や県教育委員会が実施している事業の指導案、所員・長期研修生が作成した指導案等を収集してデータベース化を図り、県内に情報を提供している ・学習指導要領に基づく教材・教具の開発研究に取り組み、研修講座や各種研修会等で普及を図っている ・上記の2点については、当センターのwebページで情報提供している	・随時研修により来所相談や資料閲覧ができるようにしている
5	宮城県教育研修センター	・「教育資料室」を開設 ・県内外の教育センター、大学、教育研究会等の研究紀要等を収集・保管するとともに、県内教員が作成・実践した学習指導案を収集している全て来所により資料閲覧が可能であるとともに、学校・自宅等よりホームページを通して検索もできるなお、学習指導案については過去3ヶ年分をダウンロードして活用できるようにしている		・当センターホームページに「みやぎ先生ひろば」を開設し、収集・保管している県内外の文献及び学習指導案を検索することができる	・来所者や電話による相談・資料提供の依頼に応じる体制を整備している ・授業づくりへの指導・支援を行うカリキュラム機能を充実させるために当センターホームページの中に「みやぎ先生ひろば」を開設し、小中高の教員の活用を呼びかけている
6	秋田県総合教育センター	・総合教育資料室を設置している(平成7年4月現在地移転当初より) ・図書資料・指導案・学校要覧の収集をしており、閲覧やレファレンスのサービスを行っている ・教育用素材や学習指導案をデジタル化し、インターネット上に公開している		・教育情報通信ネットワーク拠点「花まるっ教育ネットkna」(Webサイト)の運用を開始。(平成10年4月から) ・当センター総合教育資料室や研修講座と連携を図りながら、指導案等の収集やデータベース化を行い、県内教職員の利用に供している	
7	山形県教育センター			・県教育センターホームページの「教科の部屋」に学習指導案や学習教材を集録、「所蔵教育資料」に校内研修資料や研究資料等を集録している	
8	福島県教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設。①カリキュラム・コンサルティंगの充実、②ネットワークの構築と活用、③教育情報・資料の収集と提供、④調査・研究・開発等の支援の4つの支援事業の推進		・教育センターWebページ上で、授業づくりの参考となる実践事例集や学習指導案を公開している	・来所者のためのカリキュラムセンター相談室を開設。授業や教育研究に関する相談、各種資料の閲覧等を行っている
9	茨城県教育研修センター			・毎年、学習指導案の情報収集はしているが、県の施策により県のネットワークで一元的に公開している	
10	栃木県総合教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設しているWebページ「カリキュラムセンター」も開設している ・県内の指導案を収集し、「教材キット」として配架しているホームページからのダウンロードも可能 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている ・電話、FAX、eメールでも相談を受け付けており、年間300件程度の相談に応じている ・校内研修、教育研究会等が主催する研修の要望には、講師紹介のほか所員の派遣も行っている	・当センター全体にカリキュラムセンター機能があるととらえている開発研究に特化した組織としては、研究調査部を平成13年に設置している	・Webページ「カリキュラムセンター」を開設している ・教材キット(学習指導案、ワークシート、教育実践記録、自作教材等の紹介、自作動画・映像教材)のダウンロードサービス ・調査研究成果物(統計調査報告書、調査研究報告書、指導資料、各種手引き、リーフレットなど)をインターネット上で公開している	・「カリキュラムセンター」に、職員は常駐していない。訪問者は、カリキュラムセンター内の資料を自由に閲覧できる利用の仕方等質問がある場合は内線電話で連絡が取れる体制にしている ・開館は原則勤務時間だが、授業研究会などの求めに応じて夜間、休日にも対応できる体制をとっている
11	群馬県総合教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設している ・県内各学校のシラバス、学校要覧、学習指導案、年間指導計画、通知票書式、要覧を収集し、配架している ・県内各機関の教育関連資料を収集し、最新情報として紹介している ・来所相談、専用電話による相談、電子メールによる相談、ファクシミリによる相談などに応じている ・県内各学校の要望に応じ、校内研修の講師で出向くなど、出張支援を行っている		・カリキュラムセンター用Webページを作成し、目的や支援の種類、支援の方法等がわかるようにしている ・入カフォームを用意し、Webページ上から要望や問い合わせをできるようにしている ・平成19年度には専用サーバを構築し、学習指導案のダウンロードやデジタルコンテンツ利用ができるようにしていく。 ・メールマガジンを利用し、県内各学校へ情報提供を行っている	

12	埼玉県立総合教育センター	○「カリキュラム・サポートセンター」を開設 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている ・電話・ファックス・電子メールによる相談にも応じている ・全国の研究開発資料や県内の指導案・シラバス等を収集し、配架している	・「カリキュラム・サポートセンター運営委員会」を設置し、既存の組織との連携でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている	○ホームページ上でカリキュラムに関する情報を提供している ・シラバス、学習指導案、デジタルコンテンツ等の配信	○「学校支援システム」と称し、県内すべての学校、教職員等を対象としたインターネットを通じたシステムで、次の4つの機能をもたせている ・いながらにして教科指導、生徒指導等の相談を担当指導主事に相談ができるカリキュラムコンサルティング機能 ・電子メールを用いてのセンター・学校・教員相互のコミュニケーション機能 ・教育コンテンツデータベース機能 ・e-learning機能
13	千葉県総合教育センター	・本年度、「カリキュラムサポート室」を開設 ・学校や教職員、教育関係諸機関等のカリキュラムに関する様々な相談に対応する ・授業力・専門分野の資質力量の向上を目指す教職員の人材育成を支援する ・教育図書やビデオソフト、教育資料等の閲覧ができるようにしている ・わかりやすい授業づくりや特色ある学校づくり等に役立つ教育研究をする	・カリキュラム開発部研究開発班が中心となり、メディア教育班と科学技術教育班と連携してカリキュラムに関する研究開発を行っている	・各種データベースを整備し、学習指導案、研究紀要、デジタルコンテンツ等のデータをインターンシップ上で公開している	
14	千葉県子どもと親のサポートセンター				
15	東京都教職員研修センター	・研修部教育開発課において、授業研究ヘルプデスク事業を実施し、学校におけるカリキュラム開発にかかわる相談事業を実施している	・研修部教育開発課において、カリキュラム開発研究担当指導主事等を3名配置するとともに、教員研究生が自ら興味・関心のある研究テーマに基づき、指導方法や教材の開発を中心としたカリキュラム開発を行っている	・東京都教職員研修センターホームページにおいて、「教育情報の提供」のページを開設し、前年度までの教育課題研究報告書や研究紀要等、その他の教育情報を掲載している	・カリキュラム開発等に関する研修訪問の依頼を受け、教育委員会や学校等を対象とした「研修訪問」を行っている
16	神奈川県立総合教育センター	・「カリキュラム開発センター」を設置し、全国教育機関資料、全国の特徴ある学校資料、研究開発学校資料、県内学校の学校要覧・研究紀要・学習指導案・シラバス、教育図書、教科書・副読本、教育用ソフトウェア、教材・教具等を配架し閲覧出来るようにしている	・カリキュラム支援課の中に「研究開発班」を設置し、カリキュラムに係る調査・研究・開発、今日的課題に係る調査・研究、研究成果の発表・普及、教員の自主的な研究活動に係る支援、校内研究活動に係る支援を行っている	・総合教育センターのホームページに、「カリキュラム開発・教育情報提供」のコーナーを設置し、調査研究、学習指導案・高等学校シラバス、学校教育放送番組、教材・教具、校内研修支援・カリキュラムコンサルタント等について紹介している	・本県では、「教育ビジョン(仮称)」の策定をすすめており、実現するにあたってセンター機能の見直しを行うこととしている
17	新潟県立教育センター			・支援事業の一つとして、教科に関する情報提供を行い、学習指導案等をWebサイト上で公開している	
18	山梨県総合教育センター	○本センターにおいてもカリキュラムセンター化に向けて、「教材ライブラリ」を開設し、取り組みを始めているところである以下に、その取り組みの内容のいくつかを紹介する ・県内各学校からの校内研究やその他研究に関する問い合わせに対する窓口を明確にし、迅速に資料や情報の提供及び相談・支援を行う体制を整えた		・研修主事・一般留学生の研究について、センターのホームページに掲載し、現場の教員に必要に応じて閲覧でき、活用できるようにしている ・学習指導案については、県・郡市の指導主事の学校訪問等の際に目にとまった優れた指導案を推薦していたり、ホームページに掲載している	・教材ライブラリは、教職員が気軽に立ちよれるよう月刊の教育雑誌を展示したり、センターの研究・研修の内容が簡潔にわかるようなコーナーを設けているパソコンが自由に使用できるコーナーを設置した
19	静岡県総合教育センター		・カリキュラム準備委員会を設置し、カリキュラムに関する研究開発を行っている	・「授業を支える！静岡県版カリキュラムの活用」を開設し、カリキュラム推進委員会の研究成果として、静岡県版カリキュラムを生かした授業づくりの支援を主なねらいとして、委員による授業実践を基に単元構成例や授業展開例等を静岡県総合教育センターのホームページに掲載している	
20	長野県総合教育センター	・教育情報資料室において県内の指導案を収集し、配架している		・ホームページ上の教育情報データベースにおいて、長野県内の教育機関のみ閲覧可能な情報が登録されているその中に、教育事務所より推薦のあった学習指導案・特殊教育の学習指導案・指導事例集・高等学校教育課程の研究、産業教育の教材等のカリキュラム情報が含まれている	
21	富山県総合教育センター	・カリキュラム支援室を設置(平成15年度から)している ・平日(8:30～19:00)、土曜日(8:30～12:00)	・名称…カリキュラム研究委員会 ・各部課より研究委員を選出し、教育課程、教科指導、今日的課題に関する研究を進めている	・研究委員会で収集した資料及び研究成果はカリキュラム支援室やWebページ等で公開する(今年度中にホームページ運用予定)	
22	石川県教育センター	・設置していない。	・設置していない。	・「石川県教育センター教育情報データベース」を開設し、一般に公開している	・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
23	福井県教育研究所	・「教育資料室」で研究論文・研究報告書・紀要類等の検索、閲覧が可能。		・「指導案と実践事例」をHP上で開設し、学習指導案等を公開。 ・「シラバス」をHP上で開設し、高等学校における科目別シラバスを公開。 ・①の資料は、各学校からデータベースに接続し検索が可能。	
24	岐阜県総合教育センター	・県内で実践された学習指導案や授業に用いる資料を収集し、図書資料室に置き、閲覧できるようにしている ・また来所相談にも対応できるようにしている	・学校支援課や特別支援教育課と連携してカリキュラムの開発・検討をしている(学力向上プラン、教育課程研究会など)	・総合教育センターのホームページに「指導計画と評価」や「学力向上プロジェクト授業改善」のコーナーを設け、学校を支援している ・また、「岐阜県学校間総合ネットワーク 教育情報ポータル」(http://www.gifu-net.ed.jp/)において、教員研修、教育情報検索、プロジェクト研究、ヘルプサポート情報、事業情報、教科教育と総合支援、関係リンク等の各種コンテンツを提供している	・「岐阜県まるごと学園放送局」(http://gakuen.gifu-net.ed.jp/hoso/)において、示範授業やALTの英語授業、各学校で制作した番組、教育委員会が所蔵する教育用ビデオ等をインターネット内でデジタル放送している

25	愛知県総合教育センター	・図書資料室に、全国及び県内の研究紀要や研究物、指導案などを収集し、配架している図書資料室に保管された教育機関や教育研究所等における実践や研究を収めた教育論文等、また教育関係の図書、雑誌等は、データベース化され、検索システムが構築されているなお、図書資料室は、県内在住、在勤、在学の人を対象に開放している	・研究部の教科研究室と経営研究室が中心となり、教育研究調査事業を展開しているこの調査事業には、「教育課程・各教科の専門分野・学校の課題や実情・教育相談」の4領域があり、原則2～3年の研究期間を当てている	・ホームページに、「教育課程関連(評価規準等)、教科・領域、調査研究」などを掲載し、「児童生徒の実態及び指導に関する調査研究」や「豊かな心の育成を目指す指導の在り方に関する研究の結果」などを公開している	・教育研究調査事業の一分野として、カリキュラム開発のための研究や情報収集を行うか検討中である
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・「カリキュラム開発」に特化した部屋は設置していない	・調査研究部門として「課題研究講座」を開講し、カリキュラム開発等の支援を実施している ・Webを活用して、開発したカリキュラム等の紹介をしている	・「みえまなびネット」を開設し、インターネット上で公開している	・来所者に対する資料閲覧の体制を整備している
27	滋賀県総合教育センター	・カリキュラム支援室を開設 ・コンピュータによる情報収集、相談、研修、教材研究ができるようになっている ・県内各校の研究紀要や指導案等の資料、教育図書を配架している	・カリキュラム支援チームを設置し、研究員の研究をもとにカリキュラムに関する研究開発を行っている	・インターネット上に「しがeセンター」を開設し、「e-learningシステム」において研修コンテンツを双方向のコミュニケーションで提供し、また「教育学習情報システム」で教材や学習指導案を公開している ・また、ホームページでは研究紀要の主題等を公開している	
28	京都府総合教育センター	・設置を検討中(19年度中に設置予定)	・設置なし	・総合教育センターのホームページ「ITEC」を開設し、学習指導案、教材教具、研究指定校の先進的な取組、府の教育改革やコンピュータスキルなど、自己研修に役立つ情報をインターネット上で公開。	・19年度中に、カリキュラム開発支援に関する部署の設置を検討中。
29	大阪府教育センター	・図書室内に「カリキュラムNAViプラザ」(平成19年4月9日開館)を設置し、学習指導案を始め、府内の教育に関する資料をそろえるとともに、カリキュラムに関する研究・相談・情報提供、校内研修支援のための講師紹介・派遣、自主研修会の企画・実施への支援及び授業実践等の教材化・普及等の業務を行っている	・「教育課程研究委員会」を設置し、学習指導要領及び教育課程に関する今日的な課題について全所体制で対応している(全体会年3回程度、各部会が必要に応じて開催する)	・ホームページで、教科・科目に関する調査・研究、研修、シラバスの例示等を公開している	
30	兵庫県立教育研修所	・「カリキュラム開発支援センター」を設置していない			
31	和歌山県教育センター学びの丘	・教育資料室を設置、閲覧に際してキーワード検索が行える	・カリキュラムセンター機能・環境学習情報センター機能を持っている ・施設活用授業開発支援(センターの施設・設備を活用した授業についてセンタースタッフが授業者にサポートを行い、実践例をのびに「eラーニングシステム」等を通じて公開している) ・学校・地域支援(「FC研修」において、市町村単位での学校間教材研究会支援を行う。理科ふしぎ発見わくわくプランにおいて、小学校理科学習への出前授業・研修支援を行う。ICT活用授業について、学校支援を行う。授業力向上について、研修サポートを行う等) ・協働活用・開発支援(研究会を開催し、カリキュラムセンター機能及び環境学習情報センター機能に係る教育資料等を活用した研究及び教育実践の推進並びに研究成果公開等を通して、これらの機能を、学校が抱える教育課題の解決や特色ある学校づくりの取組等を推進する教育課程づくりに活かすことを目的とする) ・教育資料の収集・閲覧(教育資料室に収集、閲覧に際してキーワード検索が行える)	○きのくにeラーニングシステムによる指導案・教材等の提供及びHPでの教材等の提供 ・きのくにeラーニングシステム(教員にID、パスワードを発行し、共同教材研究を行うとともに、コンテンツを提供している) ・HP(教材・素材及び小・中学校の優秀研究、教育資料新着情報等)を提供している	・カリキュラムセンター機能並びに環境学習情報センター機能に係る研究会を組織し、学習指導に係る教材等の活用研究を進めている
32	奈良県立教育研究所	・カリキュラム開発支援のため図書室にコーナーを設け、来所相談や指導案等の資料閲覧ができるようになっている	・カリキュラム開発研究のための組織を学校支援センターとして設置している	・ホームページに「教育情報」のコーナーを設け、県教委発行の資料・刊行物を掲載するほか、指導事例や教材等、カリキュラムに関する情報を提供している	・研究紀要や研究集録を収集し、データベース化することにより、活用の便を図っている
33	鳥取県教育センター	・鳥取県教育センター内に「学校教育支援室」を開設(H16年度) ・「学校づくり」「授業づくり」に関する来所相談や出張支援、教育情報の提供等を実施		・「torikyo-NET(県内イントラネット)」を活用して、映像教材や教育資料に関する情報を提供	
34	鳥根県立松江教育センター	・来所相談や資料閲覧の場として学校・教職員支援コーナーを設置している			
35	鳥根県立浜田教育センター				
36	岡山県教育センター	・「カリキュラムサポートセンター」を開設 ・県内各学校の研究紀要、学習指導案を収集し、資料閲覧ができるようになっている ・文房具などを置き、自由に教材を作ることができるスペースを用意している ・大型印刷物のプリントや、製本等ができる機器を設置している ・来所相談に応じるカウンターを設置している ・電話、電子メール等でも学習指導案や教材に関する相談に応じている		・「学校支援」のページを開設し、各教科領域等の教育情報(研修講座、教材開発、学習指導案等)をインターネット上で公開している	・センター所属や長期研修の経験者50名程度にモニター委員を委嘱し、センターから発信する情報に対する意見や感想を収集している

37	広島県立教育センター	・県内の県立高等学校のシラバスを毎年収集し、図書室にスペースを設け、配架している ・県内の小・中・県立学校の研究紀要等を収集し、図書資料室等で閲覧できるように検討している	・カリキュラム研究班を設置し、カリキュラムに関する研究開発、講座指導及び相談対応等を行っている	・ホームページの「教育情報」>「教育情報データベース」に学習指導案例集を掲載している ・ホームページの「研究」>「今日の教育課題にかかわるQ&A」に特色ある教育課程にかかわるQ&A及び評価におけるQ&Aを掲載している	
38	山口県教育研修所	・「カリキュラム支援コーナー」を開設している ・県内外の教育資料を収集し、閲覧できるようにしている ・教育活動全般に関する相談窓口としており、来所のほか、電話、FAX、Eメールでも相談可能 ・インターネットに接続可能なコンピュータや視聴覚機器を準備するなど、教員の自己研修の場としても利用できるようにしている	・「カリキュラム支援部」を設置し、主管する調査研究事業を通して全所的にカリキュラムに関する研究に取り組んでいる	・児童生徒の学習や教員の教材研究等に役立つ画像素材、授業で使えるWeb教材、授業の実践事例、学習指導案、教育関係の論文・書籍の情報等を検索できる教育情報ポータルサイト「EIPoS(エイボス)(Educational Information Portal Site)」を運用 ・教科指導、情報教育、特別支援教育、教育相談にかかわるコンテンツによる遠隔教育システム「TeTraS(テトラS)(Telecommunication Training System)」を運用	・特記事項なし
39	徳島県立総合教育センター	・「カリキュラムサポートセンター」を開設している ・県内の指導案など、教科指導に必要な資料を収集し、資料閲覧ができるようにしている ・来所相談に応じるとともに、webを活用して学校支援を行っている		・徳島県立総合教育センターHP「カリキュラムサポート」において、教科・領域別情報を提供している(各種研究大会等の資料に関する情報、学習指導案・シラバス等の情報、支援スタッフ等の情報)	
40	香川県教育センター	・図書資料、教育研究物、教育行政資料、教育雑誌等を収集・保管し、閲覧・貸出を行っている ・教育課程、教育相談、学習指導、情報教育等について、所員が電話やメール等の方法で相談に応じている		・「香川県教育情報データベース」を開設し、県内の小・中・高等学校から収集した学習指導案、実践事例、研究論文、研究報告書、児童生徒の学習成果物等の教育資料をデータベース化してインターネット上で公開している ・教職員および児童生徒向けのeラーニング教材を提供しているまたeラーニング教材作成システムを利用して、自学自習用教材を作成することができる	・eラーニング教材作成支援サービスを行っている
41	愛媛県総合教育センター				・既存の組織で情報収集を行っている
42	高知県教育センター			・当教育センターHPに「教科」のサイトを設け、10年経験者研修等の法定研修において、受講対象者が作成した学習指導案等を掲載している	・既存の組織でカリキュラム開発のための情報収集を行っている
43	高知県心の教育センター				・高知県教育センター学校支援部人権教育担当の業務が、高知県心の教育センターに、本年4月1日より移管される
44	福岡県教育センター	・「授業なんでも相談室」を開設 ・カリキュラムなどの内容の相談に応じるコンサルタントを行っている ・研究授業の指導助言や校内研修等の講師を務めている ・教育センターが有する手引・紀要や教材、エル・ネットの録画ビデオ等が閲覧・視聴できるようにしている ・指導主事が県内のどこへでも出向いて、セミナーを開催する「どこでもセミナー」を行っている ・コンサルタントや教育情報の提供を行っている		・各教育事務所に依頼し、教育指導計画書、研究紀要、指導案集及び学習指導案の収集を行っているまた、教育センター職員の学習指導案も集めており、インターネット上で公開している	
45	佐賀県教育センター	・図書資料室をカリキュラム開発支援の部屋として併用している ・教育専門図書、全国の研究紀要を配架し、来所相談、資料閲覧、資料提供ができるようにしている		・「全国津々浦々 自己研修資料」のページを設け、全国の教育研究機関が公開している優れた学習指導案や、工夫された教材等の案内、紹介をしている	・既存の組織で「プロジェクト研究」「個別実践研究」の研究委員会を設置し、研究や情報収集を行っている ・教育センターホームページ上に、教科領域のページを設け、カリキュラム等に関する各学校からの問い合わせに対応できるようにしているさらに、メールでの質問も受け付けている
46	長崎県教育センター	○カリキュラムセンター(NET)を開設 ・県内外の教育資料を収集・配架 ・メールや電話によるカリキュラムに関する問い合わせに対応。	特になし	○「カリキュラムセンター」のWebページを開設。 ・「サポート」「県内の学校情報」「Web資料室」「情報検索」「教育センター研究報告」で各種情報を発信。	・分散していた教育資料を、本館3階フロアのカリキュラムセンターで集中管理し、センター機能を向上させている
47	熊本県立教育センター		・カリキュラム支援の内容は、①講師(所員)派遣事業②来所・電話相談事業③情報センター事業の三つである業務分掌としてカリキュラムサポート業務を設置し、主に事業運営に当たっている窓口、広報、調整等を行っている	・カリキュラムコーナーとして、学習指導案、授業に使えるデジタルコンテンツを提供している	・カリキュラム支援充実のために所員研修会を実施したり、図書及び資料の活用支援事業や熊本県教育情報システムと連携しながら業務運営を行っている
48	大分県教育センター				・特別な組織の設置は行っていないが、「おおいた教育ハイパーセンターネット」のグループウェア「学びの扉」を利用して、指導案や教育用コンテンツをデータベース化し、有効活用をとおして学校支援を行っている
49	宮崎県教育研修センター	・研修センター内に「カリキュラム支援センター」を開設 ・17年度より指導案の収集を開始した ・資料閲覧や資料貸出ができるようにしている	現在のところ設置していない	・「教育資料データベースシステム」を開設し、学習指導案等をWeb上で県内関係機関に公開している	・来所者や文書・電話等による各種の相談に対応する組織体制をとっている
50	鹿児島県総合教育センター	・Webサイトを活用した情報検索及び収集 ・教材ビデオやDVD視聴。 ・研究紀要、専門図書及び資料の閲覧		・Webサイト上の各教科・領域等支援コーナーで公開	

51	沖縄県立総合教育センター	・学校教育支援として「カリキュラムセンター」を開設…各学校からの相談や資料閲覧ができるようにしている	・カリキュラムセンター運営委員会を設置し、月1回開催し、具体的支援方法について話し合っている	・当教育センターの「教育情報共有システム」を活用し、シラバス・研究成果等をweb上で配信しているまた、小・中学校や県立学校の指導案等も公開している	・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備している
52	札幌市教育センター				・教育図書資料室において指導案などの資料を閲覧できるようにしている
53	仙台市教育センター			・ホームページに各教科等のコーナーを設けている	・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備している
54	さいたま市立教育研究所	・カリキュラムサポートセンターの設置 (1)コンテンツの提供 ○学習指導案の収集と学年・教科別公開 ○授業実践のビデオ記録とライブラリー化 ○市内各学校の研究紀要や委員会等作成の研究冊子の収集と閲覧 他 (2)コンサルティング ○学習指導や研修に関する個々の教員の相談に対応する	・「調査研究」担当グループが、前問のカリキュラムサポートセンターを運営している	・教育研究所のホームページに「DOIT指導案」のサイトを開設し、学習指導案をインターネット上で公開している ・授業実践のビデオ記録や市内各学校の研究紀要等の目録をイントラネット上で公開している	
55	千葉市教育センター			・部門のホームページの中で学習指導案や指導資料等を公開している	・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
56	横浜市教育センター	・一昨年6月より、授業改善支援センター「ハマ・アップ」を開設し、教育関係図書や学習指導案、各種資料の閲覧、情報の検索に加え、指導主事や大学教授、優秀教員を講師とする「授業づくり講座」の開催、「授業づくり相談」、「初任者よろず相談」が行えるようにしている	・教育課程研究委員会を設置し、小・中・高等学校、特別支援学校の教育課程の運営・改善および開発に向けた全市的な取組を行っている	・横浜市教育情報ネットワーク(Y・Y・ネット)のイントラネット上で本市教育課程委員会の審議情報や研究協議会の内容について知らせているまた、Q&A等を設け研究内容の情報を流している	・指導主事が、市内数ヶ所に出向いて開催する「出前講座」を算数・体育などのいくつかの教科で実施している
57	川崎市総合教育センター	○カリキュラムセンターを設置 ・市内の学習指導案を収集、教員の指導用資料、児童生徒の学習用教材として、川崎市教育情報ネットワークコンピュータで検索し、印刷して活用することができるようになっている	・川崎市委託冊子研究事業…小・中学校ともに教育研究会に委託し、研究部会長・指導主事・教員でチームを作り、カリキュラム開発等を含めた研究を行っている	・学習指導案データベース…平成19年4月現在、約1,140件の学習指導案等が登録されていて、教育用コンピュータで検索し、利用することができる	
58	新潟市立総合教育センター			・当センターのホームページで「専門員の授業実践集」として、平成12～18年度の小中学校の各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の学習指導案や資料を公開している	・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
59	静岡市教育センター	情報教育推進室(資料室) ・市内の小中学校の指導案をデータベース化し、授業支援に努めている ・本市ならではのデジタルコンテンツを収集する予定		・「教育資料」を開設し、学習指導案(学年・教科・教材名)をインターネット上で公開	・来所相談及び資料の相談
60	天龍川・浜名湖地区総合教育センター				・来所相談や資料閲覧ができるようにしている(カリキュラムについての資料はない)
61	名古屋市教育センター			・「教育情報提供」を開設し、学習指導案等をイントラネット(インターネット)上で公開	
62	京都市総合教育センター	・「カリキュラム開発支援センター」を設置(開所時間 平日9:00～21:00、土曜日9:00～17:00) ・京都市立学校の優れた指導案や教育図書、教育関係雑誌等を配架しており、閲覧も可能 ・資料収集、教材作成ができるよう情報機器を設置、指導案作成や教材開発をサポートしている ・経験豊かな指導主事・専門主事が指導案作成や教材開発の相談にのっている ・指導室や研修課との連携のもと、実践的な研修会を実施	・「カリキュラム開発支援センター」と「研究課」の連携のもと、「京都発! 確かな教育実践のために」冊子等を発行し情報発信をしている	・京都市総合教育センターのホームページ上にカリキュラム開発支援センターのページを開設。上記の「京都発! 確かな教育実践のために」冊子シリーズのオンライン版を公開。(内容: 若年教員向けの実践事例集や小学校英語活動の指導計画や活動事例集等) ・京都市のイントラネット上に学習指導案を公開	・小学校英語活動教材(上記の小学校英語活動指導計画と活動事例集の内容に沿ったもの)の貸出
63	大阪市教育センター	・カリキュラム開発支援ルームを開設し(平成12年度)、情報提供や来所・電話・電子メール等によるカリキュラムに関する相談に対応している	・カリキュラム開発研究(学校を主体とするカリキュラム開発に関する理論的研究機能)センターとして、カリキュラムに関する研究を行い、その成果を研究紀要としてまとめ、各校園に配布するとともに、研究報告会も実施している ・研究紀要はホームページでも情報提供をしている	・「教育情報サービス」を開設し、学習指導案等をイントラネット上で公開(教育情報の収集と提供機能)	・学校を訪問して研究・研修活動を支援(学校のカリキュラム開発を直接的に支援する機能)と教育活動への指導助言を行っている
64	堺市教育委員会教育センター				・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
65	神戸市総合教育センター	・「授業づくり支援室」を開設 ①神戸市内教員の優れた教材や指導案の収集、蓄積、展示 ②神戸市立学校教員、特に若手教員の授業づくりのための相談、助言 ③教材等の開発とデジタル化の3つの機能を持つ	・カリキュラム開発研究の担当者を置き、神戸市立小学校、中学校、高等学校の教育研究会を支援するとともに、研究成果を提供してもらっている研究成果(研究冊子、指導案集、等)は、上記の「授業づくり支援室」にて蓄積、展示、デジタル化している ・当センターにはカリキュラム研究機能はない	・「授業づくり支援室」が集約した指導案等をイントラネット上で公開している	
66	広島市教育センター	・平成18年度から「授業づくり支援センター」を開設し、各教科の学習指導案や各学校の通知票等、教育情報・資料を重点的に収集・整備している ・教育実践上有用な情報を計画的に収集・開発・作成して内部Webページに公開し、教育センターニュース、リーフレット等を利用して、各学校・園に教育情報の提供をしている	組織は設置していない	・教育資料として、学校評価(学校経営計画例、通知票)、シラバス、年間指導計画、学習指導案、研究報告(教員長期研修生研究報告、指導主事共同研究報告、グループ活動奨励金事業報告、ハンドブック)、リーフレットを内部Webページで公開している	

67	福岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業力向上支援センター」を開設している ・福岡市内の研究委嘱・指定校研究発表会等の指導案を収集、閲覧ができる ・担当嘱託員が電話や来所での相談に答える 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤研修員による調査研究のなかで、経営研究室がカリキュラムマネジメントについての研究を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・本教育センターホームページ上に、「授業支援ネット」を開設し、学習指導案等をインターネット上で公開している 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当の係が窓口となり、授業力向上支援資料を収集している ・資料閲覧の体制を整備している
68	北九州市立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育実践サポート室」を開設し、市内の学習指導案を収集、配架している ・来所、電話、FAX等で教育実践に関する相談ができるようにしている 		<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市立教育センターホームページ」を開設し、学習指導案や蔵書の目次検索ができるようにしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の教育活動を支援するサポートのための教育実践相談(来所や電話やEメールによる相談に専門スタッフが対応)を行っている

2. 研修一元化の動向(研修業務の教育委員会との役割分担)

NO.	教育研究機関名	
1	北海道立教育研究所	
2	北海道立理科教育センター	
3	青森県総合学校教育センター	・義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センターで分担している研修のほとんどは教育センターで実施している
4	岩手県立総合教育センター	・義務研修は県教育委員会と教育センターが分担し実施しているまた、選択研修は教育センターがすべて行っている
5	宮城県教育研修センター	・研修は基本的に当センターで一元化し、事務職員及び体育・養護教諭に関する研修のみ教育委員会が担当している
6	秋田県総合教育センター	・各種研修は「秋田県教職員研修体系」により、教育庁各課・各教育事務所・市町村教育委員会・当センターで分担して行うように定められているが、研修の一元化は行っていない
7	山形県教育センター	・義務研修、選択研修ともに教育センター、事務職員研修のみを教育委員会が担当している
8	福島県教育センター	・教育委員会が担当している養護教諭、学校栄養職員研修等の一部研修を除き、研修は基本的に教育センターで一元化している ・特別支援教育関係の研修は養護教育センターで実施
9	茨城県教育研修センター	・研修は基本的に教育研修センターで一元化し、事務職員研修及び幼稚園教諭の研修を教育委員会が担当している
10	栃木県総合教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化(生涯学習部) ・一部(生涯学習推進初任者研修、地域教育力活性化指導者研修、社会教育主事等実践フォーラム、放課後子ども教室担当者研修)は、栃木県教育委員会生涯学習課との共催(生涯学習部) ・小・中学校については、「各種研修の開催に当たっては、栃木県総合教育センターの研修を軸に、各教育事務所、市町村教育委員会が相互に連携を図り、研修の重複を避ける」とを、県の一般方針としている総合教育センターは、基本研修(初任研、5年目、10年目、20年目研修)、専門研修1(校長、教頭、教務主任、生徒指導主事等の職位研修)、専門研修2(受講者が希望し校長が認めた研修)、専門研修3(土曜開放講座、教職員サマーセミナー等の自主研修)を担当している各教育事務所、市町村教委は、それらを補ったり、地域の実情に応じた研修を実施している県立学校については、総合教育センターで一元化しているなお、新規採用事務職員研修(小・中学校)の一部(「地方自治制度」と「文書の実務」)は、自治研修所での新規採用職員前期研修を充てている(研修部) ・基本的に教育相談に関する研修は、センターで実施。ただし、学校教育相談基礎研修に関しては、本年度まで各教育事務所や市町村にも分担していただき、実施するが、その後センターで一元的に実施する(教育相談部)
11	群馬県総合教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している
12	埼玉県立総合教育センター	・基本的には教育センターに一元化している ・一部の管理職研修、民間企業派遣研修、中・高英語教員指導力向上研修、新任司書研修会、臨時的任用教員研修会等の特定の研修は教育委員会が所掌している ・事務職員については、県の一般行政職員とともに「彩の国さいたまづくり広域連合」で研修を行っている
13	千葉県総合教育センター	・研修は一元的に教育センターが実施している
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	
15	東京都教職員研修センター	・研修は、基本的には教職員研修センターで一元化し、一部の研修については、指導部において分担している
16	神奈川県立総合教育センター	・今後、センターで研修の一元管理をすすめていくこととして検討中である
17	新潟県立教育センター	・当県では、教育委員会、教育事務所、教育センターがそれぞれの役割を分担し、かつ、連携しながら実施している
18	山梨県総合教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化。ただし、管理職研修、教育課程研修等の一部を教育委員会が担当
19	静岡県総合教育センター	・県教育委員会の方針でセンターへの一元化を図っているが、まだ途中である
20	長野県総合教育センター	・義務研修は、教育委員会と教育センター、選択研修は教育センターで実施している
21	富山県総合教育センター	・義務研修(年次、指定、管理職、主任)、選択研修(教科、教育課程、教育相談、生徒指導、進路指導、商業教育・情報教育・特別支援教育、国際理解等)ともに、研修内容によって、教育委員会と教育センターで分担して実施している ・事務職員研修については教育委員会が実施している
22	石川県教育センター	・基本研修(義務研修)は教育委員会と教育センター、一般研修(選択研修)は教育センターで実施
23	福井県教育研究所	・教育委員会と教育研究所とで研修内容を毎年見直し、分担して実施
24	岐阜県総合教育センター	・教員研修は、ほとんどすべて総合教育センター(教育委員会の事務局である「教育研修課」)で一元化し、教育委員会各課の指導主事が直接研修を担当して実施しているただし、民間派遣研修(1年間)など一部は教職員課が担当している
25	愛知県総合教育センター	・平成12年度より、本庁から総合教育センターへの研修移管が始まり、平成15年度までに完了した。現在、研修全体の8割程度を総合教育センターで実施し、2割程度を本庁所管研修として実施している ・本庁で継続して実施している研修等については、次のような事由によるものである ○本庁関係課本来の業務 ○特定分野の専門的研修(人的な面や施設・設備面では対応できない) ○国主催の研修のため事務処理が煩雑等
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・平成14年度より、総合教育センターは本庁組織(三重県教育委員会事務局)として組織改編されているすべての校種・職種における悉皆研修及び選択研修等、教職員研修はすべて総合教育センター(三重県教育委員会事務局研修分野)で一元化して実施している
27	滋賀県総合教育センター	・県教育委員会が主管する事業や指定する事業の連絡協議会等の研修会は、教育委員会が担当する ・義務研修や選択研修は教育センターが担当する
28	京都府総合教育センター	・教育委員会と教育センターとで研修を分担している ・教育委員会は、大学院への長期派遣研修、独立行政法人教員研修センターの研修、民間企業研修を担当している
29	大阪府教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している事務職員研修については、一部研修を実施しており、すべての事務職員研修を本年度教育センターに移管する予定である(教育センターは、教育委員会事務局の位置づけである)
30	兵庫県立教育研修所	・県教育委員会と当所で研修を分担している ・職務研修講座については、原則として教育委員会事務局担当課室が企画・実施を担当しているただし、以下の研修については当所が企画・実施している ○高等学校初任者研修・5年次研修・10年経験者研修・15年次研修及び県立学校新任・2年次校長研修 ○義務教育諸学校の初任者研修における「地区別情報研修」 上記以外に、当所を会場とし事務局担当各課が企画、当所が協力する場合もある ・教職員が希望により選択受講できる一般研修講座は、当所が企画・実施している
31	和歌山県教育センター学びの丘	・教員研修、学校事務職員研修等は、基本的に教育センターが一元的に実施している
32	奈良県立教育研究所	・研修は、ほぼ教育研究所で一元化しているが、教職員課、保健体育課、人権教育課等が実施する研修も一部ある
33	鳥取県教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している
34	島根県立松江教育センター	・義務研修、選択研修共に教育委員会と教育センターで研修を分担している分担についての指針は特になし
35	島根県立浜田教育センター	・ほとんどの研修を教育委員会が企画・立案し、研修計画推進会議等を経て、教育センターが開催推進・実施する形をとっている
36	岡山県教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している
37	広島県立教育センター	・教育センターでは、教職員の希望研修(専門研修)とサテライト研修(相手校等へ出張して行う研修)を企画・実施しているこの他にも、初任者研修、2年目研修、6年目研修、10年経験者研修、各種新任主任研修、管理職研修を実施しているただし、これらの義務研修は、内容等を教育委員会と協議することとなっている
38	山口県教育研修所	・当研修所と教育庁各課及び市町村教育委員会が研修を分担実施
39	徳島県立総合教育センター	・研修は全て総合教育センターで一元化している
40	香川県教育センター	・研修のほぼ全てを教育センターで一元化している
41	愛媛県総合教育センター	・初任者研修と10年教職経験者研修の義務研修の一部を分担している(例：10年教職経験者研修では20日間のうち12日間を総合教育センターが担当している)
42	高知県教育センター	・平成9年度から全ての研修の実施は基本的に教育センターへ一元化され、現在は保育士・幼稚園教員対象の幼保研修、学校事務職員研修、管理職研修等を教育センターが実施しているただし、心の教育に関する研修は、平成15年に高知県教育センターから分離独立した心の教育センターが実施している
43	高知県心の教育センター	・年次研修や専門研修の中で、心の教育に関する研修(人権教育・生徒指導・教育相談等)の研修について担当している
44	福岡県教育センター	・県教育委員会から委嘱を受けた悉皆研修について ○県立学校基本研修は教育センターが体系的に実施している ○義務基本研修は教育センター・教育事務所で体系的に実施している 上記以外の研修については県教育委員会が実施している ・専門(希望)研修は、キャリアアップ講座、スペシャリスト・リーダー養成講座を設定して教育センターが実施している
45	佐賀県教育センター	・義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センターでそれぞれ実施している明確な分担の基準はないが、研修内容等が重複しないよう、計画段階から連絡調整を行っている
46	長崎県教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元的に実施。事務職員研修のみ教育委員会が担当

47	熊本県立教育センター	・初任者研修は、教育委員会と教育センターで実施 ・平成19年度から、研修の一元化が行われ、教育センターが教職員研修の中心機関として位置付けされている
48	大分県教育センター	・教育庁関係各課が行っていた研修を平成13年度から県教育センターで一元的に企画・実施し、研修の効率化と質的向上に努めている
49	宮崎県教育研修センター	・研修は基本的に教育研修センターに一元化している ・講習会、養成研修等を教育委員会や他の出先機関が実施
50	鹿児島県総合教育センター	・研修は、すべて総合教育センターが一元的に実施している
51	沖縄県立総合教育センター	・初任者研修及び教職10年経験者研修等の法定研修に係る開講式は教育委員会が担当している ・管理職研修、学年主任研修、生徒指導主任研修、進路指導主任研修、学校事務職員研修等は教育委員会が担当している ・教育課程研修、外国語指導助手研修等は教育委員会が担当している ・上記以外の研修は教育センターで実施している
52	札幌市教育センター	・研修は基本的に教育センターが実施しているが、職能に応じた研修及び専門知識・技術に関する研修の一部を教育委員会(指導室)が担当している
53	仙台市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化しているが、一部担当課でも実施している
54	さいたま市立教育研究所	・教育委員会と教育センターで研修を分担している管理職研修や専門的な研修については教育委員会が担当し、教科等の研修については、教育研究所が行っている
55	千葉県教育センター	・教育委員会と教育センターで研修を分担している ・義務研修(初任者研修、十年経験者研修の校内研修は指導課、校外研修はセンター 専門研修は教育センター) ・職務別研修(校長、教頭、教務主任・各教科主任研修)は指導課 ・管理職研修、新規事務職員研修、事務職員研修は教職員課 ・学校栄養職員研修、養護教諭研修は保健体育課 ・新任時研修(校長、教頭、教務主任研修)はセンター
56	横浜市教育センター	・キャリアステージごとの年次・職能別研修をはじめ、課題別・専門研修は教育センター研究研修指導課 ・教育課程開発研修は授業改善支援課 ・特別支援教育関係研修は養護教育総合センター ・情報教育関係研修は教育委員会情報教育課 ・不登校理解関係研修は、教育相談課
57	川崎市総合教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している
58	新潟市立総合教育センター	・研修体系については、総合教育センターで一元化している ・基本研修(初任者研修、5年経験者研修、12年経験者研修－市教委と総合教育センター合同) 上記の研修で、幼稚園、養護教諭、学校栄養職員、事務職員については教育委員会(学校支援課、保健給食課、教職員課)で分担実施している ・専門研修は、教育委員会と総合教育センターで研修を分担している
59	静岡市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化している ・教育センターには、全教科の指導主事が配置されていないため、対応できない研修については、学校教育課に実施を委ねている ・管理職を対象とする研修については教職員課が担当する
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・研修は、教育センターと教育委員会(教職員課、指導課)で分担して実施しているが、一部、県に負担金を払って行ってもらっている研修もある
61	名古屋市教育センター	・研修は、基本的に教育センターが一元的に実施している
62	京都市総合教育センター	・研修は、基本的に教育センターが一元的に実施している
63	大阪市教育センター	・研修は、基本的に全て教育センターが一元的に実施しているが、今日的な課題等、一部、教育委員会が実施する場合もある
64	堺市教育委員会教育センター	・研修は、基本的に教育センターが一元化しているが、一部、教育委員会が担当している(養護教諭、栄養士等)
65	神戸市総合教育センター	・研修は、基本的に教育センターで一元化。一部の研修(「英語教員指導力向上研修」、「障害児学級新任担任研修」、「盲・養護学校新任担任研修」、「特別支援教育推進リーダー養成研修」、「生徒指導担当教員等研修会」、「学校栄養職員研修」、「学校調理職員研修」等)は、それぞれ管轄の課が実施している場所は当センターを使用 ・月1回、センターにて研修担当者会を行い、研修内容や実施状況を報告し合い、連携を図っている
66	広島市教育センター	・本市では、平成13年度末に策定した新しい広島市の教員研修体系に基づき、平成14年度より教育センターへの研修の一元化を図り、研修の充実にも努めている
67	福岡市教育センター	・研修は基本的に教育センターが一元的に実施している事務職員研修については、一部研修を実施しており、すべての事務職員研修を本年度教育センターに移管する予定である(教育センターは、教育委員会事務局の位置づけである)
68	北九州市立教育センター	・本年度より、研修は基本的に教育センターが一元的に実施している

3. 研修の評価

NO.	教育研究機関名	① 受講者による研修アンケートを実施。	② 研修を受講した教員がどのような成果を得たかを評価する工夫	③ 研修事業自体を評価する工夫
1	北海道立教育研究所	・教育研究所で開催する専門研修においては、アンケート形式による受講者評価を実施している	・教育研究所で開催する専門研修においては、1か月後に、学校における活用状況等についてアンケート形式で受講者による評価を実施している	・運営協議会(外部評価)を開催し、研究・研修事業等の工夫改善に努めている
2	北海道立理科教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・研修後一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらう	・①②の結果を調査研究部で分析
3	青森県総合学校教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・今年度より受講教員の研修成果を把握するために追跡調査を実施する ・調査対象講座を抽出し、受講者には受講直後と一定期間を経ての2回、所属長には一定の期間を経て研修成果についてのアンケート調査を行い、満足度と活用度の両面から評価をしようとしている	・教育センター内部にある研修委員会が中心となって評価・検討を行っている
4	岩手県立総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・一部の研修で活用状況調査を実施している(研修時にアンケートを配付し、一定期間後に回収)	・①②の結果を外部評価委員で構成する運営協議会で検討し、改善を図っている
5	宮城県教育研修センター	・すべての研修会で受講者による評価アンケートを実施	・すべての研修会で受講者による評価アンケートを実施	・当センター内部で評価の会議を開催している
6	秋田県総合教育センター	・全ての講座で全てのコマを対象に受講者評価を実施している「テーマ」「講義内容」「進め方」「資料等」の4項目について4段階で評価することになっている「還元方法」や「理解度」については、これとは別にできる講座で実施することとしている	・平成17年度は、不登校を扱った講座(悉皆研修2講座、希望研修1講座)と軽度発達障害を扱った講座(悉皆研修1講座、希望研修1講座)、計5講座でフォローアップアンケートを実施した。還元方策の実態や受講者の変容等を探るべく、受講者本人と所属長の両方にアンケートを実施した。平成18年度は追跡調査を行えなかったが、今年度は対象講座を絞った上で実施を検討している	・講座の存廃に関わる資料として「講座最終評価票」を作成し、所内で事業評価を行っている過去に外部監査が入った例はあるが、現在のところ外部による評価は考えていない
7	山形県教育センター	・すべての研修で講座終了後にアンケートを実施している	・すべての研修で講座終了後にアンケートを実施している ・帰校後にファクシミリによる事後アンケートを実施している	・隔年ごと、全校種の教頭を対象に研修講座等に関するアンケートを実施している
8	福島県教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・職能研修、専門研修において研修後3か月をめぐりに事後のアンケート調査を本人を対象に実施	・①②の結果を外部からの運営評議員会において検討
9	茨城県教育研修センター	・すべての研修で受講者に感想を記入してもらっており、その中に評価項目を設けている	・10年経験者研修のみ、受講者による自己評価という形で実施している	・県内の公立小・中学校・特別支援学校及び県立高等学校全学校を対象に、研修事業に対するアンケートを実施し、現在集計中 ・指導主事による各事業の自己評価を実施し、それを基に基本研修(初任者研修、5年次研修、10年経験者研修)について、担当者会議を実施している
10	栃木県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・教育事務所、市町村教育委員会等を対象に、研修に対する要望や有効性の聞き取り調査を実施。(生涯学習部) ・教職10年目研修の研修教員とその所属校の校長、英語教員研修・情報モラル研修の受講者を対象に、研修後一定期間後にアンケート調査を実施。(研修部) ・いくつかの研修で、研修受講後に自校でどのようなことを実施しているか、レポート提出。(教育相談部)	・アンケートやヒヤリング調査をもとに評価シートを作成し、研修効果と費用を分析。(生涯学習部) ・①の結果等をもとに、担当者による自己評価。(研修部)
11	群馬県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・教育研修員については、研修後一定の期間を経て、学校現場等への研修成果の還元状況を報告してもらう。	・教育行政関係者、学校関係者、学識経験者等で構成する協議会を設置している ・全ての研修について、それぞれの担当者が参加者の評価等を踏まえて全体的な評価を実施している
12	埼玉県立総合教育センター	・研修会終了時に受講者によるアンケート調査を実施	・一部の研修会においては、研修会終了後1～3ヶ月後に追跡調査を実施。所属校での研修成果の活用状況を調査している	・①②などを基に担当者が事業評価票を作成。事業報告会を実施し、所長等の評価を実施
13	千葉県総合教育センター	・全ての研修で受講者による評価を実施している	・実施時期、方法、内容等を現在検討中	・センター運営協議会で協議している
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	・すべての研修で受講者評価を実施(主にアンケートで実施)	・研修後、受講者に研修を振り返ってもらう	・①の結果を踏まえて事業担当者が行った評価を、部内評価委員会、サポートセンター評価委員会にて協議
15	東京都教職員研修センター	【教育管理職研修、教育管理職候補者研修、人事考課評価者訓練、指導主事研修、主幹研修、主任研修、教員のための教育行政研修】 ・受講者による評価アンケートを実施 ・区市町村立学校における評価者訓練については、当該教育委員会が取りまとめた報告	【校長職候補者研修】 ・次回研修時までに報告書を提出。 【都立学校選抜校長研修】 ・研修2ヶ月後にフォローアップアンケートを提出。 【教育管理職候補者研修、指導主事任用時研修】 ・研修後2週間以内に研修報告書を提出 【主幹研修】 ・研修後1ヶ月以内に研修報告書を提出 【主任研修】 ・主任研修結果について、所属管理職から報告を提出 【服務事故再発防止研修】 ・研修後一定期間を経て、所属長(区市町村立学校については、当該教育委員会指導主事主管課長も)と受講者が報告を提出	・運営協議会及び運営協議会専門部会を設置し、研修事業の評価を行っている 【人事考課評価者訓練、服務事故再発防止研修】 ・研修センター内部の検討に加え、教育庁人事部からの意見も集約している
16	神奈川県立総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している ・一部の研修で研修後3ヶ月経過後、受講者に研修の成果について調査を実施している	・研修後一定期間を経て、県立学校の校長と受講者に調査している	・①②の結果に基づいて研修効果を把握している
17	新潟県立教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・全受講者の一割を幼・小・中・高・特のそれぞれで抽出し、所属長を対象に調査している	
18	山梨県総合教育センター		・調査していない	・教育センター内部で評価の会議を開催している
19	静岡県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・一部の研修を抽出し、研修後一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらう追跡調査を実施している	・教育センター内部で評価の会議を開催している

20	長野県総合教育センター	・すべての研修で受講者によるアンケート評価を実施	・研修後の追跡調査を実施する(希望研修者の中から無作為に抽出し、受講者本人に対して実施)	・会議による外部及び内部評価は行っていない。受講者アンケートは、センター内で回覧し、担当主事が次年度の講座構築の参考資料として活用している
21	富山県総合教育センター	・一部の研修で、受講者を対象としてアンケートを実施している	・今年度から、研修後、一定期間を経て受講者に研修成果を評価してもらったアンケートを実施する予定である	・これまでは実施していないが、これから検討する予定である
22	石川県教育センター	・受講者評価は実施していないが、すべての研修で受講者アンケート・講師アンケートを実施	・一部の研修で受講者に追跡調査を実施。	・①②の結果を事業評価検討会議(内部会議)で検討 ・研修効果と費用を分析
23	福井県教育研究所	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施		・①の結果を踏まえて、研修の企画立案に反映 ・教育研究所等運営協議会で教員研修の課題等について協議
24	岐阜県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している ・基本研修・職務別研修等のうち「新任校長研修」等の講座において「実践にどれだけ還元できているか」についてのアンケートも実施している ・専門研修で派遣している、独立行政法人教員研修センターのすべての研修、長期県内派遣研修、教頭等民間派遣研修、国立特殊教育総合研究所の研修等について、研修1年後に成果の還元を中心としたアンケートを実施している	・専門研修の授業力向上講座等5つの講座で研修後1ヶ月前後の期間を経て、「受講者に研修成果が生かされたか」「職場に広めることができたか」等の観点で評価し研修の充実に努めている ・初任者研修・6年目研修・10年目研修(本県では12年目研修)において校長による評価を実施している	・すべての研修に対してPDCAシートを作成し、改善事項や次への方向性を明確にしたものをイントラネット内の掲示板に掲載し、教育センターの全職員に情報共有を図ろうとしている
25	愛知県総合教育センター	・すべての研修で受講者によるアンケート調査を実施している四段階評価も取入れ、意見・要望とともに研修方法や研修内容等を改善する資料としている年間にわたる研修においても、逐次アンケート調査を実施し、研修方法や研修内容等を見直したり、修正を加えたりしている	・初任者研修では、研修終了時に校長、指導教員(拠点校及び校内)、受講者を対象としたアンケート調査を実施し、実施状況と研修成果を把握し、研修方法及び研修内容等の改善に生かしている ・平成18年度からは、10年経験者研修においても、研修終了時に校長及び受講者を対象としたアンケート調査を実施している	・①②の結果を基に、研修効果と費用等を検討し、次年度の研修計画に生かしている
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・経験10年研修では、終了後に受講者が「振り返りシート」を作成し、それをもとに校長との面談を行い、研修の成果と今後の課題を評価している	・事務事業評価システムでの評価。研修効果と費用の分析も含む。 ・初任者研修では、外部の関係者で組織する実施協議会により、研修ごとに効果を評価し、次年度の研修構築に反映している
27	滋賀県総合教育センター	・すべての研修で受講者による研修評価を「評価シート」で行っている	・年間を通して実施する指定研修(初任者研修等)について、一定期間後(年度末等)に研修を振り返ってもらおう。 ・その他の研修については現在検討中	・教育センター内部で評価の会議をしている ・「滋賀県総合教育センター運営協議会(外部評価委員会)」を設置し、検討している
28	京都府総合教育センター	・初任者研修を除くすべての研修で受講者による	・実施せず	・特になし
29	大阪府教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・一部の研修で半年後に研修の成果を報告させている ・一部の研修で一定期間後にアンケート調査を実施予定。	・教育委員会各課及び教育センター幹部で構成する「大阪府教職員研修等企画推進委員会」において、教育センターの研修の在り方について議論している ・教育センター内部で研修評価ワーキンググループを構成し、受講者アンケートの分析等を行っている ・外部評価委員会を平成19年度中に設置する予定である
30	兵庫県立教育研修所	・一般研修講座では全ての受講者に対してアンケートを実施し、担当者がまとめ、次年度の講座編成に反映させている ・当所が企画・実施している職務研修講座のうち、高等学校初任者研修、新任校長研修、5年次研修、15年次研修については、アンケートによる受講者評価を実施している ・県教育委員会事務局が主管している研修については、基本的に受講者評価は実施していない	・受講者アンケートの中に受講者の成果を問う項目を設定 ○一般研修講座受講者への質問項目例…「新しい情報・知識・技能が得られましたか」「受講が問題解決に役立つと思いますか」「今回の研修は教育実践に役立つと思いますか」など ○複数回で実施する「研究講座」受講者への質問項目例…「前回の研修は教育活動・実践に役立つと思いますか」「前回の研修は、教員としての資質向上にプラスになったと思いますか」など ・県下の小・中・高等学校の各教科部会長における意見聴取及び情報交換(講座編成時) ・高等学校初任者研修における学校との連携 ○初任者研修実施校指導員等連絡協議会の実施内容の報告と意見聴取並びに情報交換 ○校外研修の成果を各学校での実践に生かすため、研修の実施内容を毎回学校に報告し、校内での研修との連携を図っている	・学識経験者、市町教育長、県教育委員会事務局職員及び公立小・中・高等学校の教職員の代表者等からなる「運営協議会」(年2回)で、講座での研修の成果やその活用方法等について意見を聴取している ・平成19年度より一部の一般研修講座で、効果測定を試行する予定。 ○理解度を調べるアンケート ○勤務校での実践状況とその波及効果についての調査
31	和歌山県教育センター学びの丘	・すべての受講者による評価アンケートを実施	・初任者研修、10年経験者研修では、受講者を対象に1月に研修全体についてのアンケートを実施しているまた、初任研、10年研の実施校の数を訪問し、学校長に直接、実施状況について聴取している ・10年経験者研修では、1月に受講者の所属長を対象にアンケート調査を実施している	・初任者研修、10年経験者研修では、年間2回の実施協議会で検討している ・幼稚園等教員研修(新規・10年経験者)では、運営協議会で検討している
32	奈良県立教育研究所	・すべての研修で、受講者による評価アンケートを実施	・研修後一定期間後に、学校へのアンケート調査を実施	・研修講座評価表の作成 ・研修講座運営協議会での検討
33	鳥取県教育センター	・全ての研修で受講者による評価アンケートを実施	・特になし	・評価アンケートに対し目標値を設定 ・研修効果と費用の分析も検討中
34	島根県立松江教育センター	・教育センターが主管する研修では、すべて受講者による評価アンケートを実施している	・一部の研修で研修後一定期間後に受講者による評価アンケートを実施する予定	・研修事業に特化した内容ではないが、内部及び外部評価を実施している
35	島根県立浜田教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・研修後一定期間を経て、受講者に振り返りの機会を持ってもらい、成果をレポート等で報告してもらおう	・教育センター内、外部評価委員会で検討している
36	岡山県教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・研修後一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらおう(昨年度、受講者の2割を抽出し、往復はがきにより、研修終了後3ヶ月後に調査)	・教育センター内部で評価の会議を開催している
37	広島県立教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・H18年度、限定的(1講座)に実施した ・研修後一定期間を経て、所属長等と受講者に調査した	

38	山口県教育研修所	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・研修後一定期間を経て、所属長に調査している	・研修講座担当者による自己評価を実施
39	徳島県立総合教育センター	・すべての研修で、受講者による評価アンケートを実施している		・研修効果と費用を分析している
40	香川県教育センター	・ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施している	・特別には行っていない	・特別には行っていない
41	愛媛県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・右記③「研修事業自体を評価する」評価アンケートの一部で調査を行っている	・県下の学校に対して評価アンケートを実施している
42	高知県教育センター	・全ての研修で、受講者による研修アンケートを実施している ・なお、管理職研修ではアンケート項目を研修内容に応じて(研修実施者の狙いに応じて)検討し実施している	・初任者研修では、大きく二つの要素で構成されている「初任者研修調査票」を実施している まず、一つは、児童生徒理解や教科等の指導、服務などの評価項目について、年2回、自己評価を実施している次に、研修を通じて身についたもの、今後伸ばしたい能力、身に付けさせたい能力などについて、本人や指導教員の所見、校長などの総評を記述し、今後のキャリア形成のためのプランづくりに役立っている ・10年経験者研修では、学習指導や生徒指導、校務運営などの評価項目について、研修の前後で評価を行っている ・管理職研修では、研修の満足度、研修内容の活用度、受講者の資質力量形成への影響の3点について調査をしている「研修の満足度」は研修終了直後のアンケート、「研修内容の活用度」は一年間の研修終了後、受講者から直接ヒアリングを行っているまた、資質力量形成は年3回の20項目の力量形成にかかるアンケートを実施し、その力量形成がセンター研修にどの程度関わったか等も調査している	・基本的には、①、②の結果をもとにセンター内部で検討 ・研修全体については、教育次長を委員長とし各課の課長で構成している研修企画委員会において検討している ・管理職研修では、大学等の外部の委員によって構成している管理職育成プログラム研究会を設置し、そこで研修の工夫改善、効果といった点について、教頭を対象とする4年間の研修体系の検討を行っている
43	高知県心の教育センター	・研修終了後、参加者全員に研修についての評価を記入してもらっている	・年間5回の研修講座の最終回に、研修を实践にどう活かしたのかについて、レポート提出を求め、報告会を行っている	・翌年の評価用紙の裏面に、昨年度の参加講座名・研修内容の実践の有無・実践の場などについての追跡により、研修で得た学びの活用状況について確認している
44	福岡県教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・基本(悉皆)研修は、すべての所属長を対象に調査している ・専門(希望)研修の中で、スペシャリスト・リーダー養成講座は、すべての所属長を対象に調査しているキャリアアップ講座は成果が期待できるものに限り、所属長を対象に調査している	・①②の結果を外部評価委員会で検討している
45	佐賀県教育センター	・すべての研修講座で受講者による評価アンケートを実施している	・一部の研修において、研修後一定期間後に受講者及び所属長を対象としたアンケートを実施している	・教育センター事業全体に対して外部評価委員会で検討している
46	長崎県教育センター	・すべての研修講座で全受講者から評価アンケートを実施	・研修成果活用の自己評価・校長評価を実施 ・受講者本人から受講1か月後にWebページを利用したアンケートを実施	・年5回の事業評価検討会議を開催 ・外部評価として教育センター運営評議会も開催
47	熊本県立教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・特に行っていない	・平成17年度から、第1次評価として講座主査等が事業評価シートを作成し、第2次評価として所長・副所長等で構成する会議において総合的な評価を実施し、次年度の事業の見直しを行っている
48	大分県教育センター	・すべての研修で研修終了時に受講者を対象にアンケート方式による質問紙法で、研修の目的達成度、有効性、感想等を含めて評価を実施している ・研修の有効度を数値で一覧表に出すとともに、ホームページで公開している	・平成18年度は、当センターの部内共同研究において、管理職研修受講者の一部を対象に研修後の効果測定を実施した	・「教職員研修連絡調整会議」等の教育研究団体関係部会において、各研究団体の代表から研修の効果的な実施等について意見を求めている ・研修の有効度を数値で一覧表に出すとともに、ホームページで公開している
49	宮崎県教育研修センター	・すべての研修講座で受講者による評価アンケートを実施	・特定の研修において、研修終了後一定期間を経て、自己評価シートを用いて成果評価を行う	・①②の結果及び関係教育事務所・関係課からの聴取意見等をもとに事業評価を実施
50	鹿児島県総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・本年度から、研修3か月後に、受講者によるアンケートを実施予定	・総合教育センター協議会(規則で設置)で評価
51	沖縄県立総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・研修の成果等について、研修後、一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらう	・法定研修、職務研修、特別研修等においては、指導主事が各自の研修評価を行い、かつ、教育センター内部で評価の会議を開催している ・センター事業等説明会を実施して、外部の委員から評価をしてもらう
52	札幌市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・新任管理職研修(教頭)、英語教員集中研修、10年経験者研修において、研修終了後、所属長と受講者を対象に調査しているまた、新任管理職研修(校長・園長)において、受講者を対象に調査している	・①②の結果をもとに、教育センター内部において研修の効果を検討している
53	仙台市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・研修後、一定期間内にアンケート調査を実施している	・モニター制をつくり一部の研修を評価している
54	さいたま市立教育研究所	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施		・研修会終了後に報告書を提出し、その資料を基に、年度末には、研修効果や費用等を分析している
55	千葉市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・レポートを提出させ研修の成果をどう生かしているか把握している	・「教職員研修のあり方に関する研究」の中で、研修事業のあり方の見直しを図っている
56	横浜市教育センター	・すべての研修で受講者評価を実施	・一部の研修で受講者評価を実施	・教職員研修運営検討連絡会で評価と改善策の会議を開催
57	川崎市総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・研修後一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらう	・教育センター内部で評価の会議を開催している
58	新潟市立総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・基本研修では、1年間のまとめやアンケート調査を実施している	・①②の結果を内部で検討
59	静岡市教育センター	・経験者研修については、受講者評価を実施 ・悉皆研修については、その大部分について受講者評価を実施 ・希望研修、推薦研修については、受講者評価を実施		・外部評価は導入していないが、事後評価シートを作成し、研修事業の必然性、参加者ニーズの充足度、参加率、所要経費(一人当たり)、目的達成度の5点から事業評価に努めている
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・昨年は一部の研修で実施していたが、今年はすべての研修で受講者による評価アンケートを実施していきたい	・研修直後、受講者にアンケート調査を実施している	・教育センター内部で評価の会議を開催している

61	名古屋市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・研修後、または研修後一定期間を経て、受講者に研修をふりかえってもらう。また、研修後一定期間を経て、所属長に調査している研修もある	・教育センター内部で評価の会議を開催している
62	京都市総合教育センター	・原則全ての研修会について、終了後、受講者による評価アンケートを実施している	・一部研修について、研修後一定期間を経て、受講者に研修をふり返ってもらう(平成19年度～実施予定)	・毎年10月頃から全研修について再評価し、次年度の内容・方向性を決定している
63	大阪市教育センター	・全ての研修で受講者による評価アンケートを実施	・昨年度、2年目教員に実施した。それ以外については、現在検討中である	・外部評価委員会を設置し、研修事業評価を実施した
64	堺市教育委員会教育センター	・すべての研修で受講者によるアンケートを実施	・一部の研修で、研修後、一定期間後にアンケート調査を実施	・教育センター内部で評価の会議を開催している
65	神戸市総合教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・一部の研修(初任者研修、10年目研修)で、所属の校園長を対象に調査している	・受講者アンケート、受講者数などを資料に、研修室ワーキングを行い、検討している
66	広島市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している	・研修の評価については、講座終了時にアンケートを実施する他、可能な範囲で研修内容の実践状況把握のための追跡調査を行っている	・研修事業の評価については、研修事業に関するアンケートを教育センターの内部Webページ上で実施し、結果を分析することにより研修事業の評価を行っているまた、校長会代表者、学識経験者等で組織するセンター協議会を実施し、研修事業の工夫・改善の方向性について検討している
67	福岡市教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・初任者研修と10年経験者研修のみ、年度当初と研修後に所属長による評価を実施している	・①②の結果を外部評価委員会で検討している
68	北九州市立教育センター	・すべての研修で受講者による評価アンケートを実施	・校・園長会議での協議を通して、管理職から受講後の状況等についての聴取	・①②の結果を踏まえ、教育センター内部で評価の会議を開催している

4.指導力不足教員等を対象とした研修

NO.	教育研究機関名	
1	北海道立教育研究所	・教育委員会が指導力不足教員として認定した教員を対象に、対象者の状況に応じた特別な研修を実施している(研修実施期間は、本人の状況に応じて3年間までとしている)
	青森県総合学校教育センター	・指導力不足教員として認定された教員を、4月1日から翌年の3月31日までの1年間を研修期間とし、センターや所属校、協力校、特別支援学校、民間企業等で研修を実施しているセンター研修においては、指導力不足教員ごとに共通研修と個別研修からなる研修プログラムを作成して、実施している
4	岩手県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している(単一コース) ・上記に加えて、指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修も随時実施している
5	宮城県教育研修センター	・指導力不足等教員に認定された教員を対象に、特別研修プログラムに基づき研修を実施している研修期間は原則1年間とする ・指導力等に不安を持つ教員が希望する場合は個別の研修プログラムによる研修を実施する期間は4ヶ月(前期・後期)
6	秋田県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力が不足していると思われる教員を対象とした授業研修を指名研修として実施している
7	山形県教育センター	・指導不適切と認定された教員を対象に特別研修を実施している 類型Ⅰ 所属校における6ヶ月程度の特別研修(所属校及び市町村教委が実施主体、県教育センターは研修支援) 類型Ⅱ 県教育センターにおける6ヶ月程度の特別研修 類型Ⅲ 県教育センターにおける1年間の特別研修
8	福島県教育センター	・長期特別研究支援室を設け、指導力不足教員として認定した教員を対象に長期特別研修を実施(基本的には研修期間は1年間)
9	茨城県教育研修センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
10	栃木県総合教育センター	・指導不適切と思われる教員に対し、指導力向上支援を目的とした特別な研修を実施(研修期間は3か月、週1日程度通所)
11	群馬県総合教育センター	・指導力不足教員と判定した教員に対し、特別な通所研修を実施(研修期間は6か月～1年、毎日)
12	埼玉県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
	千葉県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象に特別研修を実施(基本的に研修期間は1年、ただし、必要に応じて引き続き2年を超えない範囲において、更新できる) 研修方法には2種類ある 特別研修A: 学校への勤務を続けながら申請者が指名した指導者の指導を継続的に受けるとともに、長期休業中等に研修期間において定められた期間、研修に専念し、指導力の向上を図る 特別研修B: 研修機関等を主な研修場所として研修に専念し、指導力の向上を図るもの。
15	東京都教職員研修センター	【指導力ステップアップ研修】 指導力不足教員として認定した教員を対象とした研修を実施(認定内容に応じて長期コース、通所コース、短期コースがある) 【適格性に課題のある教育管理職研修】 適格性に課題のある教育管理職として認定した教育管理職を対象とした、特別な研修を実施(年間5日間)
16	神奈川県立総合教育センター	・指導力向上研修を実施しており、研修の種類は、通所型(週1日から4日間・通年)、集中型(夏季休業期間等の短期間)等である
17	新潟県立教育センター	・指導力不足として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)している
18	山梨県総合教育センター	・指導力不足教員として今年度新規認定した教員と、再研修の教員の2コースで研修を実施
19	静岡県総合教育センター	・指導力不足教員と認定した教員を対象とした研修を「指導力向上研修」と「資質向上研修」とに分けて実施(指導力向上のための研修は1期6ヶ月とし、さらに1期延長する場合もある資質向上のための研修は認定の際に期間を定める)
20	長野県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(複数コースを設定)
21	富山県総合教育センター	・平成16年度から、指導力不足と認定された教員を対象とした特別な研修を実施している(基本的に研修期間は1年間。限定延長研修として1年間を今年度もうけている)
22	石川県教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(1年間の単一コース)
23	福井県教育研究所	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は半年間)
24	岐阜県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施している 第2ステージの対象教員は、小中学校では市町村教育委員会が主体、高校では学校が主体となって研修を実施している また、第1ステージの対象教員は学校が主体となって研修を実施している第1・第2ステージのどちらの研修も総合教育センターが支援
	愛知県総合教育センター	・指導力不足と認定した教員を対象としてA・Bの2コースを開設し、受講者個々の実態に応じた研修を行っている(A:週4日センター+1日所属校、B:週1日センター+4日所属校) ・1年間を次の三段階に分け、各期の目標を明確にし、受講者の意識改革と資質向上を図っている ①原因分析プログラム(4月) 指導力不足の原因を探る面接、面談、諸検査等を実施 ②研修プログラム(5月～11月、1月～3月) 教科指導力、コミュニケーション能力、実務能力等の養成を図る 模擬授業、作文、面接、他職種体験研修等を実施 ③成果判定プログラム(12月) 研修を通して職場復帰するための指導力が回復したかどうかを測る 指導力テスト(所属校にて)、適格性テスト等を実施
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
27	滋賀県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(1期6ヶ月で最長2年を限度) ・上記認定内容によって、校外研修と校外研修に分けて実施
28	京都府総合教育センター	・指導力に課題を有する教員を対象とした研修を、以下の二段階で実施。(主管は教育委員会) ①勤務校研修を実施し、その充実を図るため、服務監督権者からの要請を受け、「教師力向上アドバイザー」を派遣し、勤務校研修を支援。
29	大阪府教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している(個々の事案に応じた研修期間を設定し、研修計画を立案して実施している)
30	兵庫県立教育研修所	・指導力向上を要する教員に該当すると認定された教員に対し、指導力の向上を図るために、該当教員の課題に応じた研修を実施 ・基本的に研修期間は1年間
31	和歌山県教育センター学びの丘	・審査委員会により指導力不足教員と認定した教員を対象とした特別な研修(原則として1年を超えない範囲とする)を実施している
32	奈良県立教育研究所	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施
33	鳥取県教育センター	・資質向上研修を必要とする者を対象とした、特別な研修を実施(校内研修と校外研修の2つのコースがある(基本的には1年間の研修とするが、最大2年まで継続))
34	鳥根県立松江教育センター	・児童生徒等に適切な指導が行えない教員を「研修を要する教員」と認定し、実態に応じて、教育センターを中心とした研修と所属校を中心とした研修に区分し、実施している
36	岡山県教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
37	広島県立教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象に、特別な研修を実施している(認定内容に応じて長期研修[1年]、短期研修[3か月+月1日]、通所研修[月2日]がある)
38	山口県教育研修所	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施。(基本的に研修期間は1年間)
39	徳島県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施している(研修期間は原則として1年間)
40	香川県教育センター	・香川県教育委員会の「指導力不足等教員などへの対応に関する要綱」に基づき、5ヶ月の短期研修と1年の長期研修及び2年の長期再研修を実施している
41	愛媛県総合教育センター	・指導力不足等教員として認定された者のうち、校外研修を命じられた者を対象とした、特別な研修を実施している(1年間の単一コースではあるが、共通・個別の研修内容を設定) ・指導力不足教員として認定された者のうち、校内研修を命じられた者を対象とした支援プログラムを実施している ・校外研修を解除された者のフォローアッププログラムを実施している
42	高知県教育センター	・指導を要する教職員等を対象とした、特別な研修を実施。(研修期間は原則1年間、最長3年まで更新、短期や通所の形態もある)また、指導を要する教職員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教職員を対象とした研修も実施
43	高知県心の教育センター	・高知県教育センターが行っている、指導力不足教員として認定された教員を対象に、生徒指導、人権教育、教育相談などの研修(「特別研修」と呼んでいる)を実施している
44	福岡県教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している(基本的に研修期間は1年間)
45	佐賀県教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している(基本的に研修期間は1年)
46	長崎県教育センター	・指導力不足教員として認定した教員にかかると特別な研修を実施。(基本的に研修期間は1年間)

47	熊本県立教育センター	・県教育委員会が、指導力不足教員と認定した教員を対象とした特別な研修を本教育センターで実施している原則として、単一コースで実施している
48	大分県教育センター	・所属校での校内研修を実施するとともに、該当教諭の不足している部分を県教育センターにおける研修講座の受講により補完する
49	宮崎県教育研修センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修「資質向上特別研修」を実施している(研修期間は原則として1年とし、最長2年とする)
50	鹿児島県総合教育センター	・指導力不足教員として認定された教員を対象とした、特別な研修を実施。(基本的には研修期間は6か月)
51	沖縄県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定された教員を対象とした、特別な研修を実施している但し、平成18年度は対象教員が入所していない
52	札幌市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力に課題のある教員を対象とした個別の研修を実施している
53	仙台市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している
54	さいたま市立教育研究所	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(認定内容に応じて3ヶ月の短期コース、6ヶ月の中期コース、1年間の長期コースがある)
55	千葉市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を2種類実施している研修の期間は原則として1年間とする
56	横浜市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施 ・センターにおいて教育公務員としての基本的研修、専門性に関わる研修等の研修を行い、所属校において授業研究を伴う研修等を行う。また、福祉施設や保育園などでの体験研修も行う(研修期間は原則1年間)
57	川崎市総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施。(基本的に研修期間は1年間)
58	新潟市立総合教育センター	・実施していない
59	静岡市教育センター	・指導力不足教員としての認定には至らないが、指導力の不足している教員を対象にした現場指導を実施している
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力に関して支援を要する教員を対象とした研修を実施している
61	名古屋市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
62	京都市総合教育センター	・関係各課の連携の下、指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施。(基本的に研修期間は1年間) ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、教科等指導力に課題のある教員を対象に本市「教職員評価システム」と連動する形で教育委員会と学校とが緊密に連携し、授業力向上に向け年間研修計画を立て、研修や学校訪問等を実施
63	大阪市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を教育委員会が実施(研修期間は1サイクル4ヶ月)
64	堺市教育委員会教育センター	・現在、要綱作成中
65	神戸市総合教育センター	・指導力不足教員と認定した教員を対象に、各教員の実態に応じた研修計画を立て、実施している ・教育委員会関係各課と教育センターでプロジェクトチームを結成し、推進室会議を行い、指導力向上支援システムを構築している
66	広島市教育センター	・校内研修(主に校長等の指導の下で所属校において行う研修)、長期研修(所属校を離れて教育センター等において行う研修)、通所研修(所属校における研修に加えて一定の期間教育センター等に通所して行う研修)を教員個々の課題や態様に応じて実施することと
67	福岡市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を、教育センターと学校中心の2つの研修方式で実施(基本的に研修期
68	北九州市立教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間) ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修を実施している

5.学力調査における教育センターの役割

NO.	教育研究機関名	
1	北海道立教育研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
2	北海道立理科教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
3	青森県総合学校教育センター	・小学5年生と中学校2年生を対象に県内の児童生徒の学習状況の実態をつかむために、学習状況調査を悉皆で実施している調査教科は、小学校5年生においては国社算理の4教科を、中学校2年生においては国社数理英の5教科を実施している問題作成は、教育委員会と教育センターがその任にあっている
4	岩手県立総合教育センター	・県教育委員会が主体となっており、教育センター研修主事が分析等で協力している
5	宮城県教育研修センター	・教育委員会が主体となっており、当センター指導主事も問題作成・データ処理等で協力している
6	秋田県総合教育センター	・義務教育課が主体となっており、教育センター・教育事務所指導主事が問題作成・分析等の業務を務めている
7	山形県教育センター	・本県では実施していない
8	福島県教育センター	・教育委員会が問題作成していたが、平成19年度は県独自の学力検査は実施しない
9	茨城県教育研修センター	・教育委員会と教育研究会が共催で行っているため、詳細は関知していない ・小3～中3まで、毎年、学力診断テストを行っている
10	栃木県総合教育センター	・教育センターが主体となって学力調査を実施している
11	群馬県総合教育センター	・教育センターが主体となっており、教育委員会(教育事務所)等の指導主事が問題作成等で協力している
12	埼玉県立総合教育センター	・県教育委員会が実施し、総合教育センターは調査研究の面で協力している
13	千葉県総合教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センターの研究指導主事が協力している
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	
15	東京都教職員研修センター	・教育庁指導部が主体となっている
16	神奈川県立総合教育センター	・高等学校学習状況調査では教育委員会が主体となって実施しており、教育センターが問題作成・結果の分析等を担当している
17	新潟県立教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事が問題作成等で協力している
18	山梨県総合教育センター	・教育課程実施状況調査 ○本庁県教育委員会とタイアップして、結果集計・分析等を行う予定である ○対象学年:小学校6年 中学校3年 高等学校2年 ○対象人数:小学校6年…880人 中学校3年…881人 高等学校2年…900人 ○教科:小学校…社会・理科 中…社会・理科・英語 高…国語・数学・英語・質問紙
19	静岡県総合教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
20	長野県総合教育センター	・教育委員会が実施。各学年、各教科とも学校規模・地域等に考慮して学校単位で抽出して実施している
21	富山県総合教育センター	・小学校…県小学校教育研究会及び校長会が問題作成、実施している ・中学校…県中学校教育研究会及び校長会が問題作成、実施している
22	石川県教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センターは問題作成等で協力している
23	福井県教育研究所	・教育委員会と教育研究所が連携して実施しており、教育研究所員は主に問題作成および分析を担当
24	岐阜県総合教育センター	・教育委員会(学校支援課)が主体となって実施しているが、教育センター指導主事が問題作成等で協力している
25	愛知県総合教育センター	・県と教科研究会(愛知県国語教育研究会、愛知県高等学校数学研究会、愛知県高等学校英語教育研究会)が共同で問題を作成し、県内の国公立高等学校へ入学した生徒のうち、希望する学校を対象に国語、数学、英語の3教科で実施(受験者は毎年約3万名)している分析については、センターが主体となっている ・教育委員会義務教育課からの依頼により、本年度実施された全国学力・学習状況調査のデータ分析を行い、基礎資料を提出する
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
27	滋賀県総合教育センター	・教育センターが主体となり、調査委員会(外部組織)を組織して問題作成、分析、指導改善を行っている
28	京都府総合教育センター	・教育委員会が主管し、問題作成、結果分析について、総合教育センター所員が協力
29	大阪府教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事は問題作成、分析等で協力している(平成19年度については、学力調査を実施しない)
30	兵庫県立教育研修所	・県教育委員会において実施
31	和歌山県教育センター学びの丘	・教育センター学びの丘が主体となって、問題の作成及び学力調査を実施している ・平成19年度については、小学校4・5学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語・社会・算数・理科・英語)予定、中学校1・2学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語・社会・算数・理科・英語)予定
32	奈良県立教育研究所	・平成16年度(小学校第6学年)、17年度(中学校第2学年)に、教育研究所の事業として児童生徒学習到達度調査を行った。本年度以降は、全国学力・学習状況調査を活用する
33	鳥取県教育センター	・平成16年度～17年度 教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事が問題分析等で協力している
34	島根県立松江教育センター	・教育委員会が主体となって学力調査を実施している
35	島根県立浜田教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
36	岡山県教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
37	広島県立教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
38	山口県教育研修所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない(昨年度及び昨年度実施、本年度は実施しない。来年度以降については、状況を見て判断)
39	徳島県立総合教育センター	・教育委員会が問題を作成している
40	香川県教育センター	・本教育センターでは実施していない。香川県教育委員会・義務教育課で「学習状況調査」を実施している
41	愛媛県総合教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
42	高知県教育センター	・(小・中学校)県教育委員会は、市町村教育委員会との1/2の補助対象事業として実施しており、問題作成については市町村教育委員会が選定する民間業者を使用している
43	高知県心の教育センター	・教育委員会が主体となっているため、当心の教育センターとしては関知していない
44	福岡県教育センター	・学力調査の実施・分析等は本庁が中心となり推進している教育センターは、その委員として数名が参加するとともに、そこで明らかになった課題を受け、基本研修や専門研修の内容を工夫したり、調査研究で手引を作成し、解決に役立つ情報を学校に提供したりといった関わりを続けている
45	佐賀県教育センター	・教育委員会と教育センターが主体となって実施している ・問題作成に当たっては、推薦された作問委員と教科担当の所員とで行っている実施後の分析も同様 ・採点とデータの入力は現場の各学校で行ってもらうが、Web上で入力、集計、出力が行われるシステム開発を業者に委託している
46	長崎県教育センター	・教育センターが問題作成し、県単独で実施 ○平成14年度から平成17年度…小5年(国・算)、中2年(国・数・英) ○平成18年度は…小5年(国・算)、中2年(国・数) ○平成19年度からは中学校英語のみ実施
47	熊本県立教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事が問題作成等で協力している
48	大分県教育センター	・本庁義務教育課が主管しており、当センターでは取り扱っていない
49	宮崎県教育研修センター	・教育委員会が問題を作成
50	鹿児島県総合教育センター	・教育委員会が主体となっており、総合教育センター研究主事等が問題作成等で協力している
51	沖縄県立総合教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事は問題作成等で協力している
52	札幌市教育センター	・教育委員会(指導室)が主体となって実施している
53	仙台市教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事は、調査結果を把握し分析等で協力する
54	さいたま市立教育研究所	・教育研究所が主体である現場の教員(委嘱委員)と教育研究所指導主事が問題作成力している実施主体は、教育研究所である
55	千葉市教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事を結果の分析等で協力している
56	横浜市教育センター	・教育委員会が主体となって、小学校2～6年で実施。(2～6年国語・算数、5、6年は社会、理科も実施)中学校1～3年で実施。(国語、社会、数学、理科、英語)。その他に生活・学習意識調査を小学校2年～中学校3年で実施 ・教育委員会が、作問委員会を設置し、教育委員会と教育センターの指導主事が協力して作成している
57	川崎市総合教育センター	・教育センターが主体となって学力調査を実施している
58	新潟市立総合教育センター	・学力調査NRTは教育委員会が主体となって行っている総合教育センターは生活実態アンケートを作成・実施し、学力調査の結果を照らし合わせ、学力向上に向けた改善の方向を探っている

59	静岡市教育センター	・学校教育課が主体となっているため、詳細は関知していない
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
61	名古屋市教育センター	・教育委員会指導室が主体となっており、教育センターは、調査の分析等で協力している
62	京都市総合教育センター	・教育委員会が主体となり、教育センター指導主事(学校指導課と兼職)が問題作成等で協力している
63	大阪市教育センター	・実施方法…平成18年度は小学校6年生(国、算)、中学校3年生(国、数、英)を抽出で実施。平成19年度は文部科学省の全国学力・学習状況調査に参加し、中学校3年生は(英)を抽出で実施 ・問題作成…教育課程実施状況調査を使用。大阪府と連携し、一部、教育委員会で修正
64	堺市教育委員会教育センター	・教育委員会総体で実施している
65	神戸市総合教育センター	・教育委員会が中心となり、各教科の教育研究会の協力を得て問題作成している
66	広島市教育センター	・県教育委員会が問題を作成し、実施しているなお、教育委員会事務局が主体となっているため、詳細は関知していない
67	福岡市教育センター	・教育委員会(指導部)が主体となっており、問題等は民間業者作成のものを活用している
68	北九州市立教育センター	・教育委員会指導第一課が主体となっており、問題作成にあたって民間業者に業務を委託している

0.eラーニング実施状況

NO.	教育研究機関名	
1	北海道立教育研究所	・実施していない
2	北海道立理科教育センター	・実施していない
3	青森県総合学校教育センター	・実施していない
4	岩手県立総合教育センター	・情報教育にかかわる研修講座の事前研修として情報活用研修で実施
5	宮城県教育研修センター	・実施していない
6	秋田県総合教育センター	・平成17年度基礎研究を実施したが、実施にいたってはいない
7	山形県教育センター	・実施予定無し
8	福島県教育センター	・学校マネジメント研修、情報教育関係講座、基本研修の一部で実施
9	茨城県教育研修センター	・実施していない
10	栃木県総合教育センター	・初任者研修、5年目研修、10年目研修で、双方向の情報交換ができる教科別等のサイトをつくり、学習指導案の検討や指導技術に関する意見交換等で活用した ・平成14年度よりInternet Navigwareを開設(26講座) ・英語教員研修で実施(Internet NavigwareのTOIEC対策講座) ・平成18年度よりCMSのNetCommonsを活用した教科別研修を実施(初任者研修、教職10年目研修で実施)
11	群馬県総合教育センター	・実施していない
12	埼玉県立総合教育センター	・アプリケーション活用のスキルアップを目指した研修の中で、センターの運用する学校支援システムの持つeラーニングシステムを紹介・演習し、研修後の自主研修に活用している(ワード、エクセル、パワーポイント、アクセス) ・調査研究事業の中で、児童生徒用のeラーニングについて、eラーニング教材の作成を含め試行している
13	千葉県総合教育センター	・「学校で役立つWeb教材作成入門(eラーニング)講座」(講座番号4761)を開催している(平成15年度より) ・「教育情報化推進リーダー養成講座」を始め、複数日にわたる講座において、研修レポートの提出や連絡、受講生相互の意見交換等をおこなうために「NetCommons」のeラーニングシステムを活用している(平成17年度より) ・研修講座の講師打合せにおいて、講座内容をeラーニングで検証している(平成18年度より) ・県内いくつかの学校において、児童・生徒用のeラーニングを運用している(平成17年度より)
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	
15	東京都教職員研修センター	・認定講師研修で実施
16	神奈川県立総合教育センター	・平成18年度は教員対象の「eラーニング研修講座プレゼンテーションの基礎」でeラーニングを活用した研修を実施した ・平成18年度は教員対象の「基本研修講座(5年、10年、15年、養護10年、養護15年)」の欠席者の代替講座を、CD-ROMを使ったコンテンツを配付して実施した ・平成19年度は「研修講座におけるeラーニングシステムの活用に関する研究」において、教員対象研修のブレンディッドラーニングのモデルプランを作成し、今後の活用の方向性について検討する
17	新潟県立教育センター	・実施していない
18	山梨県総合教育センター	・本センターのウェブページで「eラーニング教材」として7教材を公開している。昨年度はコンピュータシステム導入に関わって、eラーニングシステムの調査研究を行った。コンピュータ関連会社で開発したフリーソフトや有償ソフトについて、教員研修で使えそうなソフトを調査している
19	静岡県総合教育センター	・実施していない
20	長野県総合教育センター	・平成16年度…「eラーニングの導入についての基礎研究」をプロジェクト研究として行い、研修講座「校務に生かす表計算」におけるeラーニング試行とアンケート結果等から効果的な活用方法について分析した。研修講座「e-learningとインターネット」を開設した ・平成17年度、18年度、19年度…「e-learningコンテンツの作成と研修講座におけるWB(T)Web Based Training)の利用について」研究を進める。研修講座「eラーニングの学校利用」を開設する ・平成18年度…研修講座「実践研究講座(農業)」においてe-learningデジタルコンテンツ教材を作成 ・平成19年度…研修講座「実践研究講座」を開設し、デジタルコンテンツ教材の作成を行う
21	富山県総合教育センター	・平成16年度から表計算ソフト(Excel)応用教材を用いた「教育情報処理研修会(表計算eラーニング応用コース)」を実施している。平成17年度は3種類の教材から選択方式とし、平成18年度からは「eラーニングによる情報教育研修会」という名称で実施している
22	石川県教育センター	・検討中
23	福井県教育研究所	・実施していない
24	岐阜県総合教育センター	・学校間総合ネットとLMS(Learning Management System)を利用したe-Learningによる教員研修を実施している (基本研修)…学校栄養職員研修の一部 (専門研修)…動画を入れた教材作成入門、情報モラル入門(著作権編)、表計算ソフト入門、3次元CGの基礎、ネットワーク入門、アルゴリズム入門、カウンセリングマインド入門講座、英語運用力向上講座
25	愛知県総合教育センター	・平成17年度までeラーニングの効果的な活用方法や導入に向けての諸課題について、所内での調査・研究を行った ・平成18年度は準備委員会を設置し、所内組織の整備、実施方針の策定、機種選定、講座の企画を行った。さらにシステム構築、担当者導入教育、試行コンテンツ作成に取り組んだ ・平成19年度は接続試験(試行)を実施し、運用上の具体的な課題を探り対応策を検討する。また、平成20年度の本格運用に向けて、運用管理規程や研修コンテンツの作成に取り組む
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・「いつでも、どこでも、なんでも」をキャッチフレーズに、ITを活用した教職員研修事業「ネットDE研修」を平成15年度から実施している。教科・領域等に依るコンテンツを作成し、県内のすべての教職員がインターネット上で研修できるシステム(コンテンツ作成数…平成18年度末現在:114本、平成19年度:20本作成予定)
27	滋賀県総合教育センター	・教科教材や校務の自主研修として実施するほか次の各研修の集合研修を一部e-Learning化している 新規採用者、10年経験者、新任校長、新任教頭、新任教務主任、ミドルリーダー、情報教育指導者
28	京都府総合教育センター	・平成18年度より府立高校において英語eラーニング開始。平成19年度より中学校においても開始
29	大阪府教育センター	・文部科学省「ICT活用重点促進事業」の一環として実施している ・実施期間は平成19年1月22日(月)～2月23日(金) ・実施対象者は小・中学校の教員等 215名 ・研修では各教科においてICT機器を活用した効果のある授業を展開するためその活用事例の動画を見ることによってイメージを育成している。研修終了時にレポートを提出する
30	兵庫県立教育研修所	・平成15年度は、集合研修「マルチメディア活用授業実践講座」、「動画コンテンツ開発講座」、「デジタルプレゼンテーション講座」の事前研修として、2週間から1ヶ月間eラーニングによる研修を実施 ・平成16年度は、「eラーニングによるICT活用基礎講座」において1日の集合研修の後、約6ヶ月間eラーニングによる研修を実施 ・平成17年度は、「eラーニングによる情報活用講座」においてeラーニングの前後に各1日の集合研修を組み合わせた形態で約5ヶ月間のeラーニング研修を実施。また、高等学校初任者研修の情報教育の事前研修として約3ヶ月間のeラーニング研修を実施 ・平成18年度は、ガイダンスの後、eラーニングのみで研修する「eラーニング研修」と、小・中・高等学校初任者研修の情報教育の事前研修でeラーニング研修を実施 ・平成19年度は、ガイダンスの後、eラーニングのみで研修する「eラーニング研修」と、小・中・高等学校初任者研修の情報教育の事前研修でeラーニング研修を実施予定
31	和歌山県教育センター学びの丘	・きのくにeラーニングシステムを設置し、各研修講座及び教育センターの事業等で活用している(きのくにeラーニングシステム・教育用コンテンツの作成、コミュニケーション機能、教育用コンテンツの閲覧機能を持つ「学び合いe-JT」システム。ID、パスワードによる活用、1年更新で、年間約1000個発行) ・LMS(遠隔講義システム)によるオンライン研修講座 ・「きのくに教育IDC」による学習コンテンツの提供
32	奈良県立教育研究所	・実施に向けて検討中
33	鳥取県教育センター	・「ICT活用指導向上研修」で実施。平成18年12月～平成20年度実施 ・センターの単独事業ではなく全庁体制(事務局)での取り組み
34	島根県立松江教育センター	・実施していない
35	島根県立浜田教育センター	・実施していない

36	岡山県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアリテラシーや著作権といった喫緊の課題や教科に関連した教員研修用eラーニング教材を開発し、情報教育推進リーダー研修における個別・集合研修及び学校や自宅での自己研修で活用(平成17・18年度実施) 以下のサイトから教材を公開中 「メディアとの付き合い方学習」 http://www4.edu-ctr.pref.okayama.jp/e_learning/ethics2005_top/index.htm 「学校教育と著作権」 http://www4.edu-ctr.pref.okayama.jp/e_learning/copyright2006_top/index.htm (上記2件は統合前の旧岡山県情報教育センターで開発) 「教科指導関連」 http://www4.edu-ctr.pref.okayama.jp/e-learning2/index2.html (統合前の旧岡山県教育センターで開発) ・児童生徒の学習に活用できる授業活用eラーニングをH16年度からH18年度にかけて開発し、各年度で研究協力校において授業実践。また、一般に広く活用を啓発し、以下のサイトから教材を公開中 http://www4.edu-ctr.pref.okayama.jp/e_learning/total_top.html (統合前の旧岡山県情報教育センターで開発)
37	広島県立教育センター	・検討中
38	山口県教育研修所	・実施していない
39	徳島県立総合教育センター	・現在、運用中である
40	香川県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校および小・中学校初任者研修の一部の専門研修で実施している ・児童生徒用のeラーニングを運用している
41	愛媛県総合教育センター	・実施していない
42	高知県教育センター	・10年経験者研修、管理職研修、臨時的任用教員研修などで、サテライトオンラインという形態で研修会に活用している
43	高知県心の教育センター	・実施していない
44	福岡県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育関連で断続的な日程の専門研修講座の中で実施している(プレゼンテーション、教材作成、データベース基礎、リーダー養成講座等) ・19年度から、「教員のICT活用指導力向上のための研修の在り方-個別支援を取り入れた研修システムの開発を通して-」というテーマで、eラーニングと集合型研修を連動させた研修システムづくりについて調査研究を行う予定である
45	佐賀県教育センター	・実施していない
46	長崎県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度より実施 ・平成17年度…5講座(前期2講座、後期3講座) ・平成18年度…8講座(前期4講座、後期4講座) ・平成19年度…24講座(前期12講座、後期12講座)
47	熊本県立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から、基盤システムにBlack board及びMeetingPlaza及びiChatを導入 ・まったく新しいスタイルの研修を、岐阜大学・鳴門教育大学等との共同研究で開発実践している ・情報教育関連講座を中心に実施 ・平成13年度から実施 ・実施に関する研究は、 http://www.higo.ed.jp/edu-c/jousisu/kenkyu-rireki.htm http://www.higo.ed.jp/kiyou/index.htm にて公開済み
48	大分県教育センター	・ICT研修「コンピュータ基礎」、「校務処理(Excel関数)」研修で、平成16年度から本格運用している「e-ラーニングシステム」を活用して事前研修を実施している
49	宮崎県教育研修センター	・実施していない
50	鹿児島県総合教育センター	・現職教員研修(特別支援教育)で実施
51	沖縄県立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒用に、学習用web教材を公開している ・美ら島e-net(遠隔学習システム)事業として今年度検討中
52	札幌市教育センター	・実施していない
53	仙台市教育センター	・実施していない
54	さいたま市立教育研究所	・実施していない
55	千葉市教育センター	・不登校児童生徒用に、家庭で利用できる学習用eラーニングを運用している
56	横浜市教育センター	・新規採用予定者を対象として、採用前研修でインターネットを活用した講座を実施
57	川崎市総合教育センター	・児童・生徒用にはkeins(川崎市情報ネットワーク)のイントラネット上に電子問題集(幼児から大人まで全教科対応)がリンクしている(18年度アクセス数7000件)
58	新潟市立総合教育センター	・実施していない
59	静岡市教育センター	・実施していない
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・実施していない
61	名古屋市教育センター	・英語教員研修で実施
62	京都市総合教育センター	・実施していない
63	大阪市教育センター	・実施していない
64	堺市教育委員会教育センター	・情報教育研修で実施
65	神戸市総合教育センター	・平成18年度より文部科学省「ICT活用重点促進事業」においてICT活用指導力向上について実施
66	広島市教育センター	・平成17年度より、希望者に3ヶ月間限定のアカウントを発行し、コンピュータや職場の人間関係等に関する既成のコースウェアをインターネット上から受講できるようにしている。また、本年度も英語教員研修講座及びプレゼンテーションソフト授業活用講座では、講座受講者全員に8月末まで有効なIDとパスワードを発行し、講座の事前学習や事後学習に役立てている
67	福岡市教育センター	・情報教育研修講座で実施(6月から8月にかけて)
68	北九州市立教育センター	・実施していない

7.時間外・土曜日開館状況

NO.	教育研究機関名	① 土曜日等に講座を開催している場合	② 時間外や土曜日に開館している場合
1	北海道立教育研究所	・土曜日に、一般市民を対象とした講座を開催している	・研修講座開講中は、教育資料室を午後6時30分まで開館している
2	北海道立理科教育センター	・夏季1回・秋季1回、土曜日に小学校4～6学年の児童とその保護者を対象にした講座を開催	
3	青森県総合学校教育センター	・小学校音楽科教員のための支援事業として、年2回のサタデー研修を実施している。対象・定員は、小学校教員各回とも20名で、実施期間は各1日(10時～16時)である ・「特別支援教育充実のための教育相談支援」を月1回土曜日に実施している ・「特別支援教育相談セミナー」を年3回土曜日に実施している ・夏季休業中の土曜日と日曜日において、情報教育に関する教員の自主的・主体的研修を支援するために、小、中、高、特教員を対象に、各回定員60名のウイークエンド・スタディ研修を4回企画したが、受講希望がなかった	
4	岩手県立総合教育センター		・5月～11月、原則として第2土曜日と第4土曜日、午前9時～午後5時
5	宮城県教育研修センター		
6	秋田県総合教育センター	・土曜日に臨時講師を対象にしたセミナー(自主参加)を開催	・土曜日に研修室、体育館等を解放している(ハッピーマンデーを除く) ※電話で確認後、1週間前までに申請書を提出してもらう ・勤務時間外は開館していない
7	山形県教育センター		
8	福島県教育センター	・教員、親子を対象とした自主講座(年間6講座、全8回)を週休日に実施	
9	茨城県教育研修センター	・5月26日、6月2日、6月9日、6月16日、10月13日、10月20日、10月27日、11月17日の各土曜日に教員対象のサポート研修講座を実施	・サポート研修講座が開催される左記の土曜日(所外で講座が開催される5月26日を除いて)については、開館している ・教育相談関係の電話を月・火・木曜日は午後6時30分まで受付 ・<教育団体・生涯学習団体への施設の貸出>平日(月曜日を除く、ただし、第3日曜日の翌日は含む。)は、午前9時から午後9時まで施設の貸出を行っている。土・日曜日にあっては、午前9時から午後5時まで貸出を行っている。ただし、第3日曜日、国民の祝日及び年末年始(12/28～1/4)は閉館
10	栃木県総合教育センター	・「土曜開放講座」(希望研修)を6日間実施(研修部) ・幼児教育部では、国・公・私立を問わず幼稚園・保育所・小学校の教職員の交流及び研修の場として、「保育を語る会」を年4回実施する	・土曜の開館 ○第2、4土曜日に開館し県内教職員の利用に供している 開館時間:9:00～12:00 ・時間外の開館 ○火、木曜日は時間外の開館を行い、県内教職員の利用に供している。 開館時間(～19:00)
11	群馬県総合教育センター	・土曜日にサポートセミナーを開催 ①講座名:楽しい読み聞かせ(教職員、一般市民対象) ②講座名:液体室素セミナー(教職員対象) ③講座名:子育て支援おやこ体験講座(未就学児とその親、幼稚園、保育所教職員対象)	・土曜の開館 ○第2、4土曜日に開館し県内教職員の利用に供している 開館時間:9:00～12:00 ・時間外の開館 ○火、木曜日は時間外の開館を行い、県内教職員の利用に供している。 開館時間(～19:00)
12	埼玉県立総合教育センター	・時間外・土曜日開館状況(カリキュラムサポートセンター) ○第2・第4土曜日午前9時～午後4時30分まで開館 ○月曜日から金曜日まで事前に予約があった場合、午後5時から7時まで開館 また教員の自主的な研修の支援のため、サタデーサポート講座を土曜日に実施している。	・教育相談(電話)を24時間態勢で実施している
13	千葉県総合教育センター	・土曜日に教員対象、保護者、一般市民対象の講座(希望講座)を開催 ・日曜日に保護者、一般市民対象の講座(希望講座)を開催	・休日開放講座を実施している日に図書資料室を開放している
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	・平成19年度は、年2回、6月と10月の土曜日に「休日開放講座」を実施する予定 ・サポートセミナー(不登校の子どもと親への情報提供の場)を10月の第四土曜日に実施する予定	・教育相談関係の電話を夜9時まで受付
15	東京都教職員研修センター	・土曜日に東京教師養成塾の塾生を対象に、講義及びゼミナールを実施している ・土曜日に東京未来塾の塾生を対象に、特別講義及びゼミナールを実施している	・平日夜間に教育委員会の認めた研究団体の活動に研修室の使用を承認している
16	神奈川県立総合教育センター	・土曜日に教員対象の講座(基本研修の選択講座)を開講している	・カリキュラム開発センターを毎週火曜日と木曜日に19:00まで、第二・第四土曜日には、8:30～17:15まで開館している
17	新潟県立教育センター		
18	山梨県総合教育センター	・平成16年度から土曜日に「連携教育研修」(年4回)を実施している。 また、本年度は、美術(パソコン動画作成)研修会のうち1日を土曜日の実施予定としてしている	・原則としては、開館しない ・ただし、「いじめ・不登校ホットライン」は、平成19年2月7日から深夜、土日・祝日も相談員が対応するようになり、24時間365日電話相談体制となっている
19	静岡県総合教育センター	・県民(教職員を含む)を対象に講座を実施している(静岡の人づくり講座、のべ7日)	
20	長野県総合教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催 ・土曜日に一般市民も受講できる特別企画講座を開催	・予約による教育相談を午後8時まで受け付ける(火・木のみ)
21	富山県総合教育センター	・開催していない	・平成15年度から教育資料室及びカリキュラム支援室を時間外及び土曜日に開館している ・平日については、8:30～19:00まで、土曜日は8:30～12:00まで(いずれも予約制)、当番を決めて業務を担当している
22	石川県教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催	
23	福井県教育研究所	・実施していない	・理科の天体に関する研修講座において、夜間の研修を実施 ・24時間いじめ等の電話相談を実施(電話相談員は部外の相談経験者に依頼)
24	岐阜県総合教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催している(いじめ問題対応講座、学校組織マネジメント講座、特別支援教育講座をはじめ、県博物館やサイエンスワールドなどの外部機関との連携による講座など7講座)	
25	愛知県総合教育センター	・開催していない	・実施していない
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・土曜日に一部の教職員対象の講座(希望研修)を開催(教育相談) ・土曜日に、児童生徒とその保護者対象の講座を開催	・時間外、土曜日は開館していない(但し、「教育相談」業務については、毎週月・水・金曜日の午後9:00まで行っている)
27	滋賀県総合教育センター	・平成19年度より、教員対象の土曜セミナー(自主研修)を開講	・年4回、天体観望会(公開講座)を一般市民を対象に18:00～21:00まで開講している ・今年度より、年間12回、土曜日の午前中に教員を対象に資料室を開放している
28	京都府総合教育センター	・未実施	

29	大阪府教育センター	・土曜日に年1回、児童対象に「楽しい科学体験教室」に関する講座を開催している ・土曜日に月2回、教職員対象の自主研修講座を開催する予定である	・毎週火・木曜日は9:00～20:30まで開館し、教職員の利用に供している ・第2・4土曜日は9:00～17:30まで開館し、教職員の利用に供している ・教科書展示期間中(6月5日～6月30日)の土曜日を閉館している ・教育相談室では、年4回、各5日間、20:00まで特別電話相談を受け付けている ・夜間に府民対象に天体観測を実施している
30	兵庫県立教育研修所	・一般研修講座において土曜日に以下の講座を実施 ○平成17年度実施講座…「小中高等学校 中堅教員のためのパソコン研修講座」「小中高等学校 若い教員のための話し方講座」 ○平成18年度実施講座…「小中高等学校 ことばのトレーニング講座」「小中高等学校 中堅教員のためのパソコン研修講座Ⅰ・Ⅱ」「eラーニング研修(ガイダンス)」 ○平成19年度実施予定講座…「小中高等学校 ことばのトレーニング講座」「小中高等学校 中堅教員のためのパソコン研修講座Ⅰ・Ⅱ」「eラーニング研修(ガイダンス)」	・情報教育に関する研修では、受講者の要望に応じて夜間(午後7時～9時)情報実習・演習室を開放 ・教育相談関係の電話を24時間受付
31	和歌山県教育センター学びの丘	・なし	・なし
32	奈良県立教育研究所	・土曜日に教職員を対象に、ウイークエンド研修講座を開催	・教職員を対象に、夕刻から twilight 研修講座を開催
33	鳥取県教育センター	・土曜日に、主に教員を対象とした「土曜セミナー」を開催	・要請や必要に応じて、時間外や土曜日の利用に供している
34	島根県立松江教育センター	・実施していない	・いじめ110番による電話相談のため、月曜日から金曜日までは19:00まで、土・日曜日は10:00～17:00まで対応している
35	島根県立浜田教育センター	・土曜日に教育相談(児童・生徒、保護者、教員対象)を実施(月1回)	
36	岡山県教育センター		・平日の19時まで教育相談を受け付けている ・第2、第4土曜日は教育相談を受け付けている(9時から17時まで) ・第2、第4土曜日に棟の木ホール(ランチスペース)を開放し、一般町民の利用に供している(図書1、200冊、パソコン2台)
37	広島県立教育センター		・教職員を対象とした支援研修(ヘルプ&サポート研修)を実施している。この事業は、基本的に自己研修であり、受講者が希望する場合は土・日曜日に実施する
38	山口県教育研修所	・全所的な時間外の開館は行っていないが、土曜日に年13日自己研修を支援する研修を実施 ・夜間に県民公開講座として、天体観測を年6回実施	
39	徳島県立総合教育センター		・年に数回、夜間に天体観測を実施している
40	香川県教育センター	・開催していない	・第一土曜日の午後を開館し、三人以上のグループの研修・研究に場を提供している
41	愛媛県総合教育センター	・土曜日に教員を対象として、14講座を実施する	
42	高知県教育センター	・自主研修支援事業又は、共催の研修として実施している	
43	高知県心の教育センター	・講座を開設していない	
44	福岡県教育センター	・専門研修講座「管理職のための情報教育入門」を土曜日に実施している。それ以外には、時間外・土曜日は閉館していない	
45	佐賀県教育センター	・開催していない	・開館していない
46	長崎県教育センター	・土曜開放講座として、平成18年度は年4回実施、平成19年度は形態等を見なおし縮小実施	・夜間に天体観測を実施 ・教育相談関係の電話を夜9時まで受付
47	熊本県立教育センター		・毎月第2土曜日の朝9時から12時まで、教職員のための教育相談を受け付けている
48	大分県教育センター		
49	宮崎県教育研修センター	・土曜セミナー＝年間6講座延べ12回(日間)、土曜日の10:00～16:00の間で研修講座を実施	・自主研修サポート＝土曜日の9:00～17:00まで、希望により開館 ・教育相談関係の電話を平日夜9時まで受付
50	鹿児島県総合教育センター	・土曜日に教職員対象の講座を開設している	・教育相談関係の電話を平日19:00まで、土曜日8:30から12:00まで受付 ・土曜講座開講日は、半日又は終日開館している
51	沖縄県立総合教育センター	・小・中学生と保護者を対象に体験教室を、土曜日(たのしい体験教室を5回、親子星空教室を2回)実施している	・小・中学生と保護者を対象に体験教室を、金曜日の夜間(親子星空観察会)に1回実施している。また、祝日にも「たのしい体験教室」を1回行っている ・定時制課程や研究クラブ等への対応で、生徒実習において、学校からの要請があれば、所属長の承認を得て時間外の実習を行う場合もある
52	札幌市教育センター		・初任者フォローアップ研修(参加を希望し登録した2年目教諭の研修)において、5月から翌年1月の各月最終水曜日(長期休業中を除く)は、教育センター研修室及び教育図書資料室等を午後8時まで開放している
53	仙台市教育センター	・開催していない	・原則、開館していないが、要請により午後7時まで対応している
54	さいたま市立教育研究所	・夜間(18:30～20:30)「教師力」パワーアップ講座を開校している	・時間外に開館(土曜日以外)
55	千葉市教育センター	・開館していない	・開館していない
56	横浜市教育センター	・授業改善支援センターで、教員を対象にした「授業づくり」講座を実施している ・よこはま教師塾(塾生106名)では、毎土曜全日の「教員養成講座」を実施(年間50回)	・教育センター内授業改善支援センターは、毎週月～金曜日午後1時から9時まで利用可能。また、土曜日は午前9時から午後5時まで利用可能 ・教育相談を実施している。いじめ110番は通年24時間受付
57	川崎市総合教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催 ・夜間に教員対象の講座(希望研修)を開催	・毎週月曜日以外は夜9時まで開館し、教員の利用に供している ・第2・第4土曜日は8時30分から5時まで開館し、教員の利用に供している
58	新潟市立総合教育センター	・実施していない	・実施していない
59	静岡市教育センター	・講座の開催はしていない	・通常…月～金曜日/9:00～16:30 ・時間外…木、金曜日/16:30～20:30 土曜日/9:30～16:30
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	・毎月第1・3・5週の土曜日に、教員対象の講座(希望研修)を開催している	・毎月第3土曜日に、言葉・体・心に関する発達相談に応じている
61	名古屋市教育センター		・講堂のみ、時間外・土曜日、一般市民の利用に供している
62	京都市総合教育センター	・カリキュラム開発支援センターは土曜日も開館している ・研究会活動として、児童生徒を対象とした行事を随時開催している(年25回程度)	・月曜～金曜日は21:00まで開館し、教職員対象の任意参加の研修実施や研究会活動の支援を行っている
63	大阪市教育センター		・施行として、木曜日のみ午後8時まで開館 ・施行として、年間6回程度、土曜日に研修を実施
64	堺市教育委員会教育センター		・教育相談
65	神戸市総合教育センター	・毎月第2、第4土曜日に「授業づくり支援室」を開いている ・年10回、第2または第4土曜日に、中堅教員「神戸教師塾」を開設している	・上記「授業づくり支援室」は、毎週火曜日と木曜日の夜9時まで開かれている ・研修室は平日夜9時まで開館し、教員の利用に供している
66	広島市教育センター	・土曜日の開館は実施していない	・17:00以降の利用については、あらかじめ電話等での申し込みがあった場合、適宜対応している
67	福岡市教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催	・授業力向上支援センター(教育センター内)を、18時まで開館している ・指導主事による学習指導等に関する来所相談を時間外にも行っている
68	北九州市立教育センター	・試行として、土曜日に教員を対象として、自主講座(土曜講座)を開催している	・試行として、毎週木曜日は19:00まで開館し、教員の利用に供している

8. 出前講座実施

NO.	教育研究機関名	① 教育センターの事業として出前講座を実施している場合	② 学校からの職員派遣要請に応じている場合
1	北海道立教育研究所	・教育研究所が研究所員を北海道内の14管内に派遣し、出前講座を実施している	・地域の教育研究団体等から所員の派遣要請があった場合については、教育研究団体等の旅費負担により派遣している
2	北海道立理科教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
3	青森県総合学校教育センター	・受講者の通勤距離が比較的に長い県内地域において下記の講座を開講している(実施講座名:表計算ソフト基礎講座、実施期間:2日間)	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、原則として学校側が旅費を負担することで派遣している
4	岩手県立総合教育センター		・学校等からのセンター職員の派遣要請には極力応じることとしている
5	宮城県教育研修センター	・当センターの事業「科学巡回訪問」を希望する学校に出前で実施している(今年度20校の予定)	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している(昨年度実施…約80校)
6	秋田県総合教育センター	・「生徒指導学校支援講座」を希望する学校に出向いて実施(平成18年度は、53校からの申し込みがあり、29校で実施)	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
7	山形県教育センター	・教育相談部では、各校における職員・生徒、PTAおよび教育関係機関からの出前講座要請に、可能な限り応じている	・教育研究活動支援事業として、校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
8	福島県教育センター	・小中学校、高等学校の教科に関する講座の一部、及び情報教育に関する講座の一部で実施	・各種研修会等の講師として学校・各教育団体から指導主事派遣を要請された場合、旅費を申請者が負担することで積極的に派遣に応じている
9	茨城県教育研修センター	・平日5月18日、6月1日、6月22日、7月5日、10月19日、10月26日、11月9日、11月22日、11月30日の午後6時から午後8時にかけて、県内の学校及び社会教育施設等に出前でサポート研修講座を実施 ・11月3日、11月24日の各土曜日に、県内の学校及び社会教育施設等に出前でサポート研修講座を実施	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
10	栃木県総合教育センター	・学習情報センター、栃木県視聴覚ライブラリー、図書資料室、生涯学習ボランティアセンター(体験活動ボランティア活動支援センター)を、第1・3日曜及び年末年始、祝祭日を除く毎日開館(10:00~17:00) ・「小学校理科観察実験研修(初級)」「小学校理科観察実験研修(中級)」を、夏季休業中にそれぞれ県内の2小学校を会場として実施した	・教育関係団体が指導主事の派遣を要請する場合、団体側が旅費を負担する場合がある ・公立学校から校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、総合教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・私立学校から校内研修等の講師として指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している ・幼児教育センターでは、国公私立を問わず幼稚園・保育所・小学校の要請に応じ、保育内容やカウンセリング、家庭教育支援、幼・保・小連携、子どもの発達、「学び」等の話題について保育研究アドバイザーを派遣している
11	群馬県総合教育センター		・校内研修の講師として派遣要請があった場合、指導主事を派遣したり、県内の適任の講師(教員の場合もあり)を紹介したりしている。指導主事の派遣の場合カリキュラムセンターの予算で派遣している。教育センター以外の講師を依頼する場合は、原則として依頼校が講師の派遣旅費を負担する
12	埼玉県立総合教育センター	・要請研修(対前型)と呼称し、センターが企画した6つの研修について、学校や市町村教育委員会からの要請で指導主事を派遣し研修を実施している(旅費は教育センター予算)	・要請研修(対前型)と呼称して、市町村教育委員会が主催する研修会に、要請に応じて指導主事を指導者として派遣している。内容は主催者側の要望に即して組み立てている。教育研究団体や学校で開催する研修についても可能な限り要請に応じることとしている(旅費は教育センター予算)
13	千葉県総合教育センター	・希望する学校に出前講座を行っていく	・学校からの職員派遣要請に応じている。その際、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣しているが、学校側が旅費を負担することもある
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	・希望する学校に出前講座を行っていく	・校内研修会等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、サポートセンターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣する「学校支援事業」を実施している
15	東京都教職員研修センター	・教育開発課で取り組んだ教育課題研究に関する内容の報告を行う研修訪問(出前研修)を、区市等教育委員会及び学校を対象に実施している	・校内研修講師として派遣要請があった場合には、東京都教育委員会が旅費を負担し、企画課との調整の上、派遣者を決定し、指導主事等が学校を訪問している
16	神奈川県立総合教育センター	・教育センターの研修事業として「サイエンス・キャラバン小学校理科～観察実験の基本～」「自閉症児教育研修」「個別の支援計画研修講座」「特別支援学校アセスメント臨床研修」「キャリア教育研修講座(高等学校)」の5講座を学校などに出向いて実施	・カリキュラムコンサルタント事業として、学校から校内研修等の講師要請を受けて、指導主事の派遣を行っている
17	新潟県立教育センター	・教育センターの事業「実践力向上研修」を希望する学校に出前で実施している	・教育相談校内研修、訪問教育相談等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担し派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校が旅費を負担することで派遣している
18	山梨県総合教育センター	・情報教育の事業として「出前情報研修会」を設定し、年間5校を対象に、出前講座の実施を予定している	・教育センターは研修主事の位置づけ ・校内研修会等の講師として、業務に支障のない範囲で研修主事を派遣している(旅費は本センターが負担している)
19	静岡県総合教育センター	・センターで旅費を予算化し「学校等支援研修」として実施している。予算の範囲内で要請に応じて職員を派遣している。要請に関しては、業務に支障がない限り、積極的に応じている	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・教育相談課においては講義・実習と各学校が抱えているケースに対してのスーパービジョンの2本立ての内容での要請も多く、これにえている
20	長野県総合教育センター	・個別の学校への出前講座は行ってないが、年1回県下3地区へ出向いでの出張講座を行っている	
21	富山県総合教育センター	・児童数100名以下の小学校、10校を対象にして、校内研修支援の目的で教員に向けて「理科実験・観察巡回研修」を実施している。また、児童数100名以下の小学校、10校を対象にしてサイエンスカー訪問活動も実施している	・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターの予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
22	石川県教育センター	・教育センターの事業としては実施していないが、県教委事業(フレンドシップ相談員派遣事業、特別支援教育体制推進事業等)により、教育相談および特別支援教育で希望する学校、地域、市町教育センター等へ職員を派遣している	・教育センターで旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じてセンター職員を派遣
23	福井県教育研究所	・希望する小学校に「図画工作科 巡回研修」「理科実験 巡回研修」「国語科書写 巡回研修」を実施	・要請に応じて、所員の派遣や情報提供等を行い、校内研修や研究の推進を支援
24	岐阜県総合教育センター	○教育センターの講座として、出前講座を実施している ・学校組織マネジメントと特別支援教育に関するテーマを合わせて12テーマ設定 ・教育研修課と特別支援教育課の指導主事が学校の要望に応じて学校に出かけ、校内研修等を実施	・学校支援課の実施する学校の要請に応じた訪問に各指導主事を派遣している
25	愛知県総合教育センター		・平成17年度から、教職員のICT(information and communication technology)活用能力を高めることを目的とした「県立学校情報教育推進巡回講座」を行っている ・県立学校からの派遣要請を受けて、センター職員が学校に出向き、情報教育、環境教育、生徒指導関係などの研修講座を行っている。また、小中学校や市町村教育委員会からの要請には極力応じることとしているが、旅費については、学校や教育委員会に負担をお願いしている
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・県内各地の教育研究所と連携した講座や、各地域に分散して開催する講座を実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している

27	滋賀県総合教育センター	・夏季休業中に「理科ものづくり出前講座」を県内2箇所で開催	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
28	京都府総合教育センター	・「小学校理科実験実習講座」(教育事務所別に小学校を会場として実施) ・「特別支援教育コーディネータースキルアップ講座」(教育事務所別に小中学校を会場として実施)	・府立学校での研修、教育局(教育事務所)・市町村教委単位での研修について、講師派遣を要請された場合、派遣教育相談および特別支援にかかわる研修会へのセンター所員の派遣旅費は、要項に基づき主催者負担
29	大阪府教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担し、派遣している
30	兵庫県立教育研修所	・「訪問研修講座」として、各教育事務所、市町教育委員会、各教科研究会等の要請に基づいて、希望の会場、日程で実施している ○平成17年度実施…「小中高等学校 コンピューター活用基礎講座」 「小学校 わくわくサイエンス講座」「小中高等学校 こぼのトレーニング講座」 ○平成18年度実施講座…「小・中・高等学校 コンピューター活用基礎講座」「小学校 理数大好き講座」 ○平成19年度実施予定講座…「小・中・高等学校 コンピューター活用基礎講座」「小学校 理数大好き講座」「『命の大切さ』を実感させる教育プログラム研修講座」	・当所であらかじめ職員を派遣するテーマ(上記「訪問研修講座」)を提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている。その場合、当所の他講座等の事業に支障のない範囲で、また、当初の予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
31	和歌山県教育センター学びの丘	・センター事業「理科ふしぎ発見わくわくキャラバン(小学校理科観察・実験出前授業)」を希望する小学校に出向き、理科の出前授業及び現職教育を実施予定	・学校が旅費を負担している ・市町村教育委員会からの要請に応じてセンター内で研修を行う場合もある
32	奈良県立教育研究所	・教育研究所の事業「スキルアップ理科出前研修会」「ICT推進出前研修会」を、希望する地域や学校で実施	・教育研究所で旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じて職員を派遣している
33	鳥取県教育センター	・教育センターの事業「アドバイザー派遣事業」を実施 ・派遣するアドバイザーは、「外部講師」「研修主事等」「SE」で構成	・「アドバイザー派遣事業」の「研修主事等派遣」が所員の派遣に相当。校内研修等の講師として、学校や教育研究団体等の派遣要請に応じて、センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
34	島根県立松江教育センター		・教育センターで旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じてセンター職員を派遣
35	島根県立浜田教育センター	・希望する学校に出前で実施	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、センター予算で旅費を負担し派遣
36	岡山県教育センター		
37	広島県立教育センター	・教育センターの事業「サテライト研修講座」を希望する学校に出前で実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
38	山口県教育研修所	・サテライト研修「出前研修プラン」を希望する学校等に出前で実施	・学校等から職員の派遣を要請された場合、学校等が旅費を負担することで派遣している ・当研修所が設定した講座メニューのほかに、学校等が当研修所と相談して設定したテーマについても派遣要請に応じている
39	徳島県立総合教育センター		・校内研修等については、原則的に行っていないが、事業等の指定校には出向いている ・「キャリア教育」に関する事業(国指定)に係わる派遣要請に応じ、数回、指定校に派遣している
40	香川県教育センター	・「研修サポート事業」とし、学校や教育団体(小・中・高等学校教育研究会等)からの要請に基づき、必要とする研修や教育課題に対応する研修を直接、学校等に出向いて行い、学校力の強化や教員資質の向上を支援する	・「研修サポート事業」のタイプは、次の3タイプであり、派遣旅費は教育センターが負担する ①校内研修に教育センターの指導主事が出向く場合 ②複数の学校の合同研修を対象に教育センターの指導主事が出向く場合 ③教育研究団体等の研修に教育センターの指導主事が出向く場合
41	愛媛県総合教育センター		・学校等からの派遣要請があった場合、極力対応するようにしている
42	高知県教育センター	・教育センターの事業「出張ゼミ」として、9月以降に学校単位で募集を行い、実施する	・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内以外で旅費を負担し派遣を行っている。また、学校側の旅費負担による場合もある。平成18年度 学校主催の校内研修への実践(345回)
43	高知県心の教育センター	・温かい学校づくり支援プロジェクト事業を推進する2市町の小中学校に対して、学校の要請に応じて出前出張研修(県費負担)を行っている	・各学校からの派遣要請に基づき、指導主事が学校等に出向き研修を行っている ・旅費については、教職員対象の研修は県費負担とし、児童生徒や保護者向けの研修については学校負担としている
44	福岡県教育センター	・教育センターの指導主事の専門性や持ち味を生かした講座である、教育センター事業「どこでもセミナー」を希望する学校に指導主事が出向いて研修の支援を行っている(平成17年度施行、18年度から本格実施)	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
45	佐賀県教育センター	・出前講座は実施していない	・校内研修会等の講師として指導主事や研究員の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
46	長崎県教育センター	・教育センターの希望研修として「複式教育」の出前講座を4地区で実施 ・県教育委員会事業として退職教員を活用した出前講座を教育センター主催で実施	・出前講座への指導主事の派遣は教育センターの予算で執行 ・校内研修の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担
47	熊本県立教育センター		・業務に支障のないことを前提に、所員の派遣に応じている。旅費は依頼者負担としている
48	大分県教育センター	・出前講座は実施していないが、学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
49	宮崎県教育研修センター		・教育研修センターの事業「研修サポート」として、幼・小・中・県立学校、教育研究団体等からの要請に応じて、各学校等で講義・演習を実施 ・指導主事等の派遣については、派遣を要請する機関が旅費を負担する。但し、県立学校については、旅費はセンター負担とする ・各学校や教育研究団体等からの教育相談及び生徒指導、特別支援教育に関すること、各教科・道徳・特別活動等に関することについて、講義・演習を行う
50	鹿児島県総合教育センター	・教育センターの事業「研修事業(短期研修)の中で「移動講座」を実施(36講座)。また、離島へき地においては、「へき地移動講座」を実施(9会場12講座)を実施 ※前年度中に各地区の希望をとり、策定している	・原則、校内研修等の講師として学校から指導主事等の派遣を要請された場合、申請者が旅費を負担することで派遣している
51	沖縄県立総合教育センター	・体験学習教室の一環として「おもしろ科学教室」を各地区で実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している(離島も含む)
52	札幌市教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育委員会(指導室)が取りまとめを行い、教育委員会の指導室と教育センターで分担して指導主事を派遣している
53	仙台市教育センター		・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で、旅費を負担して派遣している
54	さいたま市立教育研究所	・学校からの職員派遣要請には極力応じることとしている	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
55	千葉市教育センター	・教育相談に関する「学校における子どもの理解講座」を希望する学校に出前講座を実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
56	横浜市教育センター	・夏季休業期間中を中心に、指導主事による「出前講座」を実施している	・学校、教育研究会からの派遣要請に応じ、教育委員会・教育センターの予算で、指導主事を派遣している(平成18年度は、年間延べ1600回派遣)
57	川崎市総合教育センター	・出前研修「映像視聴覚」「コンピュータ」「教育相談」「特別支援教育」を学校の要請に応じて行っている	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している ・教育センター「カリキュラムセンター」の指導主事は全員、「情報センター」「教育相談センター」「特別支援センター」の指導主事は各部屋1~2名の体制で学校の要請に応じて学校訪問を行う事業を平成19年度から始めた。今年度の要請訪問校は19校

58	新潟市立総合教育センター	・実施していない	・学校支援課の依頼により、学校訪問する場合、総合教育センターが予算の範囲内で旅費を負担し派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、総合教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
59	静岡市教育センター	・情報教育支援事業 ○授業支援 ○情報機器の障害への対応 ・課題研究室 ○近隣校研修(小中連携)の支援	・教育センターの予算内で対応
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・学校や地区の要請に応じて校内や地区の研修を支援している(主に情報教育に関すること)
61	名古屋市教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
62	京都市総合教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している
63	大阪市教育センター	・実施していない	・学校・ブロック研究部等からのセンター職員派遣要請には極力、応じることとしている
64	堺市教育委員会教育センター		・教育委員会総体で、校内研修等の要請を受け、センターもその一部で応じて派遣している
65	神戸市総合教育センター		・学校からの派遣要請には応じている。その他、校内研修の企画、講師紹介など積極的に行っている。旅費は、センターで負担している
66	広島市教育センター	・教育センター事業「サテライト研修」を希望する学校に出前で実施している	・各学校からの指導主事等の派遣要請については、極力応じるよう努めている。その際の旅費は、教育センターで負担している
67	福岡市教育センター		・校内研修等の講師として学校からセンター職員(指導主事、外国語指導助手等)の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
68	北九州市立教育センター	・実施していない	・教育センター研修受講者を対象に、研修担当指導主事への派遣要請に応じている

9.大学との連携状況	
NO.	教育研究機関名
1	北海道立教育研究所
2	北海道立理科教育センター
3	青森県総合学校教育センター
4	岩手県立総合教育センター
5	宮城県教育研修センター
6	秋田県総合教育センター
7	山形県教育センター
8	福島県教育センター
9	茨城県教育研修センター
10	栃木県総合教育センター
11	群馬県総合教育センター
12	埼玉県立総合教育センター
13	千葉県総合教育センター
14	千葉県子どもと親のサポートセンター
15	東京都教職員研修センター
16	神奈川県立総合教育センター
17	新潟県立教育センター
18	山梨県総合教育センター
19	静岡県総合教育センター
20	長野県総合教育センター
21	富山県総合教育センター
22	石川県教育センター
23	福井県教育研究所
24	岐阜県総合教育センター
25	愛知県総合教育センター
26	三重県教育委員会事務局研修分野
27	滋賀県総合教育センター
28	京都府総合教育センター
29	大阪府教育センター
30	兵庫県立教育研修所
31	和歌山県教育センター学びの丘
32	奈良県立教育研究所
33	鳥取県教育センター
34	島根県立松江教育センター
35	島根県立浜田教育センター
36	岡山県教育センター
37	広島県立教育センター
38	山口県教育研修所
39	徳島県立総合教育センター
40	香川県教育センター
41	愛媛県総合教育センター
42	高知県教育センター
43	高知県心の教育センター

44	福岡県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学との連携事業で次の取組を実施している ○所内研修会(センター職員対象)における講師 ○県教育センターが事務局になっている、福岡県教育研究所連盟加盟機関の研修員を対象としたゼミの開催 ○大学及び大学院の講義受講(18年度は前期4名、後期5名の計9名が受講) ○19年度は大学院生の講座受講の受け入れ予定 ・福岡教育大学と連携して調査研究を行っている
45	佐賀県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・基本研修の学校組織マネジメントの内容について、外部講師と佐賀大学の講師とで、連携して実施している ・学習状況調査の作問でアドバイスをもらったり、共通意識調査の分析を連携して行っている
46	長崎県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との協定を結び、20年経験者研修の一部の講座に講師として大学教官が関わっている。他の講座にも必要により協力を依頼している
47	熊本県立教育センター	
48	大分県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の大学に会場を借りたり、研修の講師をお願いしている。その他で直接的な連携事業は実施していない
49	宮崎県教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定を結び、大学の教官が研修の講師として派遣されている
50	鹿児島県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教官をスーパーバイザーやセラピストとして委嘱している ・連携する大学と連携に関する実施要項を結び、研修講座に大学の教官を講師として依頼している ・連携する大学と連携に関する実施要項を結び、総合教育センター職員が、客員教授として委嘱されている
51	沖縄県立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の助教授を適応指導教室のスーパーバイザーに委嘱し、不登校児童生徒の支援を行っている。なお、大学との連携については、検討中である
52	札幌市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教官が講師となる「大学連携研修コース」を夏期休業期間中に11講座開催している
53	仙台市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携し、教育センターの指導主事を講師として派遣している
54	さいたま市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定を結び、経験者研修の一部を大学で開催している ・大学の教官が研究所の研究に指導者として関わっている
55	千葉市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教官がセンターの研究に指導者として関わっている ・十年経験者研修の中の「キャリアアップ講座」で、千葉大学との連携を図っている
56	横浜市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定を結び、大学の教官による「授業づくり」講座及び教員対象の「横浜国立大学連携融合研修」を実施している。また、指導主事が、大学で公開講座を開いている ・教員養成改革フォーラムを共催している
57	川崎市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人横浜国立大学との連携事業として、当センターや学校の研究・研修の講師として、教授等を派遣してもらっている ・当センター指導主事が客員教授として横浜国立大学で「教職基礎講座」を担当している
58	新潟市立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・12年経験者研修では、大学と共同し、教科指導研修を行っている
59	静岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・10年経験者を対象とした大学の公開講座 ・文科省委託事業(小学校理科支援員研修)についての大学との連携
60	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中に行う希望研修において、大学と連携して研修の充実を図っている ・デジタルコンテンツを利用した理科授業講座で大学と連携してデジタルコンテンツの利用方法について研究を行っている
61	名古屋市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携して、特別支援教育の研修を開催している
62	京都市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・内容について専門性が高い一部研修については、大学教授等を研修講師として招聘している
63	大阪市教育センター	
64	堺市教育委員会教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定を結び、経験者研修の一部を大学で開催している
65	神戸市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫教育大学が主催する研修講座の受講をもって経験者研修の選択研修と認めている ・兵庫教育大学との連携の中で管理職研修、職務研修、教職経験者研修の一部を実施している ・神戸大学、大阪教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、岡山大学の協力を得て、特別支援教育にかかる長期研修派遣を実施している
66	広島市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、大学との連携はしていない
67	福岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教官が、各種研修講座の講師をしている ・非常勤研修員による調査研究に、指導者または共同研究者として関わっている
68	北九州市立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教官が調査研究の指導者として関わっている

1.組織運営の状況	
NO.	教育研究機関名
1	帯広市教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)4名 ・研究所員(現職教員が毎週火曜、木曜の午後に教育研究所で研究)17名
2	函館市南北海道教育センター ・常勤職員10名(うち、指導主事4名、施設管理の嘱託職員1名) ・このほかに、現職教員のうちから、教育センターの事業を推進するための「研究員」(24名)を置いている(教育委員会が委嘱)
3	岩見沢市立教育研究所 ・(非)常勤職員(退職校長を嘱託雇用)3名 ・所員(現職教員が毎週金曜午後に研究所で研究)2名 ・研究員(現職教員が月1回金曜午後に研究所で研究)4名 ・専門員(現職教員が不定期午後に研究所で研究)19名
4	弘前市教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤職員12名
5	十和田市教育研修センター ・常勤職員7名(市教育委員会指導課と兼務) ・非常勤職員5名(教職経験者や退職教員を委託雇用) ・研究員18名(30歳前後の現職教員が年間を通して授業の充実について研究)
6	八戸市総合教育センター ・常勤職員11名 ・非常勤職員(外国語指導助手9名、教育相談員5名、適応指導教室指導員1名) ・臨時職員2名
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター ・常勤講師26名 ・非常勤講師(退職者3名含む)7名
8	盛岡市教育研究所 ・専任常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・専任常勤職員(市費雇用教育職)2名 ・兼務常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)7名 ・非常勤職員5名
9	二戸市教育研究所 ・常勤職員5名(兼務) ・非常勤職員1名
10	秋田市教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・臨時職員1名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名
11	山形市教育研究所 ・兼務の常勤職員(市費雇用行政職)8名 ・非常勤職員(退職校長等を嘱託雇用)2名
12	米沢市教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)8名 ・嘱託職員10名 ・非常勤職員5名
13	いわき市総合教育センター ・常勤市職員(教育職)所長、指導主事6名、嘱託職員1名、(事務職)次長、事務職5名 ・非常勤職員(研修関係)1名、(相談関係)7名、(青少年関係)3名
14	日立市教育研究所 ・常勤6名 ・非常勤23名
15	宇都宮市教育センター ・常勤職員(市費雇用行政職)14名 ・適応支援教室担当教諭(県費雇用)3名 ・非常勤委託員24名 ・非常勤職員1名
16	佐野市教育センター ・常勤職員(指導主事)3名 ・臨時嘱託員(教育相談員:退職校長を嘱託雇用)2名 ・臨時嘱託員(情報教育アドバイザー)2名 ・調査研究委員(現職教員が年間5~6回教育センターで研究)28名
17	足利市立教育研究所 ・常勤職員(市費雇用研究職員兼指導主事)4名(市費雇用行政職員)1名 ・非常勤職員(教育相談員)4名
18	前橋市教育研究所 ・常勤職員(指導主事)1名 ・非常勤職員(事務職員)1名 ・兼任職員(学校教育課職員)11名 ・嘱託非常勤職員(他施設配置の教育相談指導員)8名 ※機構改革が行われ、統括が指導係から教育企画係に替わった。平成21年度中核市移行に伴う組織の再編成を今後検討する
19	高崎市教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)4名 ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)4名 ・非常勤職員(教育相談員を嘱託雇用)3名
20	川口市立教育研究所 ・常勤職員(市費雇用行政職)9名 ・非常勤職員12名(教育相談員9名、カウンセラー3名)
21	越谷市教育研究所 ・教育研究担当所員6名 ・教育研究担当非常勤所員(退職校長を嘱託雇用)3名 ・教育相談担当所員5名 ・教育相談担当非常勤所員19名
22	所沢市立教育センター ・常勤職員12名 ・嘱託職員40名(相談員11名、AET15名、嘱託講師13名、庁務手1名) ・非常勤職員40名(現職教員の研究員)
23	船橋市総合教育センター
24	市原市教育センター ・常勤職員9名 ・非常勤職員9名
25	松戸市教育研究所 ・常勤職員7名 ・非常勤職員11名
26	柏市立教育研究所 ・常勤職員12名 ・非常勤職員(事務補助)1名
27	千代田区立教育研究所 ・非常勤6名
28	目黒区守屋教育会館 ・常勤職員6名 ・非常勤職員25名
29	日野市立教育センター ・常勤職員(事務・庶務等)3名 ・非常勤職員(退職校長等嘱託14名、市嘱託2名、市職業務2名、カウンセラー6名、適応指導員6名) ・研究は学校(長・教員)指導主事等の協力で所員が中心で行っている(延べにすると30名ほどになる)
30	横須賀市教育研究所 ・常勤職員(所長1名、指導主事10名、事務職2名)13名 ・非常勤職員(退職校長17名、退職教諭・教員経験者8名、臨床心理士2名、医師2名を含む)41名 ・長期研修員(1年間)1名 ※学校の要請に応える教育研究所としてのあり方を常に模索している
31	藤沢市教育文化センター ・常勤職員5名 ・非常勤職員15名 ・研究員5名(大学教授、退職教員、有識者) ・相談嘱託医1名 ・部会研究員59名(現職教員)

32	相模原市立総合学習センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)32名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)4名 ・非常勤職員(勤務は常時3名)18名 ・長期研修生(6ヵ月)1名
33	厚木市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)4名 ・学校教育指導員(退職校長を雇用)2名 ・研究員(現職教員、保育士、幼稚園関係者、教育関係団体市民。3つの研究部会があり、月1回程度開催し調査研究を行う)26名
34	鎌倉市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤嘱託員(教育相談指導員)9名 ・県費職員(不登校対応専任教諭)1名
35	秦野市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)4名 ・非常勤職員2名
36	茅ヶ崎市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究担当課長兼教育研究所長 1名 ・教育指導課指導主事(教育研究所担当) 2名 ・非常勤事務職員(庶務補助) 1名 * 2年前から職員の人数が変わらないまま、初任者及び現職教員研修が分担事務に負荷され業務量増により研究活動のあり方を検討中
37	大和市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤職員(嘱託雇用)1名
38	伊勢原市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用):研修指導主事4名、行政職1名 ・常勤職員(県費雇用):適応指導教室担当教員1名 ・非常勤職員(市費臨時職員雇用):適応指導教室指導員等3名、教育相談員4名
39	長岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)8名 ・嘱託員1名 ・指定嘱託員12名 ・臨時職員2名
40	氷見市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名 内訳:研究指導員と教育相談訪問員 ・常勤職員(県費負担教職員)2名 内訳:所長と生活指導主事 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容が多岐に渡っているため、常勤職員が後1名ほしい ・職員を増やすことができれば、ALT関係の仕事を民間に委託することができないか
41	富山市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)6名 ・常任職員(県費雇用行政職)4名 ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)1名 ・嘱託職員7名
42	高岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員3名 ・非常勤職員5名
43	射水市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(所長1名、指導主事2名、嘱託指導主事1名、主査1名、教育指導員2名) ・非常勤職員(教育指導員1名、教育相談員1名、相談訪問員2名)
44	小松市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)2名 ・非常勤職員(うち1名、退職校長を嘱託雇用)10名 ・長期研修生(1年)1名 ・短期研修生(半年)4名 ・研究生(現職教員が毎週水曜午後16時に教育センターで研究)〇名 ※課題…センター常勤職員の増員
45	輪島市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用嘱託職員)3名 ・長期研修生(1年)1名
46	金沢市教育プラザ富樫	<ul style="list-style-type: none"> ・所長1名(総括施設長兼研修センター所長) ・所長補佐3名(非常勤・退職校長・1)(兼こども総合相談センター所長補佐・1)(管理栄養士・1) ・指導主事5名(常勤職員・市費雇用行政職) ・保育士1名(常勤職員・市費雇用行政職) ・管理栄養士 1名(常勤職員・市費雇用行政職)
47	大垣市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)6名 ・非常勤職員(相談員を嘱託雇用)4名 ・長期研修生(1年)1名
48	美濃加茂市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤6名(内、退職校長3名) ・長期研修生1名 ※常勤者が不在である
49	豊田市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員8名(市費雇用行政職:主幹1名・指導主事7名) ・非常勤職員7名(退職校長4名・情報指導員2名・臨時職員1名) ・研究員10名(現職教員が授業後教育センターで研究)
50	安城市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員13名(課長、所長、管理係長、指導主事3、社会教育指導員2、社会教育指導員兼務家庭相談員3、事務職員、夜間管理人) ・非常勤職員1名(適応指導教室指導補助員)
51	東海市立教員研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(行政職)2名 ・非常勤職員(退職教頭を教育相談員として委嘱)2名 ・臨時職員 2名 ※8:30～21:15 に2交代
52	四日市市立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)12名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)4名 ・長期研修生(1年)3名
53	松阪市子ども支援研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職員)5名 ・常勤職員(県費教育支援センター相談員)3名 ・非常勤職員(市費教育支援センター相談員)1名 ・長期研修生(1年)2名 ・非常勤職員(市費貸館業務補助員)3名
54	伊勢市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)4名、嘱託職員4名(退職校長3名、民間1名) ・非常勤職員(臨床心理士2名、カウンセラー2名、講師1名) ・研修員4名 ・教育支援センターNEST沼木活動支援ボランティア 5名 ・教育支援センターNEST学生相談員「メンタルフレンド」複数名
55	桑名市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(市費雇用行政職)4名 ・長期研修員4名(うち不登校対策担当2名) ・非常勤職員(嘱託)2名
56	津市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員3名 ・常勤職員(県費、教育支援センター指導教員)4名 ・臨時職員(教育相談員)2名 ・臨時職員(教育支援センター指導員)2名 ・臨時職員(事務補助)1名

57	彦根市教育研究所	・常勤職員(嘱託雇用所長)1名 ・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・研究員(現職教員派遣)1名 ・常勤職員(嘱託雇用相談員)4名 ・非常勤教育相談員7名 ・非常勤電話相談員2名
58	守山市立教育研究所	・常勤職員1名 ・研究員1名 ・嘱託職員4名
59	甲賀市教育研究所	・常勤職員3名 ・非常勤職員1名 ・長期研修生1名
60	大津市教育研究所	・常勤職員(所長、次長、副参事、指導主事4名)8名 ・嘱託職員(指導主事5名、事務)6名 ・県費職員(研究員)1名
61	長岡京市立教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職1名、市費雇用研究主事兼指導主事1名)2名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用1名、退職教頭を嘱託採用1名)2名 ・臨時職員1名
62	八幡市教育研究所	・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・非常勤職員(退職校長嘱託雇用)1名 ・(その他嘱託雇用)4名 AET(ALT)1名 非常勤カウンセラー6名 非常勤適応指導教室指導員4名
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	・常勤職員(割愛教員)1名 ・非常勤職員(退職校長等を嘱託雇用)8名
65	豊中市教育センター	・常勤職員12名 ・非常勤職員26名
66	高槻市教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職)10名 ・非常勤職員7名 ・研究員1名
67	池田市教育研究所	・常勤職員(教育職)2名 ・常勤職員(行政職)1名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)1名 ・非常勤職員(教育相談員として嘱託雇用や臨時雇用)11名
68	茨木市教育研究所	・所長(1名) ・指導主事(4名) ・常勤職員(1名) ・現職教員(1名) ・非常勤職員(20名)
69	東大阪市教育センター	・常勤職員(指導主事)9名 ・常勤職員(行政職)3名 ・常勤職員(専門職)2名 ・非常勤職員(専門職)7名
70	吹田市立教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職)8名 ・研究員(現職教員が適応指導教室運営)1名 ・非常勤職員(教育相談員)16名 ・非常勤職員(発達相談員)1名 ・非常勤職員(進路選択支援相談員)1名 ・非常勤職員(不登校児童生徒支援員)1名 ・非常勤職員(退職校長等を嘱託雇用)5名
71	寝屋川市教育研修センター	・常勤職員(市費雇用行政職)6名 ・非常勤職員(市嘱託・アルバイト)4名、(府非常勤嘱託員である退職校長)6名 ・研究生(現職教員が毎週月曜午後後にセンターで研修)179名
72	枚方市立教育文化センター	・常勤職員9名(指導主事8名、事務主事1名) ・非常勤職員(退職校長を市単費の嘱託雇用)1名
73	箕面市教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職)6名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)10名 ※相談員の不足
74	芦屋市立打出教育文化センター	・常勤職員3名 ・臨時的任用職員2名
75	明石市教育研究所	・所長1名 ・指導主事1名 ・常勤嘱託職員(退職校長を嘱託雇用)6名 ・専門相談員(精神科医師1、臨床心理士2を非常勤職員として雇用)3名
76	姫路市立教育研究所	・常勤職員(指導主事等)6名 ・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・非常勤職員(退職校長1名、退職教員1名を嘱託雇用)2名 ・研究員(現職教員が8つの研究班に分かれて毎月2回教育研究所で研究)45名
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・正規職員15名 ・嘱託職員17名
78	宝塚市立教育総合センター	・常勤職員13人 ・非常勤職員17名
79	伊丹市立総合教育センター	・常勤職員(指導主事)6名 ・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)1名 ・非常勤職員(嘱託雇用)24名
80	加古川市教育研究所	・常勤職員(指導主事、市費雇用行政職)8名 ・非常勤職員1名
81	川西市教育情報センター	・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤職員(嘱託雇用)10名
82	尼崎市立教育総合センター	・常勤職員18名 ・非常勤職員9名
83	和歌山市立教育研究所	・市費行政職1名 ・指導主事5名
84	天理市教育総合センター	・常勤職員(職員籍)所長1、副所長1、指導主事2…計4名 ・常勤職員(市費)行政職3、臨時職員3、日々雇用職員1、嘱託1…計8名 ・非常勤職員(市費)2…計2名 ・常勤職員(県補助金)1…計1名 ※課題…予算削減が求められる中での人員(特に指導主事)確保
85	岡山市総合教育センター	・常勤職員 9名 ・非常勤職員 26名
86	倉敷教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職3名、県費負担行政職2名)5名 ・非常勤職員(退職校園長他を嘱託雇用)19名 ・市教育委員会との兼務1名

87	徳島市教育研究所	・市職員2名 ・県費職員7名 ・ALT9名 ・嘱託職員12名
88	阿南市教育研究所	・常勤職員(退職校長嘱託雇用1名、県費教職員研究員2名、市費幼稚園職員1名)合計4名 ※市教委(市の公務員)の専任職員はいないのが課題
89	鳴門市教育研究所	・常勤職員(学校教育課主幹兼任所長)1名 ・常勤職員(指導主事)2名 ・長期研修生(2年)1名(1年)1名 ・英語指導助手(AET)3名 ・非常勤職員(いじめ・不登校担当)2名
90	高松市教育文化研究所	・常勤職員(市費雇用行政職)7名 ・非常勤職員(退職校長等を嘱託雇用 適応指導教室職員を含む)14名 ・長期研修生(1年)8名 ・研究委員(年間4回、教育文化研究所で高松市の教育課題について調査研究を実施)25名
91	新居浜市教育研究所	・常勤職員(市費行政職)2名 ・非常勤職員(退職校長)1名 ・現職教員研究生10名
92	高知市教育研究所	・常勤職員:市職:25名 ・長期研修生(1年)8名 ・研究生(現職教員を委嘱し研究所で研究)18名
93	南国市立教育研究所	・常勤職員1名 ・研究員2名(現職教員) ・事務職員1名(非常勤)
94	土佐清水市教育研究所	・常勤職員(市費雇用行政職員)1名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)1名 ・研究員(常勤・現職教員)2名
95	室戸市教育研究所	・常勤職員(市費雇用行政職)2名 ・非常勤職員1名 ・研究推進員(2年)2名 ・事務職員1名
96	久留米市教育研究所	・常勤嘱託雇用5名 ・常勤職員1名 ・常勤臨時職員1名 ・研究員53名 ・指導研究員(校長)15名
97	佐賀市教育研究所	・所長(学校教育課長兼務) ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名 ・研究所員(市内学校職員12名、月1回研究会を行う)
98	長崎市教育研究所	・常勤職員(市費雇用6名、県費雇用1名)7名 ・非常勤職員(指導員2名、メンタルフレンド4名、PCオペレーター1名)7名
99	熊本市教育センター	・常勤職員15名 ・非常勤職員17名 ・研究員84名(現職教員が毎月1回教育センターで研究)
100	八代市教育研究所	・常勤職員3名 *指導主事が配置されていないので、配置を要求している
101	別府市総合教育センター	・常勤職員(市費雇用行政職)5名 ・非常勤職員(退職校長嘱託雇用等)6名 ・長期研修生(1年)2名
102	都城市教育研究所	・研究所員(現職教員が月3回、夕方、教育研究所で研究)20名
103	日南市教育研究所	・研究員(現職教員が毎週水曜午後後に教育研究所で研究)12名
104	串間市教育研究所	・研究員(現職教員が月2~3回教育研究所で研究)7名
105	えびの市教育研究センター	・研究員(現職教員が隔週火曜日午後後に教育研究センターで研究)11名
106	那覇市立教育研究所	・常勤職員8人 ・研究員(前期半年 4人・後期半年5人)
107	石垣市立教育研究所	・所長は石垣市教育委員会の学校指導課の課長が兼ねている。常勤の指導主事が企画運営を行い、所長の指導を受けている ・事務担当者も平成18年度よりいなくなり、指導主事が事務もみている
108	沖縄市立教育研究所	・常勤職員(派遣指導主事)2名 ・常勤職員(市費雇用行政職)1名 ・非常勤職員(教育相談員を嘱託雇用)2名 ・非常勤職員(コンピュータインストラクターを嘱託雇用)1名 ・非常勤職員(図書司書)年間137日1名 ・非常勤職員(適応指導教室指導員)年間220日1名、118日1名 ・長期研究員(6ヶ月)5名 ・実務研修員(適応指導教室担任)1名
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・常勤職員4名(指導主事2名、市職員2名) ・臨時職員6名(図書司書1名、適応指導教室適応指導員1名、IT指導員4名) ・嘱託職員4名(所長、教育相談員2名、適応指導教室心理判定員1名) ・長期教育研究員(6ヵ月)5名、特別研究員(1年)1名
111	宜野湾市はごろも学習センター	・常勤職員3名(市費本務職員2名、指導主事1名) ・非常勤職員10名(嘱託所長1名、嘱託教育相談員等5名、嘱託適応指導員3名、事務職員1名) ・研修生(1年)1名 ・研修生(半年)2名
112	名護市立教育研究所	・常勤職員1名(県教委派遣指導主事) ・臨時職員1名(事務職員) ・非常勤職員1名(所長) ・長期研究員(半年)2名
113	十勝教育研究所	・常勤職員(1市16町2村で構成する十勝圏複合事務組合で雇用)2名 ・所長(公立小中学校校長が外勤)1名 ・所員(公立小中学校教諭が火・木曜日に出張)5名
114	空知教育センター	・常勤職員(組合職員)3名 ・非常勤職員(教育長・教諭・退職校長を嘱託雇用・校長)12名
115	石狩教育研修センター	・所長(現職校長) ・副所長(現職校長) ・指導員(現職教員)4名 ・研究員(現職教員)若干名 ・事務局長(非常勤:退職校長) ・事務員(常勤)
116	網走地方教育研修センター	・常勤職員:退職校長を嘱託で1名、市役所退職職員を嘱託で1名、臨時職員1名 ・研究員:現職教員が毎週火曜日の午後、センターで研究10名

117	上川教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(事務嘱託)3名 ・非常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名 ・指導員(現職教員が毎週2日、教育センターで講座運営)4名 ・研究員(現職教員が毎週1日、教育センターで研究)7名
118	留萌管内教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員 所長1名(退職校長)／事務1名 ・研究員8名(現職教員が毎週火・木曜日の15:00から勤務)
119	後志教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員(退職校長を嘱託雇用)2名 ・パート職員1名 ・研究生(教職員が兼職)1名
120	渡島教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・専任副所長1名 ・事務員1名 ・非常勤所員5名(週1回)
121	日高教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤…副所長(退職校長)、事務職員(一般) ・非常勤…所長(現職校長)、主幹(現職教頭) ・所員7名…所員会議(月1回)、協力員会議(年5回)出席 ・協力員16名…協力員会議(年5回)に出席 ※予算面での減少
122	釧路教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(所長1名、副所長2名、事務局長1名、研究部員7名、事業部員7名) 計18名 ・常勤事務員 1名 ※非常勤職員は 現職教員が兼務しているため、組織充実のための時間確保が難しい
123	中部上北教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員6名 ・非常勤職員3名
124	住田町教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤2名(所長1、所員1)
125	大潟村教育研究所	
126	清武町教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研究生(現職教員が毎週木曜午後に教育センターで研究)12名
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・長期研修員(1年)11名 ・常勤職員2名 ・非常勤職員(嘱託雇用)1名

2. 研究の実施状況

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・研究所員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
2	函館市南北海道教育センター	・左記常勤職員(指導主事)と研究員による研究課題を部会毎にとりまとめ、年度末に研究紀要として発行している
3	岩見沢市立教育研究所	・現職教員の所員・研究員・専門員の研究を(非)常勤職員(退職校長)が指導し、紀要にまとめている
4	弘前市教育研究所	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している
5	十和田市教育研修センター	・現職教員の研究員の研究を常勤職員(指導主事)が指導して年度末に紀要を刊行している
6	八戸市総合教育センター	・現職教員を研究委員として委嘱し、「教科・領域等」「特別課題」「自由課題」の3つの研究分野で、指導主事の指導のもと研究を行い、紀要にまとめている
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・事例集(小・中学校)を刊行している
8	盛岡市教育研究所	・常勤職員及び非常勤職員が専門研究員として研究して年度末に紀要を刊行している ・市内各校の教諭を研究員として委嘱し、その研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている ・特色ある学校づくりを推進する学校や研究団体に委託研究を依頼し、紀要にまとめている
9	二戸市教育研究所	・常勤職員(指導主事)が企画し、研究員と共同し、紀要にまとめている
10	秋田市教育研究所	・なし
11	山形市教育研究所	・研究所員(指導主事)による研究 ○教育課程及び指導法一般 ○教育相談に関する事 ○教育機器、資料等に関する事 ・研究員・専門員(現職教員)による研究 ○情報教育推進調査研究 ○障害児教育に関する研究 ・研究の成果を「所報」としてまとめている
12	米沢市教育研究所	・教育研究発表会を開催し発表内容を収録した冊子を刊行している ・教育研究課題を設定し研究成果を研究所報「米沢の教育」にまとめている ・情報教育等の研究委員会を組織し、研究を推進している
13	いわき市総合教育センター	・常勤職員(指導主事)が実態調査等により、研究を進めているが、今後、市内教員等に拡大を図ってきたい
14	日立市教育研究所	・指導主事が研究して年度末に紀要を刊行している ・非常勤職員が研究し、常勤職員が指導して紀要を刊行している
15	宇都宮市教育センター	・年度末に紀要を刊行している
16	佐野市教育センター	・調査研究委員(現職教員)の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
17	足利市立教育研究所	・常勤職員(指導主事)と研究員(市内の教職員を委嘱)が本市の課題を解決するため、研究を行い、その成果を研究紀要等にまとめ、年度末に刊行している。現在は、基礎・基本の定着を図るための学習指導に関する研究(国語)、英語による実践的コミュニケーション能力育成のための研究、メディアリテラシー育成のための研究、特別支援に関する研究を推進している。さらに、本年度から、2か年において、ライフスキル教育、食育指導に関する研究を進めているところである
18	前橋市教育研究所	・現職教員の研究員を募集し、所員を現職教員と兼任指導主事で努め、研究紀要・報告書にまとめている
19	高崎市教育研究所	・常勤職員(指導主事及び退職校長)が研究して年度末に紀要を刊行している
20	川口市立教育研究所	・課題研究員(現職教員)の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、研究発表及び紀要にまとめている
21	越谷市教育研究所	・常勤職員(指導主事)が研究を実施する予定 ・教育政策を含めた教育課題に関する実態調査 ・コンピュータソフトをはじめとする教材・教具の開発研究 ・国際理解教育や教育評価に関する研究 ・各教科等の指導法改善に関する研究
22	所沢市立教育センター	・研究員研究(大学指導者と教員による6研究部) ・委託研究(指導主事と教員による、副読本・パソコン・これからの学校教育3研究部) ・自主研究員(教員の希望テーマによる6研究部) ・それぞれが研究紀要を作成
23	船橋市総合教育センター	・現職教員による研究委員会を設け、指導資料の作成を行っている ・本市教職員から当該者を選考し、学校及び公的機関・民間企業等に派遣し、調査研究及び社会体験研修を行っている
24	市原市教育センター	・研究員(幼小中教諭)を任命し、指導主事及び嘱託職員(幼稚園)が中心となり、年間10回程度部会を開催し、研究テーマに従い、研究をすすめ、年度末に指導資料を刊行している
25	松戸市教育研究所	・教育研究所が県費負担教員及び市立小学校に委嘱し、研究して、年度末にまとめを発行している
26	柏市立教育研究所	・教育評価改善検討委員会を開催し、実践事例集の作成を計画的に行っている ・情報教育推進委員会を開催し、コンピュータ導入に関する活用状況の調査、さらには活用例の継続的な研究を行い、紹介している
27	千代田区立教育研究所	・教育課題を設定し、指導主事、各幼・小・中の教諭、副校長の中から研究会委員を選出して検討・協議し、紀要等として刊行している
28	目黒区守屋教育会館	・社会科地域教材を開発し、各校に毎年ビデオを配布
29	日野市立教育センター	・所員(非常勤職員)が関係者の協力を得て研究し、年度末に「紀要」B5版90頁、『研究紀要』(教育相談に関する個人研究)を刊行している。また、各研究(平成18年度は4つの課題研究)とも、別に詳細な「報告書」を出し、普及に努めている
30	横須賀市教育研究所	・市内小学校、中学校、高等学校の教諭によって組織した研究員会が2年間の研究を実施し、成果を紀要にまとめている(平成19年度は15研究員会、研究員60名) ・長期研修生の研究を指導主事が指導し、研究論文にまとめている ※研究成果は、現在、イントラネット上に公開したり、紀要としてまとめている。しかし、多忙な学校現場の教員がそれを見ることはなかなか少ない様子が見受けられる。どのように研究成果を情報発信していくのかということが課題である
31	藤沢市教育文化センター	・研究部会ごとに、現職教員の研究員が研究する。常勤職員・非常勤職員・研究員らが、担当する研究部会の研究を指導・サポートし、報告書にまとめる
32	相模原市立総合学習センター	・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている ・教諭・有識者に委託した(研究員)研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている ・教育活動推進上、時期やニーズに合った内容を特集し、データを中心に教育雑誌「さがみはら教育」を発行している ・子どもの教育に関する自主的研究活動を奨励するため「教育実践研究論文」の募集を行い、研究助成と成果の講評を行っている ・「教育研究発表大会」において、子どもの教育課題に関する調査・研究・教育実践等を発表し合い、学校教育及び社会教育の役割や双方の連携・協力の必要性について理解を深め、各種研究・実践を市民と共有している
33	厚木市教育研究所	・常勤職員(指導主事)2名と学校教育指導員と研究員が研究部会(月1回)で研究したものを、次年度に紀要として刊行
34	鎌倉市教育センター	・常勤職員(指導主事)が幼・保・小・中の教員(保育士)とともに研究し、紀要にまとめている
35	秦野市教育研究所	・幼・小・中の先生を研究員として任命し、部会ごとに研究を進め紀要にまとめている
36	茅ヶ崎市教育研究所	今年度より研究員(報酬有りの非常勤特別職)と調査研究員(市内教諭)に分け研究調査活動を実施 ・茅ヶ崎教育史研究員会4名(茅ヶ崎教育史編纂を視野にいたった調査研究) ・調査研究員会 ①茅ヶ崎の教育(10名)、②支援教育(4名)、③情報教育(6名)、④キャリア教育(6名)、⑤茅ヶ崎の学習(6名)、⑥教科教育・英語(6名)、⑦教科教育・生活(4名) ・⑤は小学校社会科資料集「わたしたちの茅ヶ崎」、中学校社会科副読本「私たちの茅ヶ崎」を改訂発行 ・他の調査研究員会は、2年間で研究成果をまとめ「研究集録」として発行 ・市内教職員を対象に「調査研究発表会」(年1回)開催し、研究成果の普及啓発を図っている
37	大和市教育研究所	・現職教員の研究員と常勤職員(指導主事)が研究して、紀要を刊行している
38	伊勢原市教育センター	・委託研究は、現職教員の研究員と研修指導主事が共に研究し、紀要にまとめている ・希望研究は、現職教員が独自のテーマに沿って個人又はグループで研究し、紀要にまとめている
39	長岡市教育センター	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している(平成19年度…社会・教育相談) ・モデルリーダー研修員(期間は2年間)の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている

40	氷見市教育研究所	・常勤職員(研究指導員)が、教員を委員とする研究委員会のアドバイザーとして研究事業を推進している 【課題】 ・3つの研究委員会を立ち上げて毎年取り組んでいるが、メンバーが現職の教員であるため、委員会開催の回数と開催時間帯が制限される
41	富山市教育センター	・大学教員を指導助言者に、現職教員、市教委の指導主事がテーマに従って、研究している ＜今年度のテーマ＞ ① 確かな学力の定着に関する研究(算数・数学) ② 学年経営に関する研究(小学校・中学校) ③ 健康な心と体、道徳的実践の心を育てる研究Ⅳ
42	高岡市教育センター	・常勤職員が調査・研究委員会を企画・運営し、研究紀要を刊行している ・研究委員会(理科教材開発研究委員会、ものづくり・デザイン科研究委員会、幼・保・小研究委員会)
43	射水市教育センター	・調査研究委員会(社会科副読本調査研究、国語科学習指導調査研究)を設置し、本市における教育課題を解決するための研究を行っている
44	小松市教育センター	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している ・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている ・現職教員の研究生の研究を非常勤職員(退職校長)が指導し、紀要にまとめている
45	輪島市教育研究所	・長期研修生が研究し年度末に県に提出 ・常勤職員と現職教員とで研究し、次年度の社会科副読本を作成している
46	金沢市教育プラザ富樫	・研究委託事業に指導主事がかわかり、その成果を紀要にまとめている
47	大垣市教育研究所	・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、まとめている ・現職教員を研究員として委嘱し、研究を教育委員会指導主事が指導し、紀要にまとめている
48	美濃加茂市教育センター	・センター紀要は毎年刊行しているが、研究紀要ではない ・研究体制は確立していない
49	豊田市教育センター	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している ・研究員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、発表会を開催し、紀要にもまとめている ・現職教員の教育論文を紀要にまとめている
50	安城市教育センター	・市教委指定研究(7グループ)の推進 ○H19予定…ビデオ教材開発1、コンピュータソフト開発2、報告書の発行2 ・市派遣研究生(7名:愛知教育大学等へ月1〜2回程度定期的に通う現職教員)を支援し、研究のまとめを紀要に掲載 ・自主研究(6グループ)の活動を支援
51	東海市立教員研修センター	・特になし
52	四日市市立教育センター	・常勤職員(指導主事・研修員)が、国立教育政策研究所初等中等教育研究部の指導のもとに研究し、年度末に研究成果を冊子にまとめている
53	松阪市子ども支援研究センター	・長期研修員の研究を常勤職員(研修主事)が指導し、紀要にまとめている
54	伊勢市教育研究所	・研修員が研究し、紀要にまとめている
55	桑名市教育研究所	・常勤職員(研修主事)が研究して紀要にまとめている ・長期研修員が研究部員と研究をし、紀要にまとめている ・不登校対策担当が不登校対策に関する研究をし、紀要にまとめている
56	津市立教育研究所	・研修員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
57	彦根市教育研究所	・研究員と調査研究員(市内教職員に委嘱)が、調査研究員会(4部門)を組織して研究を進め、その成果を研究紀要に取りまとめている
58	守山市立教育研究所	・常勤職員が研究して年度末に紀要を刊行している
59	甲賀市教育研究所	・常勤職員と長期研修生が研究して年度末に紀要を刊行している
60	大津市教育研究所	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している ・常勤職員(指導主事)が研究協力校の校内研究を指導し、紀要にまとめている
61	長岡京市立教育センター	・常勤職員(指導主事)と嘱託職員(研究主事)が年度末に所報を刊行している
62	八幡市教育研究所	・本研究所では、研究課題や組織を設定して、研究は行っていない。但し、年度末に研究所として「所報」を発行している
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	
65	豊中市教育センター	・常勤職員(指導主事)・心理職が研究し、年度末に紀要等を刊行している
66	高槻市教育センター	
67	池田市教育研究所	・常勤職員(指導主事)や非常勤教育相談員が研究して年度末に紀要を刊行している
68	茨木市教育研究所	・指導主事が研究して年度末に紀要、調査研究を刊行している
69	東大阪市教育センター	・常勤職員(指導主事・専門職)と現職教員の共同研究員がテーマを決め、年間を通じて研究し、紀要にまとめている ・常勤職員が個人で研究した成果を紀要に刊行している年度もある
70	吹田市立教育センター	・現職教員(研究グループの研究員)の研究を常勤職員(指導主事等)が指導し年度末に紀要を刊行している
71	寝屋川市教育研修センター	・現職教員の研究生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
72	枚方市立教育文化センター	・常勤職員(指導主事)が研究して年度末に紀要を刊行している
73	箕面市教育センター	・現職教員の研究員や指導主事が研究して年度末に紀要を刊行している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・センターが委嘱研究部会を立ち上げ、年度末に報告書と紀要を刊行している
75	明石市教育研究所	・現職教職員が研究をし、紀要にまとめている
76	姫路市立教育研究所	・常勤職員(指導主事等)が研究員の研究を指導し、研究集録にまとめている ・常勤職員が研究して、その成果などを学校現場の要請に応じて指導に出向いている
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・学校の教員による研究グループをつくり、常勤職員(指導主事)が指導・助言しながら研究をし、報告書等を作成 ・研究成果を年度末の教育研究発表会で報告 ・研究委員会を組織し、研究し、成果を学校園に還元
78	宝塚市立教育総合センター	・現職教員の研究生の研究を常勤職員が指導し、紀要にまとめている
79	伊丹市立総合教育センター	・常勤職員(指導主事)や教員が研究し、何年度にも研究集録を刊行している ・教員の自主的研究を常勤職員(指導主事)や非常勤職員(嘱託雇用)が指導及び支援し、研究の成果を年度末に研究集録にまとめている
80	加古川市教育研究所	・現職教員研究員の研究を担当校長、教頭、指導主事、指導員が指導し、紀要にまとめている。発表会を開催する
81	川西市教育情報センター	・現職教員の研究生の研究を年度末に紀要にして刊行している
82	尼崎市立教育総合センター	・常勤職員(指導主事)がそれぞれ現職教員数名と研究部会を組織し、テーマごとに研究を進めている ・研究の成果は、毎年度の研究発表会で報告するとともに、紀要にもまとめている ・研究テーマごとの班で、研究したことを冊子にまとめている
83	和歌山市立教育研究所	
84	天理市教育総合センター	・市内校園より現職教職員を指定研究員として推薦してもらい、指導主事が指導し、研究発表会で成果を報告してもらっている。さらに、年度末に研究紀要としてまとめている 【課題】 ・指定研究員がなかなか推薦されてこない ・基本的には一年間の研究期間で内容が深まりにくい ・予算の確保が十分できない(需要費、講師報酬費等)
85	岡山市総合教育センター	・教育研究・研修室の職員が企画し、行政・市内の学校園・地域の人等からの原稿をまとめて年1冊の冊子を発行している
86	倉敷教育センター	※研修講座の実施、教育相談、適応指導教室に係る業務が主となり、調査・研究の部分が手薄になっている
87	徳島市教育研究所	・研修生(県費職員7名)と委嘱の研究員(38名)が研究し紀要にまとめている ・ほか、研究協力校、研究協力会がある
88	阿南市教育研究所	・市内の委託学校(グループ)が研究して紀要を刊行している ・市内の教職員が個人研究して優秀論文を紀要に刊行している
89	鳴門市教育研究所	・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている

90	高松市教育文化研究所	・指導主事、研修指導員、研究委員が実施した調査研究について、年度末に研究紀要を刊行している ・長期研修生の研究を指導主事、研修指導員が指導し、研究報告書にまとめている
91	新居浜市教育研究所	・現職教員研究生10名の研修を主体として、年度末には紀要を刊行している
92	高知市教育研究所	・現職教員の研究生の研究を指導主事等が指導し、紀要にまとめている
93	南国市立教育研究所	・各研究会の研究員(現職教員)の研究を、年度末に紀要にまとめている
94	土佐清水市教育研究所	・年度末に紀要「清水の教育」を刊行している
95	室戸市教育研究所	・研究員、適応指導教室それぞれ紀要を刊行
96	久留米市教育研究所	・現職教員の研究員の研究を指導研究員(校長)と常勤嘱託(退職校長・教頭)が指導し、紀要にまとめている
97	佐賀市教育研究所	・研究所員(市内中学校職員12名)が月1回研究会を開き、12月に市内教職員を対象に報告会を開き、年度末に紀要を刊行している
98	長崎市教育研究所	・兼任所員(現職教員)が3分野に分かれ研究を行い、常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめる
99	熊本市教育センター	・現職教員等の中から、研究員を委嘱し、市教育委員会指導主事が指導している ・委嘱期間は2年間で月1回の部会を教育センターで実施している ・最終年度の8月に研究発表会を実施し、2月に研究紀要を発行している ・現在21部会84人で行っているが、平成20年度から新研究員制度導入に向け部会構成、研究内容・方法、研究員の人数等の検討を
100	八代市教育研究所	・現職教員の研究を部会の現職の指導委員(校長)及び所長が指導し、紀要にまとめている
101	別府市総合教育センター	・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
102	都城市教育研究所	・現職教員の研究所員の研究を非常勤職員(退職校長)が指導し、紀要にまとめている
103	日南市教育研究所	・研究員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
104	串間市教育研究所	・研究員が研究紀要をまとめている
105	えびの市教育研究センター	・当面する市の教育課題の中から、研究主題を絞り研究している
106	那覇市立教育研究所	・教育研究員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、研究報告書にまとめている
107	石垣市立教育研究所	・年間3人の研究教員がいて(前期1人、後期2人)、指導主事が指導し、紀要にまとめている(指導助言として教育委員会の主事の指導も受けています)
108	沖縄市立教育研究所	・長期研究員の研究を常勤職員(指導主事)が指導し、報告書にまとめている ・実務研修員の実践研究(適応指導教室)を常勤職員が指導し、報告書にまとめている
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・長期教育研究員の研究を指導主事等が指導し、報告集録にまとめている ・教育相談事業の取り組みを教育相談部の職員がまとめ、報告書を作成している
111	宜野湾市はごろも学習センター	・長期研修生の研究を等センター常勤職員(指導主事)や外部職員(指導主事)が指導し、紀要にまとめている
112	名護市立教育研究所	・所長、指導主事他市教委指導主事等で研究員の対応に当たっている ・要覧と研究紀要を年1回発行している
113	十勝教育研究所	・所長の指導助言のもと、所員が市町村教育研究所所員と共同研究を進め、紀要にまとめている ・所長の指導助言のもと、所員が研究協力校の協力を得て協力員研究を進め、紀要にまとめている
114	空知教育センター	・非常勤職員が研修協力員(小・中教諭)と研究して年度末に研究紀要を発刊している
115	石狩教育研修センター	・研究員の研究を指導員が指導し、紀要にまとめている
116	網走地方教育研修センター	・現職教員の研究員による研究を、指導主事(教育局職員)が指導し、研究紀要にまとめている
117	上川教育研修センター	・研究員が中心となって研究し、年度末に紀要を刊行している ・研究協力校(4~5校)に授業を実践してもらい、研究内容を深めている
118	留萌管内教育研究所	・研究部が中心となり、年度末に研究紀要を作成 ・検証授業は研究部員も行うが、管内から研究協力校、研究協力員を募り、授業を行ってもらっている
119	後志教育研修センター	・所員による研究(紀要発行)
120	渡島教育研究所	・現職教員を含め全員で研究、年度末に研究紀要を発行
121	日高教育研究所	・所員及び研究協力員との共同研究による実践研究を、1月に研究発表大会として管内に公開し、協議する ・所員、研究協力員の具体的な実践及び研究発表大会の協議のまとめを、紀要として管内各学校、関係機関に送付している ※研究協力員には2年間の継続研究をお願いしているが、1年で交代の場合が多い
122	釧路教育研究所	・研究部が研究主題に基づいた研究に取組、年度末に紀要を刊行している ・定例の所員会議では十分な時間確保が難しく、研究内容を深く追求する余裕がない
123	中部上北教育研修センター	・研究員を指導主事が指導し、紀要にまとめている
124	住田町教育研究所	・各校からの文集や研究及び研究所各部会の報告紀要など
125	大潟村教育研究所	
126	清武町教育研究センター	・現職教員の研究生の研究を非常勤職員(退職校長)が指導し、紀要にまとめている
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・長期研修生の研究を常勤職員(指導主事)と指導講師(現場の校長、教頭等)が指導し、報告書にまとめている

3. 研修の実施状況

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・初任者研修における選択研修の一部を教育研究所が行っている ・特別支援教育など、本市の今日的な課題についての研修を企画している
2	函館市南北海道教育センター	・平成17年10月に中核市に移行となり、基本的に平成18年度から教育センターで一元化して実施している(一部の研修については、教育委員会「教育指導課」が担当しているのもあり)
3	岩見沢市立教育研究所	・基本研修を市教育委員会の担当が実施している ・教育研究所は専門研修(今年度は情報教育と国語科教育)を実施している
4	弘前市教育研究所	・県教育センターと市の教育委員会・教育研究所で役割分担して実施 ・義務研修は、県の教育センターが中心となり、教育事務所、市教育委員会が分担実施及び協力 (例)・初任研……市教育委員会は「ふるさと研修」を実施 ・10年経験者研修……選択講座としての市の講座の一部を代替
5	十和田市教育研修センター	・市教育委員会指導課の指導主事がセンター職員を兼務する形で、研修を実施している
6	八戸市総合教育センター	・研修講座は、基本的に教育センターで一元化して実施している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・研修は基本的に教育研修センターで一元化して実施している
8	盛岡市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している
9	二戸市教育研究所	・研修は教育研究所が実施している
10	秋田市教育研究所	・研修は全て教育研究所で一元化して実施している
11	山形市教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当課が実施し、教育センターは情報教育と教育相談関係の研修を中心に実施している
12	米沢市教育研究所	・各種研修は研究所職員が担当して実施している
13	いわき市総合教育センター	・中核市として、本教育センターにおいて、基本研修Ⅰ(初任研、5年次研、10年次研、20年次研)の他に、基本研修Ⅱ(職能研修)として、校長研修、教頭研修、研修主任研修、生徒指導主事研修等を職能に応じて実施している。専門研修として、国際理解研修、幼児教育研修、教育課題研修、特別支援研修等今日的な課題に関する内容を実施している ・初任研の一部については、県教育センターに委託している研修もある
14	日立市教育研究所	・市としての研修は主として研究所で実施している。計画研修、希望研修の他、市教育研究会との共催研修の形で実施している
15	宇都宮市教育センター	・主として、教育センターで実施している
16	佐野市教育センター	・教育相談、情報教育、特別支援教育関係の研修を教育センターで実施し、他は教育委員会の担当課が実施している
17	足利市立教育研究所	・市教委主催研修と県の総合教育センター研修を同時に行っている。特に、市教委主催研修は、本市教職員のライフステージやニーズに応じた研修(指定研修、希望研修)を企画している。指定研修では、人権教育研修、道徳教育研修、特別支援教育研修などがあり、希望研修では、教職員専門研修(学校経営、教育哲学、児童生徒理解)、学習指導研修会(教育講演会、教材研究、食育)、教育相談研修、児童生徒指導研修、情報教育研修を実施している
18	前橋市教育研究所	・研修会(基本的に対象者が全員受講)と研修講座(参加を希望する教諭対象)とがあり、どちらも兼任の市教委担当指導主事が実施する ・平成21年度中核市移行に向けて、常勤の指導主事が研修企画を担当する構想で進めている。また、初任研修や経験者研修をどのように設定するが今後の課題である
19	高崎市教育研究所	・基本研修は、市教育委員会の教育研究所が実施し、初任研、10年目研修等の研修は群馬県総合教育センターで実施している
20	川口市立教育研究所	・基本研修を市教育委員会の担当課(指導課)が実施し、教育研究所は専門研修を実施している
21	越谷市教育研究所	・これまで、指導課で行ってきた研修の一部を教育センターで実施する予定 ・平成19年4月に開所したため、教育センターとしての実績はない
22	所沢市立教育センター	・研修は教育センターで一元化して実施
23	船橋市総合教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
24	市原市教育センター	・市教育委員会の各担当課でも研修を実施するが、基本的には、教育センターが中心になり、教職員の専門分野の研修を実施している
25	松戸市教育研究所	・教育研究所が人権、教育相談、特別支援教育に関する研修講座を実施している ・また、教育研究所が特別支援教育コーディネーター連絡会及び不登校支援研修会を実施している
26	柏市立教育研究所	・基本研修(悉皆)は、県の総合教育センターが実施している。当教育研究所はメンバーの確認を行っている ・県の教育センターが行っている研修(推薦)については、人選を行い、依頼している ・当教育研究所の実施している研修は、3年目研修、環境教材研修、小学校国語研修、中学校国語研修、コンピュータ研修、教育相談研修、特別支援教育研修、言語障害児教育研修、夏季研修講座となる。また、特別支援教育のコーディネーターの連絡会として研修
27	千代田区立教育研究所	・2・3・4年次教員の授業を参観し、必要に応じた指導・助言を与えている
28	目黒区守屋教育会館	・音楽、図工、理科、家庭の実技研修を実施 ・コンピュータ研修を実施 ・初任者研修を担当 ・研修は基本的に教育委員会担当課が実施。H20年度より研修センターとして実施予定
29	日野市立教育センター	・市教委学校課の計画に基づき、所員の教育力を活かす協力を、各種研修(職階に応じたマネージメント等全10回、現職経験に応じた研修2種全6回、教育課題9講座15回、特別課題(幼児、特別支援)計15回)など実施している
30	横須賀市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している ・いわゆる2007年問題に関係して、新採用教員が増加し、担当するスタッフが手一杯の状態になっている。研修の質を落とさずに、どのようにしてよりよい人材育成をいのかということが課題である ・指導力不足教員の研修に対応する人材が不足している
31	藤沢市教育文化センター	・義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター
32	相模原市立総合学習センター	・研修は基本的に総合学習センターで一元化して実施している
33	厚木市教育研究所	・基本研修は、市教委の担当課が実施し、教育研究所は、希望制の各種研修講座を実施している(教科指導研修講座 2講座、教育課題研修講座 2講座、寺子屋講座(土曜日開催) 11講座)
34	鎌倉市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
35	秦野市教育研究所	・基本研修を市教育委員会の担当課が実施し、教育研究所は専門研修を実施している
36	茅ヶ崎市教育研究所	・初任者研修、10年経験者研修を含めて、現職教員の基本研修を実施 ・市独自に、1年経験者研修・2年経験者研修を実施 ・市民をも対象にした「教育講演会」の開催 ・教育課題に対応した専門研修として年間13回の教育講座・研修会を開催予定 ・各学校を会場に「学習指導講座」を年間12回開催予定 ・緊急課題に対応するため随時「特別教育講座」を開催
37	大和市教育研究所	・義務研修は基本的に指導室が実施し、教育研究所は情報教育に関する研修と選択(希望)研修を実施している
38	伊勢原市教育センター	・基本研修を市教育委員会の担当課が実施する ・教育センターは各種研修事業を実施する
39	長岡市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化している ・教育センターの指導主事の専門教科等以外で要請研修の依頼がきた場合は、教育委員会の該当の指導主事の協力が必要となる場合がある
40	氷見市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している 【課題】 ・受講者参加型の研修をどのように仕組むか ・講師の選出に時間を要する。また、講師料に制限があったり、日程調整等に時間を要したりする ・県や自主団体による研修会なども多く、研究所独自の研修会を重ねないように配慮しても重なることがよくある
41	富山市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施しているが、喫緊の問題等については、市教委学校教育課が、また、保健関係については、学校保健課が実施する

42	高岡市教育センター	・義務研修、選択研修ともに県総合教育センターが中心となって実施している ・市教育センターは選択研修を実施している
43	射水市教育センター	・義務研修及び選択研修は、県総合教育センターが中心となって実施しているが、選択研修の一部(カウンセリング基礎講座)を教育センターが担当している ・教育センターでは、教育講演会、学校経営研修会、中堅教員研修会、若手教員研修会、小学校英語活動研修会などの研修を実施している
44	小松市教育センター	・基本研修を市教育委員会の担当課が実施し、教育センターは専門研修を実施している
45	輪島市教育研究所	・講演会は教育委員会と教育研究所が共催のかたちで行う ・教育研究所は教育相談関係の研修を主に実施している
46	金沢市教育プラザ富樫	・教職員研修は当センターで一元化して実施している ・学校指導課、学校職員課と連携を図っている
47	大垣市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している
48	美濃加茂市教育センター	・研究推進に関する委員会等は担当課で実施するが、研修は基本的に教育センターで一元化している
49	豊田市教育センター	・市の教員研修は、基本的に教育センターで一元化している
50	安城市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
51	東海市立教員研修センター	・教職員対象の研修を市教育委員会学校教育課と連携して実施している
52	四日市市立教育センター	・研修の一元化をめざし、選択研修はすべて教育センターが担当しているが、一部の義務研修(担当者研修など)は、教育委員会各課が担当している
53	松阪市子ども支援研究センター	・研修は基本的に子ども支援研究センターで一元化して実施している ・教職員それぞれの専門性や力量を高めていくという意識の向上を図っていく必要がある
54	伊勢市教育研究所	・現場のニーズに応じた専門研修を実施している
55	桑名市教育研究所	・教職員としての専門的知識・技能を高め、資質の向上を図るための研修を行っている ・義務研修は教育委員会担当課、選択研修は教育研究所が実施している
56	津市立教育研究所	・研修は、基本的に教育委員会の担当課が実施している
57	彦根市教育研究所	・初任者研修を含む青年教員研修、選択研修を教育研究所が所管している ・その他の義務研修は、教育委員会学校教育課が主管している
58	守山市立教育研究所	・義務研修(指定研修)は教育委員会学校教育課が、選択研修(希望研修)は教育研究所が担っている
59	甲賀市教育研究所	・市教育委員会、教育研究所で企画し、協力の下、実施している
60	大津市教育研究所	・法定研修の地教委分担については市教育委員会学校教育課が実施し、教育研究所はその他の基本研修や専門研修を実施している
61	長岡京市立教育センター	・研修は基本的に教育支援センターで一元化して実施している
62	八幡市教育研究所	・京都府総合教育センターでの研修を補完し、当市の教育課題に即応した研修講座を、19年度は29講座設定した
63	宇治市生涯学習センター	・研修は基本的に学習センターで一元化して実施している
64	亀岡市教育研究所	・教職員研修講座については、主に当研究所で実施しており、必要講座、共催講座等、種別分けしている
65	豊中市教育センター	・初任者研修については、府教委の担当課が年25回を計画し、その内8回を市教委(当センター)が企画・実施している。また、その他にも10年研修、2年目教員研修、1年未満足数内講師研修など府教委や各所団体と連携して実施している ・研修は、教育センター実施以外にも、教育委員会担当課の研修も取りまとめを行っている
66	高槻市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
67	池田市教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当課が実施し、教育センターは情報教育と教育相談関係の研修のみを実施している
68	茨木市教育研究所	・教育研究所が選択研修と初任者研修を行い、教育委員会がその他の義務研修を行っている
69	東大阪市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
70	吹田市立教育センター	・研修は管理職研修を除き、基本的に教育センターで一元化して実施している ・管理職研修は教育委員会指導課が実施している
71	寝屋川市教育研修センター	・研修は基本的に教育研修センターで一元化して実施している
72	枚方市立教育文化センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
73	箕面市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・基本・専門研修ともに当センターが全て実施している
75	明石市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している
76	姫路市立教育研究所	・平成19年度は保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校教職員対象の教育研修講座を年間40講座、コンピュータ研修講座を年間43講座開設 ・初任者研修に係わる校外研修25日の内、中核市として姫路市が実施する10日分の研修を教育研究所が実施 ・平成19年度小・中・特別支援学校教職経験者研修、10年経験者研修、教職経験者(中堅教員)研修を教育研究所が中心となって計画、実施
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・専門研修、職務研修、一般研修を実施 ・夜間研修(企画研修)を実施
78	宝塚市立教育総合センター	・研修は基本的には教育総合センターが一元化して実施している
79	伊丹市立総合教育センター	・基本研修及び専門研修を教育センターで実施している
80	加古川市教育研究所	・当施設では、研究員活動と選択研修を担当している ・また、年1回の全市教職員研修(義務)も所管している
81	川西市教育情報センター	・研修は基本的に教育情報センターで実施している
82	尼崎市立教育総合センター	・研修は基本的には教育総合センターが実施している。ただし、特化された専門的な研修については、所管の担当課が実施している
83	和歌山市立教育研究所	・本市における研修は、すべて本研究所で実施している ・(県)研修センターの講座も受講可としている
84	天理市教育総合センター	・研修を下記の四つの柱で開催している ・基本研修…役職や任務、担当別の研修(H19年度…10研修) ・教育課題研修…現代的課題に視点を当てた研修(H19年度…4研修) ・教育実践研修…日々の教育実践に役立つ研修(H19年度…3研修) ・保育・授業の充実のための研修…自主的な研修(H19年度…6研修) 【課題】 ・夏期休業中に研修が集中したり、県主催の研修と内容が重なる場合がある ・予算の十分な確保が難しくなっている
85	岡山市総合教育センター	・経験年数別研修等の悉皆研修を中心に、総合教育センターが主に実施している ・教育委員会事務局内の他課でも、それぞれの課の業務と関連する職能研修を中心に実施している
86	倉敷教育センター	・中核市への移行にともない、県から委譲された研修(教職経験者研修等)は、教育センターが行っている ・従前から市教育委員会の担当課が実施している研修(人権教育等)は、担当課で継続実施している ・市教委の担当課に講座の講師の紹介を依頼したり、教育センターで会場を提供したりするなど、相互に協力を行っている
87	徳島市教育研究所	・適応指導・特別支援等の研修会を開催している
88	阿南市教育研究所	・基本は県教委の教職員研修を主とし、本研究所が単独で行うのは書写実技、小学校英語指導のみである
89	鳴門市教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当課が実施し、教育研究所は情報教育と教育相談関係の研修のみを実施している
90	高松市教育文化研究所	・基本研修を高松市教育委員会学校教育課が実施し、教育文化研究所は専門研修を実施している
91	新居浜市教育研究所	・基本構想は、市教委が担当し、研究生が授業実践を中心に研修をしている
92	高知市教育研究所	・高知市立学校の研修を実施(10年経験者研修は、県教育委員会と共同開催している。また、県教育委員会へ委託している研修もある)
93	南国市立教育研究所	・希望者を対象にした研修を実施
94	土佐清水市教育研究所	・情報教育と教育相談関係の研修を実施している
95	室戸市教育研究所	・市教育委員会実施の研修 ・教育研究所実施の研修

96	久留米市教育研究所	・教育研究所は、研究員の公開授業、夏季と秋季の研修講座、研修修了報告会、夏季パソコン講座A/B/C/D(延べ8日間)を実施している
97	佐賀市教育研究所	・管理職研修(校長・教頭)、教務主任研修、ミドルリーダー研修などを教育研究所主催で行う ・学校内における個人研究やグループ研究の支援を行う(研究費、助言、研修場所の提供など)
98	長崎市教育研究所	・市教育委員会学校教育課が中心的役割を担い、本所は情報教育・教育相談研修領域を担当している
99	熊本市教育センター	・教育センターは次の研修を行っている 経年者研修(初任者研修、10年経験者研修、15年経験者研修、20年経験者研修) 指定研修(転入者研修、情報教育研修、カウンセリング研修、教育講演会等)、専門研修(希望研修) ・他課は次の研修を行っている 指導課: 主管の指定研修(管理職、教諭等を対象) 健康教育課: 経年者研修(養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員)、主管の指定研修 教職員課: 主管の指定研修(管理職を対象)、学校事務職員研修 人権教育指導室: 主管の指定研修(管理職、教諭等を対象) ・学校教育活動の充実のために、教育委員会全体で研修の精選を図り、H18、H19で研修数の3割削減を目指している
100	八代市教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当が実施し、教育研究所は年頭研修会(講演会、研究発表会)情報研修会、調査研究会及び資料作成委員会(月に1回)等を実施している。他に、学校教育課とともに、校内研修や学校訪問を実施している
101	別府市総合教育センター	・初任者及び10年経験者研修は学校教育課が実施し、その他の研修は総合教育センターが実施している
102	都城市教育研究所	
103	日南市教育研究所	・研修は基本的に教育研究所で一元化して実施している
104	串間市教育研究所	・なし
105	えびの市教育研究センター	・当教育センターでは、研修講座は実施していない
106	那覇市立教育研究所	・教育委員会と教育研究所で研修を分担している。本研究所は、専門研修の一部や選択研修を担当している
107	石垣市立教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当が実施し、当研究所は研究教員の指導に当たっている(研究教員は年間4人でしたが、3人に減らされました)
108	沖縄市立教育研究所	・研修は基本的に教育委員会担当が実施し、教育センターは情報教育と初任者研修、10年経験者研修を実施している
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・長期教員研修を実施している(6か月) ・短期教員研修(カウンセリング講座、PC講座、中堅教員研修講座、等)を実施している ・教育文化講演会を実施している(隔年実施)
111	宜野湾市はごろも学習センター	・基本研修を市教育委員会の担当課が実施し、教育センターは専門研修を実施している
112	名護市立教育研究所	・当研究所における研修は、研究員に関する研修の他、以下の研修を実施している(外国語指導助手に関する研修、不登校児童生徒に関する研修)
113	十勝教育研究所	・研修は基本的に、上記記載の十勝圏複合事務組合が設置する十勝教育研修センターが実施し、所長及び所員はその研修センター指導員として研修講座の運営等に携わっている
114	空知教育センター	・教育センターで選択研修38講座を実施している
115	石狩教育研修センター	・義務研修は教育委員会が実施し、選択研修は研修センターが企画し、実施は「石狩管内教育研究会」に委託している
116	網走地方教育研修センター	・網走教育局や市町村教委の研修事業とは全く関わりなく、独自で研修講座を実施している。講座の種類は、教科指導が中心である
117	上川教育研修センター	・研修は基本的に教育センターで一元化している
118	留萌管内教育研究所	・研修部が中心となり、年間4回程度の研修講座を企画・運営している 平成19年度の予定は、「図工美術」「理科実験」「体育実技」「道徳の時間」 ・その他、北海道立教育研究所の主催で留萌管内で行われる研修講座の運営協力を行っている(平成19年度は2回)
119	後志教育研修センター	・研修センターで講座として実施
120	渡島教育研究所	・研修は基本的に研究所で行っている
121	日高教育研究所	・主催事業…ミニ研修講座(2回)、教育研修講座(1回)、教育講演会(1回) ・共催事業(道立教育研究所との共催)…地域教育活性化巡回研修講座(1回)、ミニ道研(1回) ・参加者の確保が難しい状況にある
122	釧路教育研究所	・事業部が研修講座の内容を企画し、運営をおこなっている
123	中部上北教育研修センター	・研修は研修センター職員(指導主事)が担当し、年間7つの講座を実施している
124	住田町教育研究所	・研究所主催の研修会がある
125	大湯村教育研究所	
126	清武町教育研究センター	・研修は基本的に教育センターで一元化して実施している
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・研修は、当研究所で実施している

4.教育相談の実施状況

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・教育相談は実施していない(市教育委員会の担当課が実施している)
2	函館市南北海道教育センター	・原則として、常勤職員(指導主事4人)が担当するが、ケースによっては、研究員(教育相談部所属)が担当するものもある
3	岩見沢市立教育研究所	・(非)常勤職員3名で教育相談を実施している
4	弘前市教育研究所	・常勤職員1名がいじめコールを担当している ・非常勤職員4名で就学相談を実施している ・非常勤職員6名で学校適応指導教室を実施している
5	十和田市教育研修センター	・非常勤職員(退職教員)2名で教育相談(十和田市教育相談室)を実施している ・非常勤職員(教職経験者及び退職教員)3名で適応指導教室を実施している
6	八戸市総合教育センター	・常勤職員1名と非常勤職員5名(退職教員4名、他県で教育相談の経験者1名)で教育相談を実施している ・前述の教育相談員5名と適応指導教室指導員1名で適応指導教室を実施している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・非常勤職員(退職教員5名)6名で教育相談を実施している ・非常勤職員6名で適応指導教室を実施している
8	盛岡市教育研究所	・常勤職員2名と非常勤職員(退職教員)5名で教育相談を実施している ・非常勤職員4名で適応指導教室を実施している
9	二戸市教育研究所	・非常勤職員(退職教員)1名と常勤職員(指導主事)2名で教育相談を実施している
10	秋田市教育研究所	・常勤職員1名と非常勤職員(退職教員)2名で教育相談を実施している
11	山形市教育研究所	・非常勤職員(退職教員等)5名で教育相談と適応教室を実施している
12	米沢市教育研究所	・嘱託職員9名と非常勤職員1名で適応指導教室の運営及び教育相談を実施している。各校への巡回指導も行っている
13	いわき市総合教育センター	教育相談としては、 (1)すこやか教育相談：電話相談による一般相談、対象は子ども本人、保護者等で教育、しつけをはじめとした悩み、困りごとの相談(非常勤嘱託職員(退職校長)6名) (2)子ども健康相談：電話で受け付け面接を通した相談、月1回、医師及び臨床心理士による面接での相談を行っている。対象：特別な支援(心の発達)を必要とする子ども、不登校児童・生徒、(常勤嘱託職員1名、非常勤嘱託職員1名、嘱託医3名、嘱託臨床心理士1名)
14	日立市教育研究所	・非常勤職員20名で教育相談(各校派遣相談、所内相談) ・非常勤職員3名で適応指導教室
15	宇都宮市教育センター	・常勤職員5名と非常勤職員週4日8名、週1日2名で教育相談を実施している。日曜日は、別途3名で今日言う相談を実施している ・教員3名と非常勤職員週4日10名、週1日3名で不登校児童生徒のための適応支援教室を実施している ・非常勤職員週4日4名で学校訪問相談と発達障害児のための適応支援教室を実施している
16	佐野市教育センター	・常勤職員(指導主事)2名と臨時嘱託員(退職校長)2名で教育相談を実施している ・常勤職員(指導主事)2名と臨時嘱託員2名で自立支援教室を実施している
17	足利市立教育研究所	・常勤職員1名と非常勤職員(退職教員)4名で教育相談を実施している
18	前橋市教育研究所	・非常勤職員8名が3施設の適応指導教室を実施している ・同施設内にある青少年課青少年補導センターに相談室が設置され、6名が電話相談、来所相談を実施している ・相談活動が、複数課にまたがっており、相互の連携や施策への反映の点で課題がある。研究所官下への統合も視野において検討していきたい
19	高崎市教育研究所	・常勤職員(退職校長)1名、非常勤職員3名で教育相談を実施している ・常勤職員12名、非常勤職員5名で7つの適応指導教室を実施している
20	川口市立教育研究所	・常勤職員(指導主事)7名と非常勤職員12名(教育相談員9名・カウンセラー3名)で教育相談を実施している ・常勤職員(指導主事)3名と非常勤職員10名(教育相談員9名・カウンセラー1名)で適応指導教室を実施している
21	越谷市教育研究所	・指導主事5名と非常勤特別職の相談員14名(臨床心理士6名、教員免許取得8名)により来所相談、訪問相談を実施している ・臨時職員5名で3ヶ所にある適応指導教室おしやすを実施している
22	所沢市立教育センター	・常勤職員3名と嘱託職員11名(相談員)で教育相談を実施
23	船橋市総合教育センター	・常勤職員1名と非常勤職員(退職校長)3名で教育相談を実施している ・常勤職員1名と非常勤職員5名で適応指導教室を実施している
24	市原市教育センター	・常勤職員2名で、教育相談を実施している ・非常勤職員6名が適応指導教室の指導を担当している
25	松戸市教育研究所	・常勤職員2名と非常勤職員6名で教育相談を担当している ・常勤職員2名と非常勤職員5名で適応指導教室を担当している
26	柏市立教育研究所	・教育相談体制は二つから構成されている ・一つは教育相談全般として、常勤職員(指導主事)2人、非常勤職員(専門指導員)9人で来所相談、電話相談、巡回相談を実施している ・もう一つは不登校相談として、常勤職員(指導主事)1人、非常勤職員25人で実施。うち専門指導員6人は適応指導教室で、うち訪問指導員19人は学習相談室や家庭訪問等で相談活動を行っている
27	千代田区立教育研究所	・本年度の組織改正に伴い、教育相談部門は教育研究所とは別組織(児童・家庭支援センター)となった
28	目黒区守屋教育会館	・適応指導教室…非常勤職員8名 ・教育相談…非常勤職員7名
29	日野市立教育センター	・非常勤(退職校長)1名、相談員(臨床心理士)5名で教育相談を実施 ・非常勤(退職校長)2名、指導員5名、カウンセラー1名で適応指導教室を実施している
30	横須賀市教育研究所	・教育相談セクションとして、指導主事1名のもと、相談業務、不登校対策事業を実施している ・Eメール相談を指導主事が実施している ・電話相談を3名の非常勤職員(退職校長)が実施している ・面接相談を3名の非常勤職員(うち退職校長2名)が実施している ・訪問相談を15名の非常勤職員(うち退職校長4名、退職教諭・教員経験者8名)が実施し、非常勤職員(臨床心理士1名)がコーディネートしている ・適応指導教室を5名の非常勤職員が実施している
31	藤沢市教育文化センター	・非常勤職員(教育相談カウンセラー)3名が、教育相談を実施している
32	相模原市立総合学習センター	・非常勤職員(退職校長)4名で教育相談(教員等)を実施している ・非常勤職員3名で教育相談(一般市民)を実施している ・なお、当市教委の青少年相談センター(不登校・いじめ等)、学校教育課(支援教育)でも相談業務を行っている
33	厚木市教育研究所	・学校教育指導員2名が教育相談を実施している ・学校教育指導員2名が年2回学校訪問による学校経営相談を実施している
34	鎌倉市教育センター	・常勤職員2名と非常勤職員9名で教育相談を実施している
35	秦野市教育研究所	・専任教員1名と非常勤職員2名で適応指導教室を実施している ※課題 ・学校復帰へのスムーズな移行 ・入室児童・生徒が増えた場合の指導教員の数や施設の広さ
36	茅ヶ崎市教育研究所	・教育研究所から独立した「青少年教育相談室」を設置
37	大和市教育研究所	・生涯学習部が実施している。19年度中に組織改編が行われ、教育委員会事務局の中に担当課を設置する予定
38	伊勢原市教育センター	・常勤職員(臨床心理士)1名と非常勤職員(臨床心理士、教職経験者等)4名で教育相談を実施している ・適応指導教室担当教員1名と非常勤職員3名で適応指導教室を実施している
39	長岡市教育センター	・常勤職員(指導主事)2名と指定嘱託員4名で教育相談を実施している
40	氷見市教育研究所	・常勤職員(生活指導主事)と常勤職員(退職教員)1名で教育相談を実施するとともに、常勤職員(退職職員)は適応指導教室を実施している 【課題】 ・適応指導教室に児童生徒がいるので、なかなか訪問相談を行えないのが実情である

41	富山市教育センター	・教育センター所属の臨床心理士が3名おり、教育相談を定期的に行っている ・適応指導教室は3か所あり、それぞれ常勤指導員(嘱託)6名が日々の指導にあっている
42	高岡市教育センター	・非常勤職員2名で教育相談を実施している
43	射水市教育センター	・常勤職員1名と非常勤職員(教育相談員1名、訪問相談員2名)3名で教育相談を実施している ・常勤職員2名と非常勤職員1名で適応指導教室を実施している
44	小松市教育センター	・常勤職員1名と非常勤職員5名で教育相談を実施している ・非常勤職員1名と研修生(教員研修生)で適応指導教室を実施している 【課題】 ・相談員の相談の抱え込み ・適応指導通室生への中・長期的な支援の方法および学校との連携の仕方
45	輪島市教育研究所	・年間5回は外部の講師を招いて教育相談を実施している ・常勤職員2名が年間を通して教育相談を実施している ・常勤職員2名と長期研修生1名が適応指導教室を実施している
46	金沢市教育プラザ富樫	・教育相談は「こども総合相談センター」で実施し、別組織となっている ・教育相談の研修等では「こども総合相談センター」の職員を講師にお願いしている
47	大垣市教育研究所	・常勤職員1名と非常勤職員4名で教育相談を実施している。また、適応指導教室も実施している
48	美濃加茂市教育センター	・非常勤1名で教育相談 ・非常勤3名で適応指導教室を実施(この内1名は主として学習指導にあたる) ・土・日も臨時非常勤3名で教育相談体制を確保している
49	豊田市教育センター	・教育相談は基本的には行っていない。別の施設である豊田市青少年相談センターで実施している
50	安城市教育センター	・常勤職員3名で教育相談を実施している ・常勤職員3名と非常勤職員1名の計4名で適応指導教室を実施している
51	東海市立教員研修センター	・所長及び教育相談員が教職員からの相談に随時対応している
52	四日市市立教育センター	・常勤職員3名と非常勤職員(退職教員)2名で教育相談を実施している ・適応指導員(県費学校籍)3名と非常勤職員(退職教員)2名で適応指導教室を実施している
53	松阪市子ども支援研究センター	・常勤職員2名で教育相談を実施している ・常勤職員3名と非常勤職員1名で教育支援センター2教室での適応指導を実施し、その中の常勤職員3名で不登校に関する相談を実施している ・専門性を有した相談員を配置し、特別支援教育を含む総合相談センター的な機能を充実させていく必要がある
54	伊勢市教育研究所	・常勤嘱託2名が教育相談を実施している ・非常勤カウンセラーがカウンセリングを実施している(水・木の午後) ・常勤嘱託職員2名と臨床心理士2名および専門知識をもった人材がスクールアドバイザーとして活動している ・研修員3名と非常勤講師1名で教育支援センター(NEST)を運営している
55	桑名市教育研究所	・臨床心理士・特別支援教育士による面接相談を実施している ・こども電話相談を実施している ・不登校対策担当等で、適応指導教室を実施している
56	津市立教育研究所	・臨時職員2名と週1回2〜3回程度非常勤職員臨床心理士による相談を実施している。常勤職員(県費教育支援センター指導教員)4名と非常勤職員2名で2つの教育支援センターを実施している
57	彦根市教育研究所	・常勤職員(嘱託雇用)1名と非常勤教育相談員7名で、訪問教育相談などの教育相談事業を実施している ・非常勤電話相談員2名で、電話相談事業を実施している ・常勤職員(嘱託雇用)3名で、適応指導教室を運営している
58	守山市立教育研究所	・嘱託職員2名(相談員) ・嘱託職員2名(適応指導教室運営)
59	甲賀市教育研究所	・常勤職員1名と非常勤職員6名で教育相談を実施している ・非常勤職員2名で適応指導教室を実施している
60	大津市教育研究所	・教育相談業務は、市教育相談センターが担当している
61	長岡京市立教育センター	・非常勤職員3名と嘱託職員1名で教育相談を実施している ・非常勤職員2名で適応指導教室を実施している
62	八幡市教育研究所	・常勤職員は無し。非常勤相談員1名と、非常勤カウンセラー3名と訪宅相談員3名で教育相談を実施している ・非常勤嘱託職員2名と、非常勤指導員4名で適応指導教室を実施している
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	・非常勤嘱託職員(退職教員)1名が主に対応しており、他に3名の相談員(適応指導教室担当者)もケースにより対応している ・非常勤嘱託職員3名で適応指導教室(2カ所)を実施している
65	豊中市教育センター	・常勤職員3名と非常勤職員(臨床心理士等)22名で教育相談を実施している
66	高槻市教育センター	・非常勤職員4名で教育相談を実施している ・研究員及びボランティア指導員で適応指導教室を実施している
67	池田市教育研究所	・非常勤職員(退職教員も含む)11名で教育相談を実施している ・教員1名と非常勤職員2名で適応指導教室を実施している
68	茨木市教育研究所	・非常勤職員(臨床心理士)4名で教育相談を実施している ・非常勤職員(相談員)2名で電話教育相談を実施している ・指導主事1名と現職教員1名、非常勤職員3名で適応指導教室を運営している ・非常勤職員(言語聴覚士)2名で「こぼの教室」を運営している ・非常勤職員(特別支援教育士等)3名で巡回相談を実施し、非常勤職員(発達臨床心理士等)5名で発達相談を実施している
69	東大阪市教育センター	・常勤職員2名と非常勤職員7名で教育相談・発達相談・電話相談を実施している
70	吹田市立教育センター	・非常勤職員(教育相談員)12名で教育相談(来所・電話・小学校への定期的出張)を実施している ・非常勤職員(研究員)1名、非常勤職員(不登校児童生徒支援員)1名、非常勤職員(教育相談員)4名、非常勤職員(退職校長等を嘱託雇用)5名、ボランティア8名程度で適応指導教室を実施している
71	寝屋川市教育研修センター	・非常勤職員(市費非常勤嘱託員である臨床心理士1名、府費非常勤嘱託員である退職校長6名)7名で教育相談を実施している
72	枚方市立教育文化センター	・教育相談所の組織運営の状況…常勤職員(指導主事)4名 ・適応指導教室の実施状況…研究員(府費負担職員)1名、非常勤職員(退職教員)6名 ・教育相談の実施状況…非常勤職員(退職教員)8名
73	箕面市教育センター	・任期付短時間勤務職員4名で教育相談を実施している ・常勤職員1名で適応指導教室を実施している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・教育相談業務委託員4名で週3回の教育相談を実施している ・常勤職員が教育相談を実施している
75	明石市教育研究所	・常勤嘱託職員(退職校長)4名と専門相談員(精神科医師1、臨床心理士2を非常勤職員として雇用)3名で教育相談にあっている ・常勤嘱託職員(退職校長)4名が適応教室を指導している
76	姫路市立教育研究所	・教育相談については、姫路市立教育相談センターが中心となって実施している
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・正規職員1名※と嘱託員(教育相談員)9名で教育相談を実施している ・常勤職員1名※と嘱託職員4名で適応指導教室を実施 ※(同一)
78	宝塚市立教育総合センター	・常勤職員4名、非常勤職員10名で教育相談を実施している
79	伊丹市立総合教育センター	・常勤職員(指導主事)1名と非常勤職員(嘱託雇用)12名で教育相談を実施している ・非常勤職員(嘱託雇用)6名で適応教室を実施している
80	加古川市教育研究所	・常勤5名で別組織(教育相談センター)を設置し、相談業務にあたる
81	川西市教育情報センター	・常勤職員1名と非常勤職員8名で教育相談を実施している ・非常勤職員4名で適応指導教室を実施している
82	尼崎市立教育総合センター	・常勤職員2名と非常勤職員6名で教育相談を実施している
83	和歌山市立教育研究所	・教育相談は実施していない

84	天理市教育総合センター	・教育相談については、常勤職員2名と非常勤職員1名が担当しており、全般的な取りまとめを常勤職員(指導主事)が行っている ・常勤職員2名と非常勤職員1名で適応指導教室を実施している 【課題】 ・年々、相談件数が増加しており、相談者のニーズに合わせて相談員の人数確保が必要である
85	岡山市総合教育センター	・常勤職員2名と21名の非常勤職員で、1つの教育相談室と3つの適応指導教室を運営している
86	倉敷教育センター	・適応指導教室を市内に5カ所設置し、4教室については3名、1教室については2名の非常勤職員で不登校児童・生徒の指導および教育相談を実施している。希望により、訪問支援も受け付けている ・教育相談は非常勤職員4名で実施している ・週1回臨床心理士による相談を行っている ・臨床心理士による相談は、相談者からのニーズが高い。あわせて適応指導教室での児童生徒の指導に関する見立て等のアドバイスをもらっている。できるなら臨床心理士の複数配置あるいは、週に複数回実施できるような予算を確保したい
87	徳島市教育研究所	・就学指導、特別支援教育のための教育相談、教育調査を行っている
88	阿南市教育研究所	・一般教職員相談はやっておらず、本研究所の運営する適応指導教室が不登校問題を扱っている
89	鳴門市教育研究所	・非常勤職員2名で教育相談を実施している
90	高松市教育文化研究所	・非常勤職員7名で適応指導教室を実施している
91	新居浜市教育研究所	・実施していない
92	高知市教育研究所	・教育相談班5名(班長1名・指導主事4名)と専任教育相談員(臨時職)が相談を受理 ・不登校支援補助員臨時職員7名を雇用し、不登校の児童生徒及び卒業生の支援に当たっている ・帰国・外国児童生徒支援補助員1名を雇用し教育相談を実施している
93	南国市立教育研究所	・非常勤職員3名で適応指導教室を実施している
94	土佐清水市教育研究所	・研究員1名と非常勤職員1名が教育相談にあっている
95	室戸市教育研究所	・研究推進員による教育相談 ・外部カウンセラーを講師としての研修及び教育相談
96	久留米市教育研究所	・研究所員全員で教育相談を実施している
97	佐賀市教育研究所	・嘱託職員1名による、電話での教育相談を行っている
98	長崎市教育研究所	・常勤職員3名と非常勤職員1名で教育相談を実施している
99	熊本市教育センター	・常勤職員2名と非常勤職員14名で教育相談を実施している ・毎月第3土曜日は、専門家(発達小児科医師、臨床心理士、言語聴覚士等)による相談を行っている ※相談件数は年々増加傾向にあり、相談員の増員が課題である
100	八代市教育研究所	・実施していない
101	別府市総合教育センター	・常勤職員1名と非常勤職員1名で教育相談を実施している ・常勤職員1名と非常勤職員3名で適応指導教室を実施している
102	都城市教育研究所	
103	日南市教育研究所	・実施していない
104	串間市教育研究所	・なし
105	えびの市教育研究センター	・実施していない
106	那覇市立教育研究所	・実施していない
107	石垣市立教育研究所	・SSN事業が終わり、すぐに相談できる場所がなくなった。誰もが利用できる教育相談活動を充実して欲しい ・専門の臨床心理士がいなくなったので、当研究所としてはコーディネーターとして各関係機関へつないでいる
108	沖縄市立教育研究所	・教育相談室にて、非常勤職員1名で教育相談を実施している ・実務研修員1名、非常勤職員(教育相談員1名、指導員2名)3名で適応指導教室を実施している
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・教育相談室は、教育相談員2名(嘱託職員)が教育相談を実施している ・適応指導教室は、適応指導員1名(臨時職員)、心理判定員1名(嘱託職員)、特別研究員1名が、教室運営をしている
111	宜野湾市はごろも学習センター	・非常勤職員(嘱託職員)5名で教育相談を実施している ・長期研修生1名(1年)非常勤職員3名で適応指導教室を実施している
112	名護市立教育研究所	・非常勤職員2名と臨床心理士1名で対応している ・常勤職員5名(うち1名は本務教諭が県から派遣)で適応指導教室での指導に当たっている
113	十勝教育研究所	・所長及び所員が、校内研究の進め方や事業推進の照会に対して、指導助言や資料提供、説明を行っている
114	空知教育センター	
115	石狩教育研修センター	
116	網走地方教育研修センター	・実施していない
117	上川教育研修センター	
118	留萌管内教育研究所	・研究にかかわる教育相談を管内の教員から受け付けているが、ほとんど相談はない
119	後志教育研修センター	・実施なし
120	渡島教育研究所	・実施していない
121	日高教育研究所	・行っていない
122	釧路教育研究所	・未実施
123	中部上北教育研修センター	・非常勤職員が3名で教育相談に関する事業を実施している
124	住田町教育研究所	・常勤1名で対応している
125	大潟村教育研究所	
126	清武町教育研究センター	・非常勤職員3名で適応指導教室を実施している
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・常勤職員2名と非常勤職員1名で適応指導教室を実施している

5.学力調査における教育センターの役割

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施している
2	函館市南北海道教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
3	岩見沢市立教育研究所	・当市では、各学校ごとに学力調査を行っている
4	弘前市教育研究所	・県教育委員会が主体となって学力調査を実施している ・教育研究所は県の調査結果を受けて研修会を実施している
5	十和田市教育研修センター	・当市では学力調査は実施していない
6	八戸市総合教育センター	・民間業者を活用して学力調査を実施している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・なし
8	盛岡市教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施している
9	二戸市教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施し、教育研究所の委員会で結果分析及び指導改善資料の作成を行い、冊子を刊行している
10	秋田市教育研究所	・基礎学力調査を実施…基礎学力調査検討委員会(教員)で問題作成、小学校5年生、中学校2年生で悉皆で実施、抽出で集計分析
11	山形市教育研究所	・教育委員会が主体となって、民間業者を活用して学力検査を実施している
12	米沢市教育研究所	・教育委員会と学校が主体となって行っている
13	いわき市総合教育センター	・市内小中学校抽出児童生徒の学習実態調査等により、実態把握に努めている
14	日立市教育研究所	・実施していない
15	宇都宮市教育センター	・民間業者に問題作成を委託 ・小学校3～6年生、中学校1～3年生全員が対象
16	佐野市教育センター	・民間業者を活用して学力調査を実施している
17	足利市立教育研究所	・民間業者を活用して、学力調査を実施している。対象学年は、小学校3年・4年・5年及び中学1年・2年において該当学年全員を対象にして実施している
18	前橋市教育研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細には関知していない
19	高崎市教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施、その分析・考察は教育研究所と学校教育課指導主事及び教員代表が行う
20	川口市立教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
21	越谷市教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
22	所沢市立教育センター	・学校教育課が主体となっており詳細は関知せず
23	船橋市総合教育センター	・教育センターと市教育委員会が事務局となって学力向上について検討・実施している
24	市原市教育センター	・市として民間業者を活用し実施している
25	松戸市教育研究所	・教育委員会の他課が主体であり、詳細は関知していない
26	柏市立教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
27	千代田区立教育研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
28	目黒区守屋教育会館	・区教育委員会で実施(適応指導教室分のみ4/13に実施)
29	日野市立教育センター	・調査結果の集計・検討をすることはあるが、現段階では問題作成などは行っていない
30	横須賀市教育研究所	・学校教育課が主管しており、特に教育研究所は関わっていない
31	藤沢市教育文化センター	・当センターでは、学力調査は実施していない。「学習意識調査」は、5年ごとに市内中学校3年生を対象にしている
32	相模原市立総合学習センター	・当市では学力調査は実施していない
33	厚木市教育研究所	・「算数・数学科の指導法改善のための調査研究」の一環として、平成18年度のみ、小学校5年、中学校2年を対象に算数・数学の学習状況を把握することを目的に行った
34	鎌倉市教育センター	・教育指導課が主体となっているため、教育センターは関知していない
35	秦野市教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
36	茅ヶ崎市教育研究所	・教育研究所の分担事務ではないが、2名の指導主事は指導業務として携わることもあり得る
37	大和市教育研究所	・当市独自の学力調査は実施していない
38	伊勢原市教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
39	長岡市教育センター	・当市では学力調査は実施していない
40	氷見市教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
41	富山市教育センター	・当市単独の学力テストは実施していない。全国学力調査について、今後、学校教育課協同で分析・検討を行う予定である
42	高岡市教育センター	・県小学校教育研究会、県中学校教育研究会が問題作成、分析を行っている
43	射水市教育センター	・当市単独では、学力調査は実施していない
44	小松市教育センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない ・民間業者を活用して学力調査を実施している
45	輪島市教育研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知しない
46	金沢市教育プラザ富樫	・学力調査は学校指導課が主体となり、当センターは関知していない
47	大垣市教育研究所	・教育委員会が主体となって、民間業者の作成した問題を活用して学力調査を実施している
48	美濃加茂市教育センター	・一昨年度まで市センターが主体となって学力調査を実施してきたが、昨年度から県の学力調査に移行、その分析と取りまとめを行っている
49	豊田市教育センター	・教育委員会の補助で小学校は、3年生及び5年生児童全員を対象に実施している ・教育委員会の補助で中学校は、2年生生徒全員を対象に実施している ・校長会への委託事業として、中学校全学年で全員を対象に学習診断テストを実施している
50	安城市教育センター	・当市では学力調査は実施していない
51	東海市立教員研修センター	・市教育委員会学校教育課が主体となっているため、詳細は関知していない
52	四日市市立教育センター	・教育委員会が主体となって実施しているが、一部教科の結果の分析等については、担当課からの依頼を受けて指導主事が協力している
53	松阪市子ども支援研究センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
54	伊勢市教育研究所	・詳細は関知していない
55	桑名市教育研究所	・市内全小学校5年生、中学校2年生で実施 ・教育研究所が主体となって学力調査を実施している ・問題は民間業者のものを使用
56	津市立教育研究所	・教育研究支援課教育研究所が主体となって、民間業者を活用して学力調査を実施している
57	彦根市教育研究所	・特に定めて実施はしていない
58	守山市立教育研究所	・教育研究所は学力調査を実施していない
59	甲賀市教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
60	大津市教育研究所	・当市では学力調査は実施していない
61	長岡京市立教育センター	・民間業者を活用して学力調査を実施している
62	八幡市教育研究所	・当研究所では行っていない。当市の教育委員会が、年1回業者のCRT検査を実施している
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	・18年度においては、4年生、6年生に対しては京都府総合教育センターで作成したものを使用した。他の学年については、各学校での判断で民間業者のものを使用 ・19年度については、4年生を京都府総合教育センター作成分により実施予定

65	豊中市教育センター	
66	高槻市教育センター	・民間業者を活用した学力調査を実施した
67	池田市教育研究所	・当市独自では学力調査は実施していない
68	茨木市教育研究所	・学力調査には関知していない
69	東大阪市教育センター	・教育委員会が主体となっており、教育センター指導主事が問題作成等で協力している
70	吹田市立教育センター	・教育委員会指導課が所管し、民間業者を活用して学力調査を実施している
71	寝屋川市教育研修センター	・教育研修センターが主体となって学力調査を実施している
72	枚方市立教育文化センター	
73	箕面市教育センター	・民間業者を活用して学力調査を実施している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・民間業者を活用して、平成15年・16年・17年に小学校5年生と中学校2年生を対象に国算英は悉皆、理社については全体の人数を二つに分け、児童生徒がどちらか一方で調査を実施済み
75	明石市教育研究所	・当市では学力調査を実施していない
76	姫路市立教育研究所	・全国学力・学習状況調査を教育委員会が中心となって実施しているため、教育研究所は詳細は関知していない
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・教育センターが主体となって民間業者を活用して学力調査を実施している
78	宝塚市立教育総合センター	・当市では、学力調査を実施していない
79	伊丹市立総合教育センター	・学力調査は教育委員会事務局学校教育部学校教育室学校教育担当で実施しており、教育センターでは実施していない
80	加古川市教育研究所	・昨年度は、業者テストを実施し、本年度は文部科学省実施の全国学力テストを行う
81	川西市教育情報センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
82	尼崎市立教育総合センター	・学校教育課が所管している
83	和歌山市立教育研究所	・(市)独自で実施していない
84	天理市教育総合センター	・当市では学力調査は実施していない
85	岡山市総合教育センター	・当市では学力調査は実施していない
86	倉敷教育センター	・教育委員会が主体となっており、民間業者を活用して学力調査を実施している
87	徳島市教育研究所	・当研究所はしていない
88	阿南市教育研究所	・本市では学力調査は実施しておらず、文部科学省の学力調査を参考にしている
89	鳴門市教育研究所	・県教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
90	高松市教育文化研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
91	新居浜市教育研究所	・実施していない
92	高知市教育研究所	・教育委員会が主体となっているため研究所としては実施していない 学校教育課・人権教育課で実施(調査については、民間業者作成の問題を使用)
93	南国市立教育研究所	・教育委員会が主体となっている
94	土佐清水市教育研究所	
95	室戸市教育研究所	・県教育委員会がCRTを実施しており、詳細は関知していない
96	久留米市教育研究所	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
97	佐賀市教育研究所	・教育委員会が主体で行っており、教育研究所は特に関与していない
98	長崎市教育研究所	・長崎県教育センターが主体となっているため、詳細は関知していない
99	熊本市教育センター	・教育委員会で予算化し、全小中学校で、NRT(標準化された学力テスト)を実施している ・教育センターは実施していない
100	八代市教育研究所	・教育委員会が主体となっている
101	別府市総合教育センター	・県教育委員会が主体となった全県学力調査を実施しており、当市単独では現在のところ実施していない
102	都城市教育研究所	
103	日南市教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施している
104	串間市教育研究所	・なし
105	えびの市教育研究センター	・当市では、学力調査は実施していない
106	那覇市立教育研究所	・民間業者活用
107	石垣市立教育研究所	
108	沖縄市立教育研究所	・教育研究所が主体となって、市内小中学校職員へ問題作成委員を委嘱し、年2回(10月、12月)実施している ・民間業者を活用した学力調査を5月に実施している
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・教育研究所の調査・検査事業の中で、標準学力検査を民間業者に委託して実施している
111	宜野湾市はごろも学習センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
112	名護市立教育研究所	・市教委本体が対応しているので、詳細については関知していない
113	十勝教育研究所	・民間業者を活用して学力調査を実施し、抽出条件に合うすべての学校を抽出校として小学校3学年・5学年、中学校2学年を対象に教科別・観点別に分析・考察し、学習指導の改善に向けた具体的な基礎資料を提供している
114	空知教育センター	
115	石狩教育研修センター	
116	網走地方教育研修センター	・関わっていない
117	上川教育研修センター	
118	留萌管内教育研究所	・当研究所では学力調査は行っていない
119	後志教育研修センター	・特に関与していない
120	渡島教育研究所	・行っていない
121	日高教育研究所	・行っていない
122	釧路教育研究所	・未実施
123	中部上北教育研修センター	・標準診断的学力検査(CRT)を実施している
124	住田町教育研究所	・研究所が主体となって学力調査を実施している
125	大湯村教育研究所	
126	清武町教育研究センター	・教育委員会が主体となっているため、詳細は関知していない
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・学力調査は実施していない

6.時間外・土曜日開館状況

NO.	教育研究機関名	① 土曜日に講座を開催している場合	② 時間外や土曜日に開館している場合
1	帯広市教育研究所	・基本的に土曜日には講座を開催していない	・基本的には閉館だが、職員がいる時間は対応している
2	函館市南北海道教育センター	・土曜日、日曜日は研修を行っていない	・規則上、開館時間は平日の午前9時から午後9時までである
3	岩見沢市立教育研究所		
4	弘前市教育研究所		
5	十和田市教育研修センター		
6	八戸市総合教育センター		・原則として第2・第4土曜日を除く土曜日の8時15分から12時までの午前中開館して教員の利用に供している ・教育相談についても同様に対応している ・火曜日と木曜日のみ午後8:30までまで開館している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・なし	・火曜日と木曜日のみ午後8:30までまで開館している
8	盛岡市教育研究所	・土曜日に講座の開催はしていない	・教育相談のみ土曜日午前9時から午後3時まで受け付けている
9	二戸市教育研究所		
10	秋田市教育研究所	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催	・月～金夜9時まで、土曜日は9時～17時まで開館し、教員の利用に供している
11	山形市教育研究所	・土曜日に教員対象の「情報教育開放講座(希望研修)」を開催 ・土曜日に児童生徒を対象に「おもしろ実験教室」を開催	・閉館時間を午後10時までとし、教員及び一般の利用に供している
12	米沢市教育研究所	・理科研修センターで児童対象の実験講座を開催	
13	いわき市総合教育センター		
14	日立市教育研究所	・土曜日に教員対象の講座を開催	
15	宇都宮市教育センター		・毎日午後9時まで開館
16	佐野市教育センター		
17	足利市立教育研究所	・土曜日(主に夏休み)を活用し、児童を対象とした子ども学習講座を開催している	・学習指導教材センターでは、教職員から事前に電話等で申し込みがあった場合、時間外や土曜日にも対応している。教育相談についても、事前の申し込みにより対応している
18	前橋市教育研究所	・実施していない	・実施していない
19	高崎市教育研究所		
20	川口市立教育研究所	・なし	・なし
21	越谷市教育研究所	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催する予定	・月～金は夜9時まで開館し、教員の利用に供している ・教育相談は夜9時まで受け付けている
22	所沢市立教育センター	・土曜日に研究員研究発表会を開催(年1回) ・土曜日に一般市民や児童生徒対象の講座を開催	・毎週火、水、木は夜9時まで開館、教員が指導主事の指導を受ける
23	船橋市総合教育センター	・親子科学教室…年5回、土曜日開催 ・天文教室…年3回、土曜日開催 ・星を見る会…年8回、土曜日夜開催	・毎週土・日曜日、プラネタリウム館開館
24	市原市教育センター	・年間2回 教職スキルアップ研修として希望者を対象に千葉大学と連携し、有料で実施している	
25	松戸市教育研究所		
26	柏市立教育研究所		
27	千代田区立教育研究所		
28	目黒区守屋教育会館	・講座は実施していない(研究所)	・研究所は開館していない
29	日野市立教育センター	・年6回、土曜日に「地域教育推進研究」として地域教育リーダー研修会を行っている	
30	横須賀市教育研究所		・電話相談のみ、土曜日、日曜日、祝日(年末年始を除く)の昼間の受け付けを実施している
31	藤沢市教育文化センター		
32	相模原市立総合学習センター	・土曜日に一般市民や児童生徒対象の講座を開催	・夜10時まで(含土日)開所し、市民の利用に供している
33	厚木市教育研究所	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催	・19年度から、「アフターサポート事業」を実施する。寺子屋講座等の講座内容を授業にいかすためのサポートを勤務時間後(18:00～20:00)に行う。初年度は、日程等を受講者と調整の上、対応する
34	鎌倉市教育センター		
35	秦野市教育研究所	・開催せず	
36	茅ヶ崎市教育研究所		・教職員の研究研修の場の提供として、年間35回(課業期間の金曜日)を「トワイライト・セミナー」と位置づけて21時まで開所時間を延長している
37	大和市教育研究所	・土曜日に児童生徒対象の講座を開催している	・研究所事業「出張子ども科学教室」を希望する学校に出前で実施している
38	伊勢原市教育センター		・月曜日は5時15分、火曜日から金曜日までは必要に応じて午後9時まで開館し、教員の利用に供している
39	長岡市教育センター		月曜日から金曜日まで、図書及び視聴覚教材の貸出し業務を18:00まで実施し、教員の利用に供している
40	氷見市教育研究所		
41	富山市教育センター	・時間外研修会として、教員を対象に、コンピュータ実技研修を年間8回実施する ・毎月の第2・4土曜日の午前中に臨床心理士が子どもや保護者、一般人を対象に相談にのっている	・時間外研修会として、「事例研修会」を年間6回実施している。教員を対象に、学校現場がかかえる様々な問題について、精神科医が直接スーパーバイスして下さる貴重な機会である
42	高岡市教育センター		
43	射水市教育センター		
44	小松市教育センター	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催…教育相談事例検討会	・第2・4土曜日に教育相談を受け付けている ・午後5時30分～午後9時まで、電話での相談を受け付けている ・教育相談のみ、夜9時まで受け付けている
45	輪島市教育研究所		・希望があるときのみ、時間外や休日に開館することがある
46	金沢市教育プラザ富樫	・コンピュータスキルアップ研修(水曜夜間…11回、土曜全日…7回)教職員・幼稚園・保育園の職員を対象に行っている	・金沢市教育プラザ富樫は、子どもの成長にかかわる教育と福祉の連携施設として、年末年始を除き、9時～21時まで開館している
47	大垣市教育研究所	・土曜日に教員対象の講座(希望研修)を開催	・土曜日・日曜日も開館し、教育相談を受け付けている。火曜日は閉館日
48	美濃加茂市教育センター	・夏休み親子向け学習相談を日曜日に実施 ・科学の祭典、子どもの作品展などは土・日に実施	・土・日、教育相談のみ開館
49	豊田市教育センター	・土曜日開館し、TTネット(情報提供担当)を中心に市内教員の求めに応じている ・土曜日に自主研修会(サタデーセミナー)を実施している ・図書室や会議室については、平日は午後9時まで開館している ・土曜日・日曜日についても、図書室や会議室は、午後9時まで開館している	・TTネット(出前)のアドバイザーが求めに応じて出前講座を行っている

50	安城市教育センター	・該当せず	・月～金は、午後9時まで開館している ・土曜日は、午後5時まで開館し、主に教員(園・小・中)の利用に供している
51	東海市立教員研修センター		・夜間は、教職員の自主的な参加を募り研修を実施している ・土曜日及び夜間は、教職員の自主的な利用のために開館している
52	四日市市立教育センター		
53	松阪市子ども支援研究センター	・土曜日に教職員対象の講座(乳幼児教育に関する希望研修)を開催	・第3土曜日に教育相談を実施(8:30～17:15) ・施設内の体育室を一般市民の利用に供しており、火曜日を除く平日及び土曜の午後9時までと、日曜・祭日の午後5時までを開館 ・保護者啓発講座(年2回)と学生ボランティア研修会(年2回)
54	伊勢市教育研究所	・乳幼児教育専門講座を開催(保育士、幼稚園教諭等対象)	・保護者啓発講座(年2回)と学生ボランティア研修会(年2回)
55	桑名市教育研究所	・特別支援教育関係等、一部土曜開催	
56	津市立教育研究所	・実施していない	
57	彦根市教育研究所		
58	守山市立教育研究所	・実施していない	・実施していない
59	甲賀市教育研究所		
60	大津市教育研究所		・夜9時まで開館し、教職員の利用に供している
61	長岡京市立教育センター	・土曜日の講座は開設せず	・時間外および土曜日は開館せず
62	八幡市教育研究所	・なし	・なし
63	宇治市生涯学習センター		
64	亀岡市教育研究所	・層通りで開催	・層通りで開催
65	豊中市教育センター	・土曜日に一般市民や児童生徒対象の講座を開催。また、教職員対象教材研究支援や教育相談を行っている	・平日は、ニーズに合わせて開館延長をしている。土曜日は午前中開館。日曜日は行事があるときに開館
66	高槻市教育センター	・毎月1回土曜日に、児童対象の講座(子ども科学教室)を開催	
67	池田市教育研究所	・開所していない	
68	茨木市教育研究所	・第2土曜日に児童対象の「科学教室」を実施している	・夏休みの日曜日に「子どもと保護者の科学教室」を実施している
69	東大阪市教育センター	・第4土曜日に教員対象のパソコン研修(希望研修)を開催	・第1・3土曜日に教育相談を実施している ・平日9時から21時・土曜日9時から5時まで電話相談を受け付けている
70	吹田市立教育センター		・毎月第3金曜日に教育相談のみを実施している
71	寝屋川市教育研修センター	・土曜日に一般市民対象の講座を開催	・毎週月曜日～金曜日は夜9時まで開館し、教員の利用に供している
72	枚方市立教育文化センター		・平日は午後9時まで開館 ・土曜日は午後5時まで開館
73	箕面市教育センター	なし	・毎日平日は夜9時まで開館し、教員の利用に供している ・土曜日も午前9時～午後5時まで開館し、教員の利用に供している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・特になし	
75	明石市教育研究所		
76	姫路市立教育研究所		・毎月第2・第4金曜日には、夜9時まで開館し、教員の利用に供している
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課		
78	宝塚市立教育総合センター		・月から金は午後9時まで、土は午後5時まで開館し、教員や市民の利用に供している
79	伊丹市立総合教育センター	・土曜日には講座を開設していない	・月曜日～金曜日は21:00まで開館している ・土曜日は17:00まで開館している
80	加古川市教育研究所		・当施設は、視聴覚センターの機能も有しており、土・日は会館している
81	川西市教育情報センター	・土曜日に教員や一般市民対象の講座(希望研修)を開催	
82	尼崎市立教育総合センター	・講座開催は平日のみ ・土曜、日曜、祝日は講座は行わない	・平日は午後9時まで開館 ・土曜、日曜、祝日は閉館
83	和歌山市立教育研究所	・情報研修を開催している	・金曜日の17:00～19:00、情報教育の分野で実施している
84	天理市教育総合センター	・土曜日に市民を対象にした人権講座を開催している(平成19年度…3講座)	
85	岡山市総合教育センター	・していない	・教育相談室は午後7時まで受け付けている ・教育センターは、毎週木曜日は午後7時半まで主体的な研修支援をしている ・教育センターは、土曜日にも開館し、市内の教育関係職員の利用に供している
86	倉敷教育センター	・月1回第4週の土曜日に、特別支援教育に関する学習会(対象:保護者、教員、保育士等)と、不登校児童生徒の保護者や教師を対象とした情報交換会を実施している	・毎週土曜日、通常通りの時間帯で開館している
87	徳島市教育研究所	・なし	・なし
88	阿南市教育研究所	・やっていない	・やっていない
89	鳴門市教育研究所	・なし	
90	高松市教育文化研究所	・希望があった場合、教員を対象に土曜日に情報機器操作に関する講座を実施	
91	新居浜市教育研究所	・実施していない	・実施していない
92	高知市教育研究所	・なし	・なし
93	南国市立教育研究所		・ものづくり教室を実施
94	土佐清水市教育研究所		
95	室戸市教育研究所	・土曜日に不登校保護者向けの保護者会を実施	
96	久留米市教育研究所		
97	佐賀市教育研究所		・2学期より、時間外開館を実施予定(午後4時～7時)
98	長崎市教育研究所		
99	熊本市教育センター	・第3土曜日に教職員対象(一部同時に保護者対象あり)の講座(希望研修)を7回開催	・月曜～金曜は、研修室については、20:30まで教職員・社会教育の利用に供している。図書・資料室は19:00まで開館している ・教育相談:電話による相談は、19:00まで受け付けている。来所相談の予約受付は19:00まで受け付けている。電子メールによる相談は24時間受け付けている ・第3土曜日は9:00～17:00まで開館し、学校教育ならびに社会教育への支援を行っている ・第3土曜日は9:30～15:30で、専門家(発達小児科医師、臨床心理士等)による教育相談会を行っている
100	八代市教育研究所	・実施していない	
101	別府市総合教育センター		
102	都城市教育研究所		

103	日南市教育研究所	・なし	・なし
104	串間市教育研究所	・なし	・なし
105	えびの市教育研究センター	・該当なし	・該当なし
106	那覇市立教育研究所	・実施していない	・実施していない
107	石垣市立教育研究所		
108	沖縄市立教育研究所		
109	うるま市立教育研究所		
110	浦添市立教育研究所		
111	宜野湾市はごろも学習センター		・他教育機関と連携し、生涯学習団体に施設を提供している
112	名護市立教育研究所		
113	十勝教育研究所	・閉館	
114	空知教育センター		
115	石狩教育研修センター		・可能な限り、利用者の希望に応じている(時間外や土日祝日)
116	網走地方教育研修センター		
117	上川教育研修センター	・時間外に各種研究団体が教育センターの部屋を自主的に活用している	・貸館として土曜日開館。開館時間は9:00～21:00
118	留萌管内教育研究所		
119	後志教育研修センター		
120	渡島教育研究所	・開催していない	・開館していない
121	日高教育研究所	・行っていない	・行っていない
122	釧路教育研究所	・未実施	・未実施
123	中部上北教育研修センター	・なし	・なし
124	住田町教育研究所		
125	大湯村教育研究所		
126	清武町教育研究センター		
127	南部広域行政組合島尻教育研究所		

7.出前講座実施

NO.	教育研究機関名	① 教育センターの事業として出前講座を実施している場合	② 学校からの職員派遣要請に応じている場合
1	帯広市教育研究所		・教育研究所で予算化し、その範囲内で要請に応じて、講師を依頼し、派遣している
2	函館市南北海道教育センター	・なし	・なし
3	岩見沢市立教育研究所		
4	弘前市教育研究所		・校内研修等の助言者として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担し派遣している
5	十和田市教育研修センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、しているセンター職員としてではなく市教育委員会指導課の指導主事という立場で市立の学校については無償で派遣している
6	八戸市総合教育センター	・小学校教育研究会・中学校教育研究会の夏期講習会等と連携・連動させ、センター研修講座を学校現場にて開催している	・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣要請を受けて、総合教育センター指導主事が応じている
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・なし	・なし
8	盛岡市教育研究所	・出前講座の実施は学校教育課が行っており、教育研究所では実施していない	・学校からの職員派遣要請には学校教育課が対応しており、教育研究所では実施していない
9	二戸市教育研究所		
10	秋田市教育研究所	・なし	・なし
11	山形市教育研究所		・校内研修等の講師として指導主事の派遣を要請された場合、公用車使用で派遣している
12	米沢市教育研究所	・理科研修センターで各校を会場とした実験講座を開催	
13	いわき市総合教育センター		・校内研修の指導助言等の要請に応じて、研修業務に支障のない範囲において指導主事を派遣している。旅費については、当教育センターで負担している
14	日立市教育研究所		・学校から指導主事の派遣を要請された場合、研究所が予算の範囲内で旅費を負担し派遣している
15	宇都宮市教育センター	・「道徳授業実践研修(いのちの授業)」を希望する学校の中から抽選にて2~4校実施	・校内研修サポート事業を実施 ・学校からの要請について、回数の上限を設定して派遣している
16	佐野市教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している ・情報教育関係の支援等で、教育センターに配置された情報教育アドバイザーの派遣を要請された場合、その派遣要請に応じている
17	足利市立教育研究所		・校内研修等の講師として学校から要請された場合、予算の範囲内で派遣している
18	前橋市教育研究所	・実施していない	・実施していない
19	高崎市教育研究所		・研修等で講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
20	川口市立教育研究所	・なし	・なし
21	越谷市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している ・教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、その
22	所沢市立教育センター	・コンピュータ研修の出前講座を実施	・校内研修等に指導主事を派遣(予算はセンターが負担)
23	船橋市総合教育センター		
24	市原市教育センター	・「現代の子ども気質と接し方講座」を希望する学校や団体に出席で実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
25	松戸市教育研究所		・校内研修講師及び児童生徒観察について学校からの職員派遣要請があった場合は、教育研究所職員を派遣している
26	柏市立教育研究所		・校内研修会の講師として指導主事の派遣をしている。旅費は支給していない
27	千代田区立教育研究所	・各学校(幼稚園)からの派遣要請により対応	・校内研修等の講師として学校から派遣を要請された場合、教育研究所の職員(都嘱託員)が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
28	目黒区守屋教育会館	・出前講座は実施していない	・職員派遣には対応していない
29	日野市立教育センター		・学校からの要請により、所員(退職校長など)を講師として授業研究や教育相談などに派遣している
30	横須賀市教育研究所	・教育研究所の事業として、学校からの要請に基づき、出前研修を設定している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
31	藤沢市教育文化センター		・理科野外観察、GIS使用法など学校から要請があれば、応じている
32	相模原市立総合学習センター	・総合学習センターの事業「理科実験基礎技能研修講座」「移動コンピュータ研修講座」を学校に出席で実施している ・「まちかど講座」の講師として、学校・一般市民から常勤職員または一般行政職員の派遣を要請された場合派遣している(旅費は所属各課が負担)	・講師として学校から常勤職員の派遣を要請された場合、総合学習センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
33	厚木市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
34	鎌倉市教育センター	・授業づくり実践研修会という名称で、年10回出前講座を実施している	
35	秦野市教育研究所		・学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担し派遣している
36	茅ヶ崎市教育研究所	・「学習指導講座」を学校の希望を募り、講師謝金等を負担し学校を会場に開催している	
37	大和市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
38	伊勢原市教育センター	・教育センター事業の各種研修講座は、基本的には学校を会場にして実施している	・校内研修等の講師として、研修指導主事の派遣を要請された場合、市内は旅費が発生しないので、特にお互いに費用の面で負担はない。必要な事務手続きとしては、学校長からの依頼文を受け、派遣を実施している
39	長岡市教育センター	・教育センターの研修講座のうち、国語、社会、理科、英語、情報、教育相談、特別支援の講座を、市内の11会場で合計32回、出前講座を実施する	・校内研修の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
40	氷見市教育研究所	・今年度は、ホームページ作成に関する講座を希望する学校に出席で実施する予定である	
41	富山市教育センター	・各学校からの養成により、臨床心理士や情報専門指導員による相談会、研修会、その他の要望等、訪問して対応している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
42	高岡市教育センター		

43	射水市教育センター	・教員用のコンピュータが教員数の1/2配置される学校に講師を派遣し、新ソフトの活用等を内容とする「パソコン学習活用研修会」を実施している ・学校からの希望にもとづいてパソコン研修会実施校を割り当て、教育センターが予算の範囲内で講師料を負担して指導講師を派遣している	
44	小松市教育センター		・教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている
45	輪島市教育研究所		
46	金沢市教育プラザ富樫		・学校指導課で十分対応できない場合に、指導主事が学校の要請に応じている
47	大垣市教育研究所	・教育研究所の事業「出前講座(教育相談・情報モラル)」を希望する学校・保護者・地域団体を対象に実施	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている
48	美濃加茂市教育センター	・教育センター出前講座として、市の出前講座に登録(4講座)、保育園から一般まで希望する場に出前	・各校の校内研修とタイアップし、市内の先生にも参加を呼び掛け、講師等の手配をしている
49	豊田市教育センター	・Tネット(出前)のアドバイザーが求めに応じて出前講座を行っている。また、求めに適した講師を紹介している	・学校アドバイザー(4名)を配置し、学校の要請に応じて派遣している。派遣内容は体力向上、小学校英語活動、ものづくりと理科実験、コンピュータ等である
50	安城市教育センター	・該当せず	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターの庁車を使用している(学校の負担なし)
51	東海市立教員研修センター		
52	四日市市立教育センター		・校内研修等の講師として学校からセンター職員(指導主事等)の要請があった場合は、極力応じることとしている(旅費は、教育センターの予算の範囲内で負担)
53	松阪市子ども支援研究センター		
54	伊勢市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事・スクールアドバイザーおよび教育支援センター指導員の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
55	桑名市教育研究所	・教育研究所の事業として実施 ・「エンカウンター」「Q-U実践」の2本のテーマで2校ずつ出前校内研修会を実施している	・特別支援教育の校内研修会や巡回相談で、教育研究所の研究主事が対応している
56	津市立教育研究所		・研修、教育相談等で学校から職員派遣要請があった場合、教育研究所が旅費を負担して派遣している
57	彦根市教育研究所		
58	守山市立教育研究所	・実施していない	・校内研修等の講師として、学校から派遣を要請された場合、当研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
59	甲賀市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、検討した上で派遣に応じている。旅費等については、ケースにより異なる
60	大津市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所の予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
61	長岡京市立教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育支援センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
62	八幡市教育研究所	・なし	・なし
63	宇治市生涯学習センター		
64	亀岡市教育研究所		・基本的には当研究所内で講座を開設しているが、学校等からの要望により出前講座に応じることもある
65	豊中市教育センター	・市民向け出前講座を準備している	・学校からのセンター職員派遣要請には、極力応じることとしている
66	高槻市教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
67	池田市教育研究所		
68	茨木市教育研究所		
69	東大阪市教育センター	・学校園訪問PC研修・学校園訪問教育相談研修・学校園訪問教育臨床研修	・学校園からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
70	吹田市立教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事等の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
71	寝屋川市教育研修センター	・教育研修センターの事業「小学校国際コミュニケーション科指導法研修」を希望する学校に出前で実施	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研修センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
72	枚方市立教育文化センター		・学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
73	箕面市教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・当センターの「研修講座」を学校とコラボレーションして実施	・学校からのセンター職員派遣要請には最優先に考えられる限り応じている
75	明石市教育研究所		
76	姫路市立教育研究所	・教育研究所の事業「コンピュータ講座」を希望する学校に出前で実施している	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合は、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課		・学校から指導主事の要請があれば指導助言に入る
78	宝塚市立教育総合センター		
79	伊丹市立総合教育センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、各校に派遣している
80	加古川市教育研究所		・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、無料で派遣している ・IT関連は、委託業者が予算内で講師を派遣する場合がある
81	川西市教育情報センター		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
82	尼崎市立教育総合センター		・学校からの要請に応じて、センター職員を派遣している ・教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている
83	和歌山市立教育研究所	・特に実施していない	・派遣を要請された場合、派遣している
84	天理市教育総合センター		
85	岡山市総合教育センター	・していない	・校内研修等の講師として、学校園から指導主事等の派遣を要請された場合は、派遣している ・初任者研修、10年経歴者研修においては、受講者全員に年1回の公開授業を義務づけている。この公開授業には、教育センター職員が必ず参加し、指導助言等を行っている

86	倉敷教育センター	・大学から講師を複数回招き、研修講座を実施している ・適応指導教室で、市内・県内の大学の臨床心理学科等のインターンシップ及びボランティアの受け入れを行っている	・学校からのセンター職員派遣要請には、極力応じることとしている。市内の学校であれば、教育センターが旅費を負担している。市外の学校であれば、学校側が旅費を負担している
87	徳島市教育研究所	・なし	・学校訪問指導主事3名、学校訪問指導員1名がいる
88	阿南市教育研究所	・やっていない	・英語指導助手(ALT)及び英語指導補助員については計画的に学校派遣を行っている ・一般の教育派遣要請はない
89	鳴門市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育文化研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
90	高松市教育文化研究所	・学校からの要望に応じ、情報機器操作に関する出前講座を実施している	
91	新居浜市教育研究所	・実施していない	・実施していない
92	高知市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事等の派遣を要請された場合、教育委員会が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
93	南国市立教育研究所		
94	土佐清水市教育研究所		
95	室戸市教育研究所	・夏期教職員情報教育研修	・校内研修等の講師として学校から研究推進員の派遣を要請された場合実施
96	久留米市教育研究所		
97	佐賀市教育研究所		
98	長崎市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、市教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
99	熊本市教育センター	・実施内容:情報教育研修(ICT活用、情報モラル等) ・実施方法:学校やPTAからの要請研修として実施 ・実施対象:熊本市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員及び保護者 ・実施時間:原則として勤務時間内(時間外はなし) ・指導主事一人当たりの担当回数:年間10回程度	・次のような場合に各学校・園からの要請に応じて指導主事を派遣している ①校内研修の講師 ②研究員活動(研究授業等) ③初任者研修、10年経験者研修の授業づくり、学級づくりに関する研修 ・旅費や報償費は市内は発生しない
100	八代市教育研究所		・校内研修等の講師として学校から所長の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・校内研修の講師として、教育研究所情報教育主任の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
101	別府市総合教育センター		
102	都城市教育研究所		
103	日南市教育研究所	・なし	・なし
104	串間市教育研究所	・なし	・なし
105	えびの市教育研究センター	・該当なし	・該当なし
106	那覇市立教育研究所		・学校側からの要請を受け、インストラクター等の派遣を実施している
107	石垣市立教育研究所		・校内研修等の指導助言として指導主事へ要請があった場合、出掛けている(旅費はなし)
108	沖縄市立教育研究所		・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している(市内なので特に旅費なし)
109	うるま市立教育研究所		
110	浦添市立教育研究所		・教育研究所の研修・講座事業の中で、IT指導員を校内研修会の講師として派遣し、PC関連の出前講座を実施している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
111	宜野湾市はごろも学習センター		
112	名護市立教育研究所		
113	十勝教育研究所		・校内研修等の講師として学校から所員の派遣を要請された場合、当研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
114	空知教育センター		・校内研修等の講師として、学校から所員の派遣を要請された場合、所員を派遣する
115	石狩教育研修センター		
116	網走地方教育研修センター		
117	上川教育研修センター	・教育センターの事業として、「特別支援教育」「生徒指導」「小学校英語活動」の講座を希望する学校・団体に出席で実施	
118	留萌管内教育研究所		
119	後志教育研修センター	・講座の中で授業を取り入れた講座について、授業者の学校を会場とする	
120	渡島教育研究所	・いない	・学校から所員の派遣要請がある場合は、所で旅費を負担して派遣している
121	日高教育研究所	・行っていない	・行っていない
122	釧路教育研究所	・未実施	・未実施
123	中部上北教育研修センター	・なし	・管内の学校に要請された場合は、旅費は支給されない
124	住田町教育研究所		
125	大潟村教育研究所		
126	清武町教育研究センター		
127	南部広域行政組合島尻教育研究所		

8.図書室の整備状況

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
2	函館市南北海道教育センター	・図書室(資料室)を開放し、教職員等への図書・資料の閲覧および貸し出しを行っている
3	岩見沢市立教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
4	弘前市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
5	十和田市教育研修センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
6	八戸市総合教育センター	・学校図書館支援図書所蔵し、図書館ネットワークシステムにより蔵書を管理し、教育センター及び市内全小中学校間で相互貸借を実施している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・図書室を一般に開放している
8	盛岡市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
9	二戸市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
10	秋田市教育研究所	・図書閲覧室の図書資料について教員の希望があった場合、閲覧可能としている
11	山形市教育研究所	・図書室を一般に開放している
12	米沢市教育研究所	・図書を収集保管し、貸し出しをしている
13	いわき市総合教育センター	・教育関係専門書を中心に、関係資料等を収集して整備しているところです。市内教育関係者等に開放し、貸出を行っております
14	日立市教育研究所	・閲覧スペース付きの資料保管室有り
15	宇都宮市教育センター	・図書室を教職員に開放している
16	佐野市教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
17	足利市立教育研究所	・各教科の教科書を展示し、教科書センターとして図書室を活用している
18	前橋市教育研究所	・図書室はあるが、普段は施錠しており、利用希望があった場合に開館している
19	高崎市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
20	川口市立教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
21	越谷市教育研究所	・資料を保存する書庫はあるが、図書室はない
22	所沢市立教育センター	・図書、16mmフィルム、ビデオ等は資料室(カリキュラムセンター)に保存し、教員や市民が活用している
23	船橋市総合教育センター	・図書室は月曜日から金曜日まで開室。教育関係職員のみ、希望があれば一般の利用にも供する
24	市原市教育センター	・図書室があり教職員に公開している。開館 月から金 開館時間 9:00~18:00(長期休業中 9:00~17:00)
25	松戸市教育研究所	
26	柏市立教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
27	千代田区立教育研究所	・図書室(情報資料室)を一般に開放している
28	目黒区守屋教育会館	・図書室、資料室はあるが、普段は施錠している ・希望があった時に開館している
29	日野市立教育センター	・図書・資料室は平日はいつでも開館しており、一般にも開放している ・現在、市中央図書館と協力してIT化を進めている
30	横須賀市教育研究所	・教員に対し図書室を日常的に開放している ・一般市民の要請にも対応している
31	藤沢市教育文化センター	・資料室を研究用、学校利用用として設置している
32	相模原市立総合学習センター	・図書室を一般に開放している(図書館電算システムにて、図書の貸し出しも行っている)
33	厚木市教育研究所	・図書室を教職員に開放している
34	鎌倉市教育センター	・資料の一部を保存する場所はあるが図書室はない
35	秦野市教育研究所	・図書室はあるが、普段は施錠しており、利用希望があった場合に開館している
36	茅ヶ崎市教育研究所	・資料室を設置し、文献・資料等の閲覧を可能にしている(市内教職員には貸出)
37	大和市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
38	伊勢原市教育センター	・図書を保管する書架があり、利用希望があった場合に貸し出しを行っている
39	長岡市教育センター	・図書室を一般に開放している(平日の18:00まで)
40	氷見市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
41	富山市教育センター	・図書室を教育関係者に開放している
42	高岡市教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない ・教育関係図書及び資料を教職員に開放している
43	射水市教育センター	・図書室はないが、図書や資料を保管するコーナーがあり、希望に応じて市内小中学校に貸し出しをしている
44	小松市教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
45	輪島市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
46	金沢市教育プラザ富樫	・教育情報支援室があり、教育関係図書・市内各学校の研究資料や全国から送られてくる教育資料を整理保管し、希望者が閲覧できるようにしている
47	大垣市教育研究所	・資料室(図書、研究物を保存)を教職員対象に開放している
48	美濃加茂市教育センター	・図書室は研究室と共同で共に一般開放している ・資料を保存する専用書庫もある
49	豊田市教育センター	・図書室は教員のみ開放している。土曜日・日曜日でも利用できる
50	安城市教育センター	・図書室を一般に開放している
51	東海市立教員研修センター	・図書室は教職員に限らず一般にも開放している ・教科書センターを兼ねている
52	四日市市立教育センター	・図書室を一般に開放している
53	松阪市子ども支援研究センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
54	伊勢市教育研究所	・カリキュラムセンターと兼ねている図書室があり、開館している ・市内小中学校の研究紀要に関しては、全てイントラネットで掲載している
55	桑名市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
56	津市立教育研究所	・資料を保存しているが、図書室はない
57	彦根市教育研究所	・図書室はないが、研修図書や研究物を収集し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている
58	守山市立教育研究所	・資料を保存するところはあるが、図書室はない
59	甲賀市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
60	大津市教育研究所	・教科書や教育図書、資料等を保存した研究資料室を教員に開放している(教科書については一般にも開放している)
61	長岡京市立教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
62	八幡市教育研究所	・なし
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	・専用図書室としてはないが資料室的なスペースはあり、希望により図書類等の貸し出しも行っている
65	豊中市教育センター	・図書室はあるが、普段は施錠しており、利用者希望があった場合に開館している
66	高槻市教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
67	池田市教育研究所	・図書室を一般に開放している

68	茨木市教育研究所	・図書室はないが、「カリキュラム資料室」に資料を保存している
69	東大阪市教育センター	・資料を保存する場所(資料室)はあるが、図書室はない ・資料室の資料を教職員に貸し出している
70	吹田市立教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
71	寝屋川市教育研修センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない。教科書センターやカリキュラムセンターはある
72	枚方市立教育文化センター	・図書室は教科書センターとして一般に開放している
73	箕面市教育センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
74	芦屋市立打出教育文化センター	・複合施設としての図書館がある
75	明石市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
76	姫路市立教育研究所	・資料を保存する場所と、資料を閲覧する場所はある ・利用希望があった場合は積極的に公開している ・図書室と呼べるような場所はない
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
78	宝塚市立教育総合センター	・図書室を一般に開放している。別に教員専用の図書室を整備している
79	伊丹市立総合教育センター	・図書室は、利用希望がある場合のみ開館している
80	加古川市教育研究所	・館の1階が図書館になっている
81	川西市教育情報センター	・資料を保存する場所もありなく、図書室もない
82	尼崎市立教育総合センター	・図書室(情報コーナー)を教職員に開放している ・教育関係図書約11000冊、雑誌17タイトル、市立学校園刊行物、市内研究会、周年誌等の収集、展示。昭和40年代からの教科書センター見本本の保存展示 ・大部分が開架式書架で、センター開館時間内は自由に閲覧が可能
83	和歌山市立教育研究所	・資料を保存しているが、図書室はない
84	天理市教育総合センター	・図書室を一般に開放している
85	岡山市総合教育センター	・教育センターに図書室があり、市内の教育関係者に開放している。図書の貸し出しも実施している
86	倉敷教育センター	・主に教科書と研究資料を展示し、一般に開放している
87	徳島市教育研究所	・資料センターがある
88	阿南市教育研究所	・図書室はない
89	鳴門市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
90	高松市教育文化研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない ・教科書を教職員、一般を対象に開放している
91	新居浜市教育研究所	・一般に開放している
92	高知市教育研究所	・教科書センター・資料を保存する場所はあるが図書室はない
93	南国市立教育研究所	・図書室を一般に開放している
94	土佐清水市教育研究所	・図書室を一般に開放している
95	室戸市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
96	久留米市教育研究所	・図書室は一般に開放している。書庫は利用希望があった場合に開館している
97	佐賀市教育研究所	・資料の保管場所はある。問い合わせがあった場合は、閲覧や貸し出しを行う ・教育資料データベースを構築中で、今後ネット上の資料検索ができるようにする
98	長崎市教育研究所	・図書室はない
99	熊本市教育センター	・図書・資料室で、図書や教育資料を保管、管理し、学校教育、社会教育関係者に貸出・閲覧を行っている ・平日10:00～19:00に開館している。また、第3土曜日10:00～17:00に開館している
100	八代市教育研究所	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
101	別府市総合教育センター	・資料室はあるが、図書室はない
102	都城市教育研究所	
103	日南市教育研究所	・なし
104	串間市教育研究所	・なし
105	えびの市教育研究センター	・該当なし
106	那覇市立教育研究所	・図書室の利用時間:月曜日から金曜日の8:30～17:00 ・一般に開放している
107	石垣市立教育研究所	・図書室は普段は施錠しており、利用希望があった場合に開館している ・図書室を一般の方も利用している(資料提供)
108	沖縄市立教育研究所	・図書室を一般に開放している
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	・図書室があり、月曜から金曜日の午前8時30分から午後5時まで開館している ・教育関係図書、教育研究実践資料(各都道府県教育研究所・教育センターの研究報告書等)、教育雑誌・新聞等を整備し、教職員等へ貸し出し・閲覧に供している
111	宜野湾市はごろも学習センター	・図書室を一般に開放している
112	名護市立教育研究所	・資料はあるが、図書室はない
113	十勝教育研究所	・図書室を一般に開放している
114	空知教育センター	
115	石狩教育研修センター	・図書資料室に管内の教育資料や指導案および研究図書等を配架し、主に教育関係者を対象として閲覧・貸出を行っている
116	網走地方教育研修センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室は無い
117	上川教育研修センター	・資料室・図書室を整備中である
118	留萌管内教育研究所	・研究所内に書棚があり、研究所が開いているときは自由に閲覧できる(平日の9:00から15:00) ・貸し出しも行っている
119	後志教育研修センター	・資料は保存しているが、図書室はない
120	渡島教育研究所	・月曜日から金曜日まで、資料室を開放している
121	日高教育研究所	・図書室、資料室がある ・各学校、道内外の関係機関からの紀要、所報等の資料や購入図書等、刊行物の整理と管理に努めている ・教育関係者に開放している
122	釧路教育研究所	・未整備
123	中部上北教育研修センター	・図書室はあるが、一般には開放していない
124	住田町教育研究所	・資料を保存し、公開している。資料専門の図書室はない
125	大湯村教育研究所	
126	清武町教育研究センター	・資料を保存する場所はあるが、図書室はない
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・資料を保存する場所がある ・教育用図書の貸し出しを毎日行っている

9.大学との連携状況

NO.	教育研究機関名	
1	帯広市教育研究所	・現在、検討している
2	函館市南北海道教育センター	・現在時点では、特になし
3	岩見沢市立教育研究所	・大学と連携した研修・研究を行っている(エル・ネットを利用した遠隔学習の実施)
4	弘前市教育研究所	・大学と連携した研修を実施している (実施形態)・指導主事の希望により大学へ講座の講師を依頼する
5	十和田市教育研修センター	
6	八戸市総合教育センター	・教科の授業研究についての研修講座(理科研修講座・算数数学研修講座)を県内国立大学と連携して実施している
7	青森市教育委員会事務局指導課教育研修センター	・なし
8	盛岡市教育研究所	・大学と連携した研修及び研究は行っていない
9	二戸市教育研究所	
10	秋田市教育研究所	・大学と連携した研修を実施している(10年経験者研修の夏季休業中の研修を大学が開設する講座の中から選択し受講)
11	山形市教育研究所	・大学と連携した研修等を実施している(おもしろ実験教室、相談教室での連携)
12	米沢市教育研究所	・地元の大学と連携した科学実験講座を開催している
13	いわき市総合教育センター	・大学から研修の講師を派遣して頂いているが、特別な連携は行っていません
14	日立市教育研究所	
15	宇都宮市教育センター	・宇都宮大学との連携(校内研修に大学教官を派遣)
16	佐野市教育センター	
17	足利市立教育研究所	・子ども学習講座において、大学と連携した講座を企画している(ソーラークッカーの作成、最先端のロボットの紹介)
18	前橋市教育研究所	・大学と連携、講義の一齣を依頼する程度である
19	高崎市教育研究所	
20	川口市立教育研究所	・特になし
21	越谷市教育研究所	・大学と連携した研究行う予定がある
22	所沢市立教育センター	・大学と連携した研究を実施(6研究部を6人の大学教授が指導、また研究室とも連携・協力)
23	船橋市総合教育センター	
24	市原市教育センター	・千葉大学と連携し、教職スキルアップ研修を実施している。有料2日間、全体講演を含め12講座を開催。全体講座以外は、希望者の希望により3~4講座を選択して受講する ・適応指導教室に学生ボランティアを導入している
25	松戸市教育研究所	
26	柏市立教育研究所	・二松学舎大学と連携し、小学校と中学校の教員を対象とした国語教育研修を行っている
27	千代田区立教育研究所	
28	目黒区守屋教育会館	・特になし(研究所)
29	日野市立教育センター	
30	横須賀市教育研究所	・協定を結び、研修講師派遣等について連携している
31	藤沢市教育文化センター	・大学教授等を講師として研究を行っている
32	相模原市立総合学習センター	・大学と連携した研修を実施している(横浜国立大学と協定書を締結している) ・成人に対する学習機会の提供として、市内の高等教育機関と連携して「市民大学」事業を実施している
33	厚木市教育研究所	
34	鎌倉市教育センター	・なし
35	秦野市教育研究所	・特になし
36	茅ヶ崎市教育研究所	
37	大和市教育研究所	
38	伊勢原市教育センター	・大学と連携し、小中学校へ派遣する学生ボランティア活動を実施している
39	長岡市教育センター	・教育研究論文を公募しており、新潟大学の教授から論文の書き方講座の講師を担当してもらっている。また入選論文の選考の際には、新潟大学の2名の教授から最終審査をお願いしている ・教員サポート錬成塾(主に若手教員をマンツーマンで支援する研修システム)で、新潟大学附属長岡小・中学校と連携協力体制を組んでおり、授業参観等、必要に応じて教科の指導のお願いをしている
40	氷見市教育研究所	・なし
41	富山市教育センター	・上記、研究員研や研修会において、指導・助言をいただいている ・ボランティア学生の派遣等で、学生の指導や派遣の窓口となっていただいている
42	高岡市教育センター	・研修会の講師として招聘している
43	射水市教育センター	
44	小松市教育センター	
45	輪島市教育研究所	
46	金沢市教育プラザ富樫	・大学と連携した研修の実施が可能となっている(大学と協議し、実施内容を定める)。昨年まで、理科実験、音楽実技研修を大学でおこなった
47	大垣市教育研究所	・大学と連携した研究は行っていないが、メンタルフレンドなど協力依頼している
48	美濃加茂市教育センター	・本年度から岐阜大学と行う計画がある
49	豊田市教育センター	・愛知教育大学と連携し、『外国人児童生徒の教材開発と学習支援』共同研究に取り組んだ ・日本語指導の必要な外国人児童生徒への指導補助活動を、現場のニーズを教育センターが集約し、大学のリソースルームに連絡し、学校現場に学生ボランティアを派遣するという活動を進めている ・数学・英語などの授業補助のための学生ボランティアを募集し派遣している ・平成19年度はさらに大学との連携を広げるために、市内外の大学すべてに連携を依頼し、新たな現場支援活動を、相互活動を検討している
50	安城市教育センター	・該当せず
51	東海市立教員研修センター	
52	四日市市立教育センター	・教育委員会と連携して、大学と連携した研修を実施している
53	松阪市子ども支援研究センター	
54	伊勢市教育研究所	・皇學館大学とのTV会議システムを利用した連携授業支援の研究(平成18年度) ・学生ボランティア(不登校対策)の募集で協力要請を依頼している
55	桑名市教育研究所	
56	津市立教育研究所	・行っていない
57	彦根市教育研究所	・教育相談事業で、スーパーバイザーの派遣のほか、学生の派遣などを随時要請している
58	守山市立教育研究所	・教育研究所の研究の指導講師として連携はしている
59	甲賀市教育研究所	
60	大津市教育研究所	
61	長岡京市立教育センター	

62	八幡市教育研究所	・直接大学とは連携していないが、教育相談のスーパーバイザーや、講座等の関係でいくつかの大学の先生に講師等で指導に来ていただいている
63	宇治市生涯学習センター	
64	亀岡市教育研究所	・大学との連携としては、学生において「適応指導教室」のメンタルフレンドとか、研究所主催の「ふれあいサイエンス事業」等でのボランティア(従事補助者)活動等がある
65	豊中市教育センター	・近隣の大学と連携して取り組みを行っている
66	高槻市教育センター	・市内にある大学と連携した研究を行っている(情報教育)
67	池田市教育研究所	
68	茨木市教育研究所	
69	東大阪市教育センター	
70	吹田市立教育センター	・大学と連携した研修を実施している(具体的な実施形態:長期休業中を活用し、大学を会場として国際理解教育の1日研修講座を実施している。講師は大学教員) ・適応指導教室において、教育相談現場での大学からの実習を受け入れている
71	寝屋川市教育研修センター	・10年経験者研修を大阪教育大学附属池田・天王寺小中学校と連携して行っている
72	枚方市立教育文化センター	・大学と連携した研修や研究を行っている(小中一貫英語教育を関西外国語大学と連携し、職員の研修や学生を小学校に派遣している)
73	箕面市教育センター	・大学と連携した研修を実施している。情報教育研修を大阪学院大学と連携して実施している
74	芦屋市立打出教育文化センター	・特になし
75	明石市教育研究所	・大学と連携し、適応教室の指導員(メンタルフレンド)の派遣に協力してもらっている
76	姫路市立教育研究所	・指導主事の一人が兵庫教育大学と連携して共同研究を行っている
77	西宮市教育委員会 学校教育部 研修課	・大学と連携した研究を行っている(グループ研究の指導者として大学教授を委嘱している)
78	宝塚市立教育総合センター	・大学と連携した研究・研修は行っていない
79	伊丹市立総合教育センター	・相談部でインターンシップの受け入れを行っている
80	加古川市教育研究所	
81	川西市教育情報センター	・大学と連携した特別支援教育研修を実施している
82	尼崎市立教育総合センター	・大学と連携した研究は行っていない
83	和歌山市立教育研究所	・連携はしていない
84	天理市教育総合センター	・近隣の大学に教職員研修の講師を依頼している ・教育相談に関わって、一部連携して推進している
85	岡山市総合教育センター	・していない
86	倉敷教育センター	・大学から講師を複数回招き、研修講座を実施している ・適応指導教室で、市内・県内の大学の臨床心理学科等のインターンシップ及びボランティアの受け入れを行っている
87	徳島市教育研究所	・適応指導推進施設に大学院生のボランティアが来ている ・大学と連携した研究会も開催している
88	阿南市教育研究所	・小学校英語指導者講習会で大学から講師を招いている
89	鳴門市教育研究所	・大学と連携した研修を実施している(コンピュータ基礎研修) ・大学と連携した研究を行っている(情報教育実践ハンドブックの共同出版) ・市内幼・小・中・高校の実践事例及び実践研究
90	高松市教育文化研究所	・大学と連携した研修を実施している。大学教員を研修講座の講演や事例研究、研究協議等指導助言者として依頼している ・大学と連携した研究を行っている。大学教員を研究委員会の指導助言者として依頼している
91	新居浜市教育研究所	・実施していない
92	高知市教育研究所	・高知大学と覚書を交わし必要に応じて研修への協力を行っている(10年経験者研修で大学の開設する講座を選択性で受講)
93	南国市立教育研究所	
94	土佐清水市教育研究所	・していない
95	室戸市教育研究所	
96	久留米市教育研究所	・大学と連携した研究をしている ・福岡教育大学の7名の教授に専任講師として指導を依頼し、年間2回、講師招聘研究会を6月と1月に実施している ・教育論文の審査委員長を教育大学の1名の教授に依頼している
97	佐賀市教育研究所	
98	長崎市教育研究所	
99	熊本市教育センター	・教育相談事業の一環として、支援員として教育センターに登録した大学生(国立大・私立大)がフレンドリー(適応指導教室)の活動サポートを行っている ・熊本大学と連携して行っている教育委員会の「ユア・フレンド」事業に登録している学生が、フレンドリー(適応指導教室)活動のサポートを行っている ・「スーパーバイザー事業」として、相談の事例検討会へ特別支援教育の専門家(スーパーバイザー)の助教授から指導助言を受けている ・研修講座の講師として、教授・助教授等を招聘している ・大学教授を講演会の講師として呼んで講演していただくこともあるが、調査研究で大学と連携した具体的な取組はしていない
100	八代市教育研究所	
101	別府市総合教育センター	
102	都城市教育研究所	
103	日南市教育研究所	・なし
104	串間市教育研究所	・なし
105	えびの市教育研究センター	・実施していない
106	那覇市立教育研究所	・琉球大学教育学部と連携した研修を行っている(講座等)
107	石垣市立教育研究所	
108	沖縄市立教育研究所	・なし
109	うるま市立教育研究所	
110	浦添市立教育研究所	
111	宜野湾市はごろも学習センター	・大学と連携した研究を行っている
112	名護市立教育研究所	・大学と連携した学校支援を行っている(小学校における大学生による英語活動の支援ボランティア導入)
113	十勝教育研究所	・なし
114	空知教育センター	
115	石狩教育研修センター	
116	網走地方教育研修センター	・していない
117	上川教育研修センター	・大学の先生を講座の講師として依頼している
118	留萌管内教育研究所	
119	後志教育研修センター	・特になし
120	渡島教育研究所	・今年度から講演の講師として派遣していただくことになっている
121	日高教育研究所	・行っていない
122	釧路教育研究所	・未実施(一部の講座講師には、大学の退職者に依頼している)
123	中部上北教育研修センター	・なし
124	住田町教育研究所	・盛岡大学の免許法認定公開講座を実施している
125	大潟村教育研究所	

126	清武町教育研究センター	・特に実施していない
127	南部広域行政組合島尻教育研究所	・大学と連携した研究を今年を行う予定(調査研究事業における基本調査に対して、助言や統計処理への協力)

1.組織運営の状況		
NO.	教育研究機関名	
1	桐朋教育研究所	・常勤職員2名 ・非常勤職員5名
2	東京芸術大学 教員養成カレッジ開発研究センター	・常勤職員(教員)5名 ・客員教授2名 ・非常勤職員(センター付事務員)1名 ・常勤職員(事務員)4名
3	星槎大学附属研究センター	
4	生涯学習研究センター	
5	栃木県教育研究所	・常勤職員3名 ・非常勤職員2名
6	栃木県カウンセリングセンター	・常勤職員2名 ・非常勤職員10名
7	開善塾教育相談研究所	
8	(財)田中教育研究所	・常勤職員4名 ・非常勤職員22名
9	東京教育研究所	・組織改編の途中。平成20年度より、新体制でスタートの予定
10	(財)応用教育研究所	・常勤職員9名
11	(財)学校教育研究所	・常勤職員2名
12	(財)才能開発教育研究財団	・常勤職員 13名 ・非常勤職員 3名
13	(財)日本私学教育研究所	・常勤職員15名 ・非常勤職員2名
14	(財)日本教材文化研究財団	・常勤職員2名 ・非常勤職員1名
15	国民教育文化総合研究所	・常勤職員4名(事務局) ・代表を含め運営委員7名(非常勤)
16	(財)中央教育研究所	
17	教育技術研究所	・常勤職員1名 ・非常勤職員3名
18	大日本図書(株)編集部教育研究室	・常勤職員1名 ・非常勤職員1名
19	ぎょうせい教育研究所	・常勤職員はおりません。事務の取扱いのみを左記の部署で担当しております
20	(財)教育調査研究所	・常勤職員3名 ・非常勤職員3名
21	(財)野間教育研究所	・常勤職員4名
22	(財)日本教育科学研究所	・常勤1名(職員)
23	(財)図書教材研究センター	・常勤職員3名 ・非常勤職員2名
24	(社)日本教育工学振興会	
25	(財)教科書研究センター	・常勤役員1名 ・常勤職員5名 ・非常勤職員2名
26	第一法規株式会社 出版編集局企画第一部	
27	日本標準教育研究所	・社員…個人11名、法人1団体
28	Benesse教育研究開発センター	
29	(財)学習ソフトウェア情報研究センター	・常勤職員3人 ・非常勤職員2人
30	(財)コンピュータ教育開発センター	・常勤役員2名 ・常勤職員10名 ・非常勤職員2名
31	(社)日本青少年育成協会	
32	創育教育研究所	
33	日本適応指導教育研究所	・役員7名 ・評議員5名
34	(財)松下教育研究財団	・常勤職員6名
35	感性支援教育研究所	・常勤職員2名 ・非常勤職員2名
36	教育創造研究センター	・常勤職員2名 ・非常勤職員1名
37	(財)日本新聞教育文化財団	
38	信濃教育会教育研究所	
39	(財)総合初等教育研究所	・常勤職員2名 ・非常勤職員1名
40	(社)現代教育研究協会	・非常勤2名
41	理数教育研究所	
42	教育総合研究所	
43	生涯学習推進研究センター	

2.事業計画	
NO.	教育研究機関名
1	桐朋教育研究所
2	東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター
3	星槎大学付属研究センター
4	生涯学習研究センター
5	栃木県教育研究所
6	栃木県カウンセリングセンター
7	開善塾教育相談研究所
8	(財)田中教育研究所
9	東京教育研究所
10	(財)応用教育研究所
11	(財)学校教育研究所
12	(財)才能開発教育研究財団
13	(財)日本私学教育研究所
14	(財)日本教材文化研究財団
15	国民教育文化総合研究所
16	(財)中央教育研究所
17	教育技術研究所
18	大日本図書(株)編集部教育研究室
19	ぎょうせい教育研究所
20	(財)教育調査研究所
21	(財)野間教育研究所
22	(財)日本教育科学研究所
23	(財)図書教材研究センター
24	(社)日本教育工学振興会

25	(財)教科書研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度事業計画 1. 教科書図書館の運営 2. 教科書に関する調査研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)デンマークの国語教科書に関する調査研究 (2)初等中等教育の国語科の教科書及び補助教材の内容構成に関する総合的、比較教育的研究—学力の基礎をなす言語能力の形成を中心として—科学研究費補助金基盤研究(B)(一般) (3)学習材としての社会科教科書の機能とその活用に関する調査研究—調査研究委託事業— (4)初等中等教育用理科教科書の学習材機能の向上に関する調査研究—調査研究委託事業— 3. 教科書検定公開のための常設展示場の
26	第一法規株式会社 出版編集局企画第一部	
27	日本標準教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 1. 子どもが身に付けるべき学力の内容分析に関わる事業 <ul style="list-style-type: none"> (1)前年度に引き続き、①義務教育段階のすべての子どもが身に付けるべき学力の内容、②学習方法・指導方法、③評価方法と評価教材のあり方を研究 (2)の研究結果をふまえた書籍編集・発行事業 2. 小学校・中学校両方の学力診断検査の採点・診断業務及び結果分析をふまえた学力診断検査講習会事業 3. 教師・学校支援の活動として <ul style="list-style-type: none"> (1)教師支援の方法について研究を進め、書籍を発行 (2)教育フォーラム2006の実施、報告集の発行、2007年の取り組みに向けた準備
28	Benesse教育研究開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を実施 ・報告書を刊行
29	(財)学習ソフトウェア情報研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・学習ソフトウェアコンクール(毎年1回5月) ・情報教育セミナー(毎年1回8月) ・学習情報研究誌刊行(隔月年6回) ・調査研究 ・受託・助成事業
30	(財)コンピュータ教育開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業として情報モラル等の指導を普及するため、各都道府県・政令都市の指導主事教職員を対象に専門家による普及フォーラムを全国9箇所で開催し2260名の参加を得て情報モラル等の普及・啓発を行なった ・文化庁事業として教職員の著作権の知識の普及向上を目指し毎年教職員著作権講習会を開催している。当日は講習会の様子をエルネットで全国に中継し地方でも受講可能とし、後日ホームページにも公開した ・経済産業省の学校におけるOSSベースのIT環境の導入促進のための「教育情報化基盤整備事業」実施 ・学校情報セキ
31	(社)日本青少年育成協会	
32	創育教育研究所	
33	日本適応指導教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を実施 ・カリキュラムの研究、開発
34	(財)松下教育研究財団	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ○第33回 実践研究助成 70件 ○助成金贈呈式 5月11日 ○成果報告会 8月8日 ・メディア活用研修会 <ul style="list-style-type: none"> ○ビデオプロジェクター、語学学習システム、地上デジタル ・共同研究 <ul style="list-style-type: none"> ○有識者との共同研究・・・こころを育む総合フォーラム ○企業との共同研究・・・子どもニュース、地上デジタル
35	感性支援教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学生心理カウンセリング ・ライフリテラシーの研究
36	教育創造研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会等への講師派遣 ・セミナー、研究会等の開催 ・調査研究の実施
37	(財)日本新聞教育文化財団	
38	信濃教育会教育研究所	
39	(財)総合初等教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・読書感想文コンクール、道徳と特別活動の教育研究賞 ・教育セミナー、授業実践フォーラム ・調査研究を実施
40	(社)現代教育研究協会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育講演会・・・年6回開催
41	理数教育研究所	
42	教育総合研究所	
43	生涯学習推進研究センター	